

令和元年度

主要施策の成果に関する説明書

徳島県

目 次

第 1 部	総 論		
	令和元年度決算の概況	1
	1 決算規模等	1
	2 収支の状況	2
第 2 部	各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要		
1	危機管理環境部	7
	1 危機管理体制強化の推進	7
	2 迅速かつ円滑な復旧・復興	7
	3 災害対応力の強化	8
	4 「とくしまゼロ作戦」の推進	8
	5 戦略的災害医療プロジェクトの推進	9
	6 消防広域化の推進	9
	7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化	10
	8 消防団の充実強化	10
	9 地域防災の充実強化	10
	10 総合的な環境施策の推進	11
	11 気候変動対策の推進	12
	12 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進	12
	13 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	13
	14 環境影響評価の推進	14
	15 調査研究の充実	14
	16 新次元の消費者教育の浸透と定着	15
	17 国際連携の推進と世界展開	15
	18 安全安心な県民生活の推進	16
	19 食の安全安心の実現	16
	20 安全安心な生活環境の実現	17
	21 動物由来感染症の対策の推進	17
	22 動物肉・食肉の安心確保	18
	23 動物愛護及び適正管理の推進	18
2	政策創造部・南 部 総合県民局・西部総合県民局	20
	1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の策定及び推進	20
	2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進	20
	3 統一的調査の実施と一帯活用・促進	21
	4 首都圏における拠点機能の発揮	22
	5 関西圏における拠点機能の発揮	22
	6 県立総合大学「徳島」の機能の充実・強化	22
	7 高等教養機関との連携強化	23

6	商工労	9	医療観光福祉分野の災害対応力の強化	86
		1	強化	89
		2	強化	89
		3	産業の集積	91
		4	活用	96
		5	環境との一促し	98
		6	用備	101
		7	ン活動の展開	104
		8	ン活動の展開	106
		9	の創出	108
7	農林水	9	の創出	111
		1	投資	114
		2	に力	114
		3	じた生産振興	118
		4	強化	129
		5	農山漁村の創出	133
8	県土整備	5	農山漁村の創出	140
		1	策	147
		2	策	147
		3	組強	149
		4	整備	152
		5	理	153
		6	「建設産業」の健全な発展	154
		7	の推進	157
		8	の推進	158
		9	生活環境の整備	160
		10	環境の整備	161
9	教育委	10	環境の整備	163
		1	の推進	165
		2	の学校づくり	165
		3	（技術革新）」	167
		4	の育成	168
		5	の育成	169
		6	の育成	170
		7	教育の推進	174
		8	教育の推進	176
		9	の推進	177
		10	の推進	177
		11	の育成	178
10	監察局	11	の育成	180
				182

	1	職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施 並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進	182
	2	農林水産関係団体等への検査の実施	185
	3	適正な法制執務及び文書管理事務の実施	186
11		出納局	187
	1	適正な公金管理	187
	2	入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	187
12		警察本部	188
	1	身近な犯罪の徹底抑止	188
	2	重要犯罪等の徹底検挙	188
	3	交通死亡事故の徹底防止	189
	4	大規模災害等への徹底徹底対処	190
	5	組織基盤の徹底強化	190

利用上の注意

- 1 各部局の主要施策の成果概要については、令和2年度における各施策の所管課等名を（ ）書きで記載した。

第1部 総論

令和元年度決算の概況

令和元年度は、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」を策定し、「人口減少」、「災害列島」という「2つの国難」打破に向け、「県民目線・現場主義」を第一に積極果敢に施策展開をしていかなければならない重要な年度であった。

そこで、令和元年度当初（骨格）予算及び6月（肉付け）補正予算を合わせて「未知への挑戦！とくしま発信元年」予算と銘打ち、「安全・安心とくしまの実装」、「革新創造とくしまの実装」、「魅力感動とくしまの実装」の三本柱で編成するとともに、とりわけ「県土強靱化」を推進し、「県民の皆様の命と暮らし」を守る「公共事業予算」については、平成30年度11月・2月補正予算と令和元年度当初（骨格）予算を一体的かつ戦略的に捉えた「15か月型・県土強靱化予算」として編成し、切れ目なく、効果的な執行を図った。

その後も、「令和元年房総半島台風・東日本台風の被災地支援」や「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた緊急対策」など、重要課題に迅速かつ適確に対応するための「補正予算」を毎議会において切れ目なく編成し、機動的な対応に努めた。

また、最終年度を迎えた「財政構造改革基本方針（平成29～令和元年度）」の下、課題解決に向けた「施策の推進」と「財政健全化」を両立させるため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、諸事業を実施した。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第1表のとおりであり、令和元年度一般会計の決算状況は第2表、令和元年度特別会計の決算状況は第3表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は481,843,835千円であり、前年度に比べて1,900,560千円、率にして0.4パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、国庫支出金2,799,871千円（前年度比増加率5.2%）、地方交付税2,524,733千円（同1.7%）となっており、これに対し減額は、地方消費税清算金1,914,975千円（前年度比減少率7.1%）、県税1,406,749千円（同1.8%）となっている。

一方、歳出決算額は468,034,062千円であり、前年度に比べて2,210,028千円、率にして0.5パーセントの増となっている。増額の主な内訳は、土木費3,749,444千円（前年度比増加率7.1%）、民生費2,529,574千円（同4.4%）、総務費2,412,984千円（同7.7%）であり、これに対し減額は、衛生費4,693,993千円（前年度比減少率17.0%）、諸支出金2,553,650千円（同9.0%）となっている。

2 収支の状況

(1) 形式収支（一般会計）

歳入決算額と歳出決算額との差引額、すなわち形式収支は13,809,773千円の黒字となっている。

(2) 実質収支（一般会計）

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,741,962千円を差し引いた額、すなわち実質収支は8,067,811千円の黒字となっている。

(3) 単年度収支（一般会計）

令和元年度実質収支から前年度実質収支9,839,321千円を差し引いた額、すなわち単年度収支は1,771,510千円の赤字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 決 算 額 A	488,445,908	475,143,032	477,162,472	479,943,275	481,843,835
歳 出 決 算 額 B	475,108,277	462,004,267	464,844,549	465,824,034	468,034,062
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	13,337,631	13,138,765	12,317,923	14,119,241	13,809,773
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	6,518,472	5,534,353	3,656,510	4,279,920	5,741,962
実 質 収 支 (C - D) E	6,819,159	7,604,412	8,661,413	9,839,321	8,067,811
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 E) F	△ 2,194,228	785,253	1,057,001	1,177,908	△ 1,771,510

第2表 令和元年度一般会計の決算状況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決 算 構 成 比	
					元年度 (%)	30年度 (%)
1 県 税	76,706,156	78,112,905	△ 1,406,749	△ 1.8	15.9	16.2
2 地方消費税清算金	24,957,708	26,872,683	△ 1,914,975	△ 7.1	5.2	5.6
3 地方譲与税	13,556,130	13,878,827	△ 322,697	△ 2.3	2.8	2.9
4 地方特例交付金	622,328	239,499	382,829	159.8	0.2	0.1
5 地方交付税	148,976,548	146,451,815	2,524,733	1.7	30.9	30.5
6 交通安全対策特別交付金	211,379	225,732	△ 14,353	△ 6.4	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	1,006,072	909,016	97,056	10.7	0.2	0.2
8 使用料及び手数料	5,786,118	5,854,315	△ 68,197	△ 1.2	1.2	1.2
9 国庫支出金	56,889,200	54,089,329	2,799,871	5.2	11.8	11.2
10 財産収入	763,152	994,215	△ 231,063	△ 23.2	0.1	0.2
11 寄附金	103,707	318,850	△ 215,143	△ 67.5	0.1	0.1
12 繰入金	69,912,020	70,937,330	△ 1,025,310	△ 1.4	14.5	14.9
13 繰越金	14,119,241	12,317,923	1,801,318	14.6	2.9	2.5
14 諸収入	15,349,076	16,376,836	△ 1,027,760	△ 6.3	3.2	3.4
15 県債	52,885,000	52,364,000	521,000	1.0	10.9	10.9
合 計	481,843,835	479,943,275	1,900,560	0.4	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 (A - B) C	増 減 率 C/B×100 (%)	決 算 構 成 比	
					元年度 (%)	30年度 (%)
1 議 会 費	980,987	970,071	10,916	1.1	0.2	0.2
2 総 務 費	33,743,028	31,330,044	2,412,984	7.7	7.2	6.7
3 民 生 費	59,962,284	57,432,710	2,529,574	4.4	12.8	12.3
4 衛 生 費	22,907,231	27,601,224	△ 4,693,993	△ 17.0	4.9	5.9
5 労 働 費	4,030,470	4,338,614	△ 308,144	△ 7.1	0.9	0.9
6 農 林 水 産 業 費	30,753,232	29,342,546	1,410,686	4.8	6.6	6.3
7 商 工 費	54,584,697	54,865,098	△ 280,401	△ 0.5	11.7	11.8
8 土 木 費	56,272,705	52,523,261	3,749,444	7.1	12.0	11.3
9 警 察 費	23,138,519	21,392,472	1,746,047	8.2	4.9	4.6
10 教 育 費	80,477,870	81,476,052	△ 998,182	△ 1.2	17.2	17.5
11 災 害 復 旧 費	3,391,531	3,629,584	△ 238,053	△ 6.6	0.7	0.8
12 公 債 費	72,123,241	72,700,441	△ 577,200	△ 0.8	15.4	15.6
13 諸 支 出 金	25,668,267	28,221,917	△ 2,553,650	△ 9.0	5.5	6.1
合 計	468,034,062	465,824,034	2,210,028	0.5	100.0	100.0

第3表 令和元年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用 度 事 業 特 別 会 計	1,434,332	1,058,911	375,421	1,520,698	1,052,744	△ 86,366	6,167
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	4,989,571	1,146,483	3,843,088	5,288,698	1,371,628	△ 299,127	△ 225,145
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	257,764	257,763	1	238,761	238,760	19,003	19,003
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	339,569	141,040	198,529	325,897	98,778	13,672	42,262
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	73,760,040	72,845,365	914,675	72,835,771	71,843,462	924,269	1,001,903
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	437,379	437,379	0	436,000	436,000	1,379	1,379
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	104,951,701	104,794,255	157,446	111,598,190	111,400,000	△ 6,646,489	△ 6,605,745
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,561,512	72,008	2,489,504	2,634,074	143,420	△ 72,562	△ 71,412
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	311,437	44,093	267,344	303,411	45,990	8,026	△ 1,897
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	22,894	4,136	18,758	24,759	4,256	△ 1,865	△ 120
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	275,177	28	275,149	274,416	109	761	△ 81
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	201,080	200,378	702	232,593	232,065	△ 31,513	△ 31,687
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	288,788	2,898	285,890	276,182	726	12,606	2,172
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	2,824,213	2,607,575	216,638	4,798,055	4,522,344	△ 1,973,842	△ 1,914,769
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	837,253	833,177	4,076	981,534	980,513	△ 144,281	△ 147,336
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	4,695,957	4,185,358	510,599	4,329,915	4,028,109	366,042	157,249
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	252,814	14,522	238,292	257,855	15,980	△ 5,041	△ 1,458
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	568,132	223,039	345,093	585,377	238,343	△ 17,245	△ 15,304
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,339,047	2,575,153	763,894	3,494,421	2,741,677	△ 155,374	△ 166,524
公 債 管 理 特 別 会 計	109,093,806	109,093,806	0	127,346,133	127,346,133	△ 18,252,327	△ 18,252,327
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,365,754	30,365,754	0	30,936,145	30,936,145	△ 570,391	△ 570,391
合 計	341,808,220	330,903,121	10,905,099	368,718,885	357,677,182	△ 26,910,665	△ 26,774,061

第2部 各部局の主要施策の成果概要

1 危機管理環境部

1 危機管理体制強化の推進

あらゆる危機事象から「県民の安心・安全」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。
(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 (188,058千円)	○生活福祉資金貸付制度における特例措置 ○保育所等の子ども用マスク、消毒液等の購入支援 ○検査試薬の購入
国民保護訓練費	県内におけるテロ発生に備え、国、地方公共団体、関係機関が一体となった国民保護共同訓練を実施した。 (6,322千円)	○国民保護共同訓練（実動・図上訓練）の実施：令和2年2月3日（参加機関：46機関）

2 迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組を推進した。

また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成などにより、地域継続の取組を推進するとともに、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進した。

(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
創造的復興実装事業	大規模災害からの速やかな復旧・復興を実現するため、「徳島県復興指針」を策定するとともに、事前復興に関する県民意識の醸成を図った。 (7,243千円)	○徳島県復興指針の策定：令和元年12月23日 ○「事前復興」啓発動画の製作・配信：令和2年3月11日YouTube配信

災害マネジメント力向上事業	<p>本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施するとともに、「災害対応フロー」の作成を行った。</p> <p>(2,258千円)</p>	<p>○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施・登録 研修：令和元年5月～7月 計4回 登録：総括支援員 16人，支援員 67人 ○東京大学と連携した「災害対応フロー」の導入</p>
---------------	---	---

3 災害対応力の強化

発生が懸念される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備え、発災時の迅速かつ適確な対応が可能となるよう、各種研修や訓練を実施し、県職員の災害対応力の強化を図るとともに、総合情報通信ネットワークシステム、ヘリコプター直接衛星通信システム（ヘリサットシステム）等の適正な管理運営を行った。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進した。
 （とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	<p>災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対応に万全を期するため、適正な運営管理を実施した。</p> <p>(98,869千円)</p>	<p>○保守点検委託業務の実施： 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ○取扱説明会の開催：52箇所（回） ○各種通信訓練の実施：5回</p>
南部防災館管理運営事業	<p>防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。</p> <p>(12,404千円)</p>	<p>○防災講座の開催：97回（参加人数：3,892人）</p>
西部防災館管理運営事業	<p>防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。</p> <p>(27,771千円)</p>	<p>○防災，健康増進講座の開催：129回 （参加人数：3,086人）</p>

4 「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模災害発生時の「死者ゼロ」を実現するため、市町村が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行った。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
加速する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上や避難所等における快適なトイレ環境の整備等を行う市町村を支援した。 (120,601千円)
	○避難路・避難場所・避難所機能の整備：14市町（208箇所） ○災害時快適トイレの整備：16市町村（227箇所） ○安全避難計画策定：5市町

5 戦略的災害医療プロジェクトの推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」を無くすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制の構築を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組を推進した。 (6,090千円)
	○災害ロジスティクス研修の開催：1回（参加人数：37人） ○スフィアプロジェクト研修の開催：3箇所（参加人数：84人） ○福祉避難所における資機材の整備・訓練の実施：3市5町

6 消防広域化の推進

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進した。（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
消防広域化推進支援事業	県民の生命・財産を守る消防体制の更なる強化を図るため、徳島県消防広域化推進計画に基づき、「非常備消防の解消」及び「通信指令センターの一本化」に向けた検討会を設置し、具体的な検討に着手した。 (4,000千円)
	○「県東部地域における消防体制のあり方検討会」及び「同作業部会」の設置 ・会議の開催件数：各1回 ○「消防通信指令センター高度化検討会」の設置 ・会議の開催件数：1回 ・研究調査業務の実施

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施した。 (224,173千円)	○消防防災ヘリコプターの出動件数 ・救急救助活動及び火災防御活動：62件 ・災害予防等の防災活動：138件

8 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材の活用による消防団員の確保や、事業所への積極的な働きかけによる消防団を支援する環境づくりを推進した。 (2,769千円)	○消防団一日体験入団の実施： 令和元年9月15日（参加人数：27人） ○消防団協力事業所の表彰： 4事業所（累計33事業所） ○消防団応援の店の登録：13店（累計122店）
「頑張る女性消防団員」応援事業	女性参画による消防団活動の活性化を図るため、女性消防団員のスキルアップや団員の交流を促進するとともに、「女性活躍推進」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 (1,403千円)	○女性消防団員の交流促進： 全国女性消防団員活性化青森大会への女性消防団員の派遣（派遣人数：40人） ○地域防災力向上シンポジウムの開催： 令和2年1月16日（参加人数：約580人）

9 地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施した。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成した。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。(防災人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	<p>県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。</p> <p>(30,887千円)</p>	<p>○県立防災人材育成センター来館者数：23,632人（年間）</p>
防災生涯学習推進事業	<p>防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種事業を実施した。</p> <p>(4,519千円)</p>	<p>○防災出前講座の実施：521回（参加人数：28,783人）</p>

10 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま」において、気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。（環境首都課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
エンカル消費で加速！脱炭素「ステップアップ」事業	<p>県民総活躍で「脱炭素社会の実現」を加速させるため、ICTを活用した食品ロス削減モデルの検討・試験運用、消費者行政新未来創造オフィスと連携した啓発活動、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。</p> <p>(9,240千円)</p>	<p>○とくしま環境首都学校参加者数：674人</p> <p>○とくしま食べきるんじょ協力店登録数：62店舗</p>
自然公園等施設整備事業	<p>自然との調和を推進し、優れた自然を有する地域において、安全で快適な利用環境の確保や自然環境の保護を図るため、必要な工事、調査を実施した。</p> <p>(31,040千円)</p>	<p>○剣山山頂木道再整備 延長：117m</p> <p>○蒲生田園地遊歩道整備 延長：60m</p> <p>○鳴門公園解説板多言語化：25基</p>
「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	<p>徳島の豊かな生物多様性を未来へと継承するため、とくしま生物多様性センターを中心とした県民への普及啓発のほか、希少野生生物の保全等を推進した。</p> <p>(4,339千円)</p>	<p>○生物多様性アドバンスリーダー認定数：10人</p>

1 1 気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組を展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施した。

また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づく地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組を推進した。（環境首都課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「緩和策」「適応策」で進める気候変動対策事業	「すだちくん未来の地球条例」に掲げる脱炭素社会の実現のため、「緩和策」と「適応策」を両輪とする気候変動対策を加速し、様々な側面から県民・事業者のライフビジネススタイルの転換を促進する取組を実施した。 (5,234千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンオフセットマッチの開催：2回 ○省エネ活動に取り組んだコミュニティ数：2件 ○気候変動適応プラットフォームの開設 ○気候変動対策啓発絵本の作成
自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実現した。 (66,500千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○融資実績：2件（17,500千円）
水素エネルギー「社会実装」推進事業	水素エネルギーの「社会実装」を推進するため、水素ステーションの整備による「供給体制の構築」や、燃料電池バスをはじめ新たな水素モビリティ導入を促進する「需要の拡大」、県内における水素関連産業の裾野を広げる「水素ビジネス開拓支援」に向けた取組を展開した。 (7,745千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○燃料電池バス実証運行（令和元年10月5日、8日） <ul style="list-style-type: none"> ・乗車人数：（鳴門公園線）54名 （徳島空港線）76名 ○燃料電池バス試乗会（令和元年10月9日、10日） <ul style="list-style-type: none"> ・試乗人数：160名 ○燃料電池パトカーの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ラッピングデザインコンテスト 募集期間：令和元年8月5日～9月17日 応募点数：457点 ○公用燃料電池自動車による普及啓発活動：26回

1 2 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進した。

さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努めた。(環境指導課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設整備指導事業	<p>一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。</p> <p>(1,000千円)</p>	<p>○助言・情報提供を実施した市町村等の一般廃棄物処理施設数：7施設</p> <p>○循環型社会形成推進交付金交付実績：2件</p>
産業廃棄物適正処理監視・指導事業	<p>産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。</p> <p>(46,187千円)</p>	<p>○環境監視員職員数：14人 事業所等立入調査回数：5,498回</p> <p>○「産業廃棄物講習会」参加者数：250人</p> <p>○不法投棄通報協定締結企業・団体数：2企業・団体（累計28企業・団体）</p>
廃棄物処理計画推進事業	<p>循環型社会の形成を目指し、「第四期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、平成30年度に全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。</p> <p>(5,566千円)</p>	<p>○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数：21市町村</p> <p>○「災害廃棄物処理対策研修」実施回数：2回</p>

1.3 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。(環境管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (10,914千円)	○大気関係立入件数：155件 ・事業場立入件数：107件（延べ） ・アスベスト除去等工事立入件数：48件（延べ） ○環境大気測定局設置数：27局
未来へつなぐ「とくしまSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、水質の測定体制の整備や地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成、活動の支援及び里海情報拠点の充実を図った。 (12,798千円)	○「里海」創生リーダー認定者数：57人 ・とくしまSATOUMIリーダー：20人 ・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：37人 ○海岸生物調査参加者数：139人 ・委託団体開催（4団体）：139人 ○水質に関する教室参加者数：108人
水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場に対する規制及び監視・指導を実施した。 (22,566千円)	○水質関係立入・指導件数：240件 ・事業場立入件数：219件（延べ） ・総量削減指導件数：21件 ○公共用水域等調査地点数：156地点
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (6,195千円)	○申請許可数：30件（内新規19件） ○監視及び指導：1,417回（延べ）

1 4 環境影響評価の推進

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事業	環境影響評価に関する適切な手続きを推進するとともに、国が実施する環境影響評価研修及び中四国ブロック協議会に参加した。 (383千円)	○研修参加者数：1人 ○ブロック協議会（岡山県）参加者数：1人

1 5 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与した。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。（保健製薬環境センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
調査研究事業	徳島県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,308千円)	○令和元年度 試験研究評価委員会 事前評価：2件 事後評価：2件

1.6 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費者相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターの体制強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を推進した。

また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの体制強化や市町村消費生活センターとの連携、支援体制の強化を推進した。 (136,761千円)	○相談受付件数：2,565件 ○県内消費生活センター連携強化 ・所長会議・相談員懇談会の開催：各1回 ・市町センター訪問：10回
「挙県一致」消費生活安心プロジェクト	本県をフィールドとして展開する「新未来創造プロジェクト」の着実な推進のため、「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、「若年者への消費者教育」や「消費者志向経営の推進」等の取組の推進を図った。 (30,893千円)	○若年者への消費者教育 ・徳島発「小学生向け消費者教育教材」の作成 ○消費者志向経営の推進 ・消費者志向経営推進シンポジウムの開催： 令和元年10月11日（参加人数：125名）

1.7 国際連携ネットワークの推進と世界展開

消費者庁との共催による「G20消費者政策国際会合」において、本県の先進的な消費者行政・消費者教育の取組を世界へ発信するとともに、当会合の参加者や学識経験者、消費者団体などをメンバーとした「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク」を設立した。(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新次元の消費者行政・消費者教育実装促進事業	「徳島モデル」を世界に発信するため、「G20消費者政策国際会合」を消費者庁との共催により実施するとともに、当会合のレガシーとして「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク（TIS）」を設立した。 (32,560千円)	○G20消費者政策国際会合の開催： 令和元年9月5日、6日 参加：38の国・地域、国際機関から約300名 ○国際連携ネットワーク（TIS）の設立 令和2年2月21日：設立及び第1回会合の開催

18 安全安心な県民生活の推進

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。

また、「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づいた犯罪の防止に関する活動を推進するとともに、再犯防止施策推進のための「徳島県再犯防止推進計画」の策定や犯罪被害者等に対する支援施策を推進した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域再犯防止対策推進事業	再犯防止施策に関する県民の理解を深めるため、「再犯防止対策推進フォーラム」を開催するとともに、再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画を策定した。 (1,276千円)	○再犯防止対策推進フォーラムの開催： 令和2年2月14日（参加人数：71名） ○徳島県再犯防止推進計画の策定： 令和2年3月26日
高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。 (3,539千円)	○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布：5,000冊 ○体験型交通安全教室の開催：2回

19 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びHACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施した。また、講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。（安全衛生課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (56,907千円)	○監視指導件数：13,679件 ○食品衛生講習会等の開催：148回 (参加人数：5,411人) ○検査検体数：2,799検体
食品表示適正化スピードアップ事業	産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (12,583千円)	○食品表示Gメン立入検査：3,222件 ○食品表示ウォッチャーによるモニタリング：1,440件 ○食品表示適正化推進員の設置：48人

20 安全安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係事業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組への助言・指導を行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (19,900千円)	○相談・指導(衛生・融資・経理等)の件数：1,853件 ○出前事業(理容・美容・食体験)の実施：令和元年10月7日(参加人数：24人)
「事前復興」に資する水道広域連携推進事業	水道事業の広域化の取組を更に推進していくために徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して、県内を3ブロックに分け「水道広域連携検討会」を実施した。 (4,160千円)	○「水道広域連携検討会」を県内3ブロックでそれぞれ3回開催

21 動物由来感染症対策の推進

人・動物間の感染症防止による「One Health (ワンヘルス)」実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築に向けた取組を行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」構築の推進を行った。 (3,561千円)
	○徳島県動物由来感染症対策検討会の開催：1回 ○動物由来感染症対策セミナーの開催：1回 ○人畜共通感染症調査：72検体 ○狂犬病モニタリング検査数：10検体

2.2 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。また、と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPシステムの導入により衛生管理の高度化を推進するとともに、「徳島県HACCP認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図った。（食肉衛生検査所）

主要事業名	主要事業内容及び成果
食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (71,812千円)
	○と畜検査頭数：牛5,715頭 豚203,045頭ほか ○微生物検査数：730検体（牛，豚，鶏ほか） ○残留動物性医薬品検査数：240検体（牛，豚，鶏ほか）

2.3 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、官民協働で動物愛護と適正管理を推進し「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」に努めた。また、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進、犬・猫とのふれあい体験教室を通じた愛護意識の定着に努めた。（動物愛護管理センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果
動物愛護「きずなの里」プロジェクト事業	人と動物が共生できる地域づくり実現のため、「きずなの里」を拠点に、地域で活躍するボランティアリーダーを育成し、ボランティアと連携した譲渡の推進と動物愛護意識の向上を図るとともに、災害時の避難所におけるペット対策などに取り組んだ。 (3,329千円)
	○譲渡頭数：519頭，うち県際間譲渡頭数：132頭 ○マイクロチップ登録頭数（累計）：11,000頭 ○市町村との実務者会議の開催

市町村適正管理推進 モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (2,536千円)	○動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 交付状況：24市町村（892頭）
----------------------	---	--

2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局

1 『『未知への挑戦』とくしま行動計画』の策定及び推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた『『未知への挑戦』とくしま行動計画』を令和元年7月に策定し、その周知に努めるとともに、県民目線・現場主義に立ち、着実な推進に取り組んだ。

また、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する計画」として、改善見直しを行い、さらなる展開を図った。(総合政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
若者発! 「進化する総合計画」プロデュース事業	新たな総合計画を令和元年7月に策定し、その周知を図るとともに、高校生や地域の方々を交えた対話集会の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和2年3月に改善見直しを行った。 (2,284千円)	○対話集会「新未来セッションNEO」 ・開催回数：3回 ・参加人数：延べ86人 ○パブリックコメント：21件 ○冊子作成：5,500部

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。(総合政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組みや、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (20,023千円)	○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提言回数：12回 ○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限移譲や規制緩和を求めた項目(共同提案含む)：55項目

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、エビデンスに基づく政策立案の推進に取り組んだ。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組んだ。(統計データ課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農林業センサス	我が国の農林業の生産構造，就業構造を明らかにし，農林行政の推進に必要な基礎資料を得るため，令和2年2月1日現在で調査を実施した。 (56,908千円)	○調査範囲：全ての農林業経営体 ○調査員数：1,569人 指導員数：117人
産学官連携による「EBPMモデル研究」事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため，「徳島県のモノと人の移動」をテーマに，新たなデータ分析手法の確立に向けた研究を行うとともに，データ活用人材の育成を図った。 (5,818千円)	○「令和元年度EBPMモデル研究事業報告書」の作成 ○「とくしまEBPM研究会」の発足及び開催 研究会開催回数：3回 ○「とくしまEBPM評価会議」の設置及び開催 ○県・市町村職員を対象とした研修の実施 開催回数：2回 受講者数：26人
オープンデータ推進事業	県及び市町村等が保有する公共データについて，誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう，二次利用しやすい形式で公開し，データ利活用による県民の利便性向上や県政参加，地域課題の解決，地域経済の活性化等を図った。 また，本県の官民データ活用を総合的に推進するため，「とくしま新未来データ活用推進戦略」を推進した。 (861千円)	○県オープンデータポータルサイトのデータ数：1,274件 ○県オープンデータポータルサイトのアプリケーション数：350本 ○オープンデータに取り組む市町村数：20市町 ○「とくしま新未来データ活用推進戦略」：82施策中68施策で目標達成

4 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、首都圏における拠点機能を発揮するとともに、本県のイメージアップを図った。(東京本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
“まるごと徳島”体感フェス事業	首都圏における「徳島ファン」の創出や、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客や移住交流の拡大につなげるため、東京にて徳島の魅力を感じられる「徳島体感イベント」を開催した。 (5,962千円)	○参加人数：608人 ○「v s 東京サミット」同時開催

5 関西圏における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。(関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (33,576千円)	○関西広域連合委員会開催数：12回 ○関西広域連合議会開催数：4回 ○関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」件数：2件

6 県立総合高等学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合高等学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。
(県立総合高等学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立総合高等学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合高等学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (14,461千円)	○主催講座 講座数：2,223講座 受講者数：延べ99,965人

7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま産学官連携プラットフォーム形成推進事業	<p>「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、県内大学等が共同で行う魅力発信を支援する「県内外での情報発信事業」、産学官が連携した効果的なインターンシップ事業を通じて県内定着促進を図る「大学生等の県内定着促進事業」、災害ボランティア活動に向けた人材育成・体制構築に取り組む「学生災害ネットワーク事業」とともに「大学・地域連携課題解決フィールドワーク事業」、「ボランティアパスポート制度」を実施し、若者の県内定着促進はもとより、大学等による地域課題解決や人材育成に向けた取組みを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(6,587千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外での情報発信事業 「徳島進学ガイド」を作成し、淡路島南部の家庭(30,700部)及び香川県東部地区の高等学校(5,007部)へ配付 ○大学生等の県内定着促進事業 各大学等における実践力養成型インターンシップのコーディネーター候補者を対象とした養成研修を6回開催 ○学生災害ネットワーク事業 災害ボランティア研修：8回 参加者：36人 ○大学・地域連携課題解決フィールドワーク事業 共同研究テーマ：3テーマ 参加者：43人 ○ボランティアパスポート制度 徳島大学：83人 徳島文理大学：235人
留学生県内定着促進事業	<p>留学生共同サポートセンターによる留学生の県内定着促進を図るための各種就職支援や「外国人のための進学説明会」での県内大学等の共同参加支援を行うとともに、住宅供給公社と連携し、藍住さくら団地を活用した留学生の居住確保支援、留学生向け共同オープンキャンパスを実施し、留学生の確保と県内定着を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(2,540千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「外国人のための進学説明会」共同参加支援 参加高等教育機関：3機関 ○留学生向け共同オープンキャンパス実施 参加高等教育機関：4機関 参加人数：23人 ○藍住さくら団地を活用した居住支援 入居者数：5人 ○留学生向け就職支援セミナー 回数：2回 参加人数：延べ28人 ○外国人留学生と県内企業の交流会 参加企業：9社 参加人数：26人
大学連携・地域人材育成事業	<p>県内外の大学の地域における教育・研究活動等の拠点となる大学サテライトオフィスを誘致して、「地域の課題解決に挑戦できる人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大学サテライトオフィス設置箇所数 令和元年度末現在：18か所

	材育成」と、「とくしまの魅力体感・発信による若者の『とくしま回帰』」に繋げるため、「大学等サテライトオフィス活動支援制度」を実施した。 (255千円)	
「とくしま回帰」加速 ・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (160,694千円)	○奨学金返還支援制度の助成候補者認定数 212人（全国枠167人・県内枠45人）

8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。（市町村課、とくしま回帰推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未知への挑戦！「とくしま回帰」交付金	県・総合戦略の総仕上げとして、「とくしま回帰」を確実に推進させるため、市町村や民間事業者等が叡智を結集した、魅力溢れる地域を輝かせる「徳島ならではの地方創生」に向けたチャレンジモデルとなる先導的な取組みに対する支援を実施した。 (12,419千円)	○交付状況：5部門 10件
広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町村に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (180,829千円)	○市町村合併特別交付金交付状況：9市町
市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,146,483千円)	○貸付団体数：10市町 ○貸付状況：34事業

9 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5か年の総仕上げを行うとともに、「新たな総合戦略」を策定した。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。(総合政策課, とくしま回帰推進課, Society5.0推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未知の世界に挑戦する総合戦略策定費	<p>「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」(第1期総合戦略)の総仕上げを行うとともに、「地方創生“挙県一致”協議会」の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和2年度からの「新たな総合戦略」を策定した。</p> <p>(1,551千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「地方創生“挙県一致”協議会」開催回数：3回 ○「有識者研究会」の開催回数：3回 ○パブリックコメント実施回数：2回 ○県民等へのアンケート実施 <ul style="list-style-type: none"> ・若者アンケート：回答2,052人 ・移住者等アンケート：回答162人 ・結婚・子育てに関するアンケート：回答302人 ・県内在住の外国人アンケート：回答220人 ○「徳島県連絡会議」開催回数：4回
働き方・ビジネスを変える！徳島ワーク新次元展開事業	<p>働き方改革を先導するサテライトオフィスプロジェクトの新たなステージを目指すため、地域の強みを活かしたサテライトオフィスの誘致・広報活動を進めるとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着・拠点化はもとより、地域の更なる好循環に繋げた。</p> <p>(14,040千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○視察件数：532件 ○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：14市町村・67社(令和2年3月末現在)
地方大学・地域産業創生事業	<p>大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。</p> <p>(1,101,477千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代LEDに関する研究の推進 企業との共同研究数：9件 ○県独自補助事業助成件数：5件

10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。(とくしま回帰推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
Road to 2020! 「v s 東京」実践加速事業	共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージの向上を図るため、「徳島国際映画祭」に向けて新たにコンペティションを実施、徳島を舞台とした長編映画の作成や、徳島を紹介する動画を作成し、首都圏エリアに向けた動画・屋外広告を作成するなど、実践的な情報発信を展開した。 (12,082千円)	○「徳島国際映画祭」 ・新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止 ・一部映画のオンライン配信を実施 ○「首都圏情報発信」 ・東京メトロを広告貸切電車として運行 ・渋谷の大型野外ビジョン・首都圏のイオンレジ前モニターにてPR動画放映

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、市町村や民間企業等と連携し、地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで、切れ目ないサポートを充実・強化させ、移住・交流の促進を図った。(とくしま回帰推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「AWA TURN」躍進プロジェクト	市町村と連携し、移住交流人口の拡大による持続可能な地域づくりを推進するため、徳島の魅力を実感していただく「移住体験ツアー」や、若者の「とくしま回帰」を促す「プロジェクトツアー」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (44,732千円)	○移住体験ツアー参加人数：30人 ○とくしま若者回帰プロジェクトツアー参加者数：84人 ○とくしま移住コーディネーター認定者数：14人 ○移住相談件数：2,756件 ○移住者数：1,844人

12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。(市町村課、とくしま回帰推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や「集落再生アドバイザー」の活用など、集落再生の取組みを展開した。 (4,439千円)	○とくしま創生アワード応募件数：50件 ○とくしま集落再生表彰：最優秀賞1件 優秀賞2件
自治体戦略2030構想・過疎対策研究事業	現行「過疎法」が令和2年度末に期限切れとなるのを見据え、市町村や有識者等が参画する「徳島県過疎対策研究会」で議論し、国等への提言をまとめるとともに、今後の自治体行政のあり方に関する研究組織の発足に向けた準備に取り組んだ。 (638千円)	○「新たな過疎対策法」の制定に向けた提言活動の実施：1回

1 3 地域情報化の推進

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図った。また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組んだ。(Society5.0推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイナンバーカード利活用モデル創出事業	更なるマイナンバーカードの普及を促進するため、「マイキープラットフォーム」の活用や「電子母子手帳」の導入に向けた実証事業を実施することにより、新たな普及・利活用モデルを創出した。 (4,122千円)	○「マイキープラットフォーム運用協議会」参加団体数：24団体 ○「電子母子手帳」導入実証事業参加団体数：1団体 ○マイナンバーカード交付枚数：17,439枚
e-とくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (14,996千円)	○「ICTとくしま創造戦略」プロジェクト数：21 ○県内最大のデジタルコンテンツ表彰「ICT(愛して)とくしま大賞」応募作品の利活用件数：令和元年度 45件 ○電子自治体共同システムの管理・運営：電子申請・届出システムなど4システム

1 4 南部圏域（四国の右下）の振興

「海」「山」「川」の3拍子揃った、たぐいまれなる豊かな自然などの素晴らしい地域資源を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として作成した「徳島県南部圏域振興計画」及び4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン」に沿って、各種施策・事業に取り組んだ。（南部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文化・スポーツ魅力創造事業	「儲かる観光」による「持続可能な観光地域づくり」を実現するため、インバウンドを拡大するプロモーションの強化や「DMO・四国の右下観光局」を核とした広域観光の本格展開、伝統文化活用による体験型観光の推進、東京オリパラ・WMG2021関西の機運醸成など、文化とスポーツによるレガシーの創出に取り組んだ。 (31,656千円)	○一般社団法人四国の右下観光局の日本版DMO（現：登録DMO）への登録 ○圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数：4,928人 ○文化・スポーツ関連イベント数：7件
「四国の右下」防災旬間事業	切迫する南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害など大規模災害を迎え撃つため、「四国の右下」防災旬間を設定し、「防災まつり」等の実施により地域住民が防災・減災を「自分事」として捉える機会作りを行うとともに、地域、各防災機関との連携強化や防災時の情報収集体制の充実に取り組んだ。 (1,962千円)	○「防災まつり」参加人数：500人 ○防災フィールドワーク、防災ワークショップ、防災減災キャラバン講演会等の実施 ○「とくしま-0（ゼロ）作戦」防災出前講座 実施回数：119回 受講者数：10,262人 ○小・中・高校生を対象にした防災講座・訓練等 実施回数：53回

1 5 西部圏域（にし阿波）の振興

「世界農業遺産」、「食と農の景勝地（SAVOR JAPAN）」、「観光圏」のトリプル認定を受けた日本で唯一の地域である強みを最大限に活かし、地域住民や管内市町と連携して策定した圏域振興の指針である「徳島県西部圏域振興計画（第4期）」に沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。（西部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
インバウンドで飛躍「桃源郷にし阿波」魅力強化事業	観光を通じ、外国人と地域が活発に交流し活気あふれる「にし阿波」を創生するため、DMO「そらの郷」の体制強化を図るとともに、戦略的な海外展開や来訪者満足度の向上に向けた取組みを推進した。 (33,473千円)	○海外プロモーション活動：7か国・地域（英、米、オーストラリア、香港、マカオ、台湾、マレーシア） ○平成31（令和元）年の外国人延べ宿泊者数：31,828人（対前年比114%）

<p>「世界農業遺産」未来 継承事業</p>	<p>「世界農業遺産」認定を契機に、持続力のある地域経済を実現するため、「徳島剣山世界農業遺産推進協議会」と連携し、戦略的な情報発信、もうかる「にし阿波」の確立及び次世代・農村維持保全を進めた。</p> <p>(8,585千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「世界農業遺産ブランド」認証件数：32件 ○とくしま農林漁家民宿宿泊者数：2,751人
----------------------------	--	---

3 経営戦略部

1 未来につなげる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、より一層連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信した。(秘書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来につなげる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(149,449千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○広報紙発行回数：10回 ○広報番組制作数：50本 ○徳島県SNS利用登録数：141,812件 ○知事対話開催回数：8回

2 私立学校の振興

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくりを推進するため、運営費等に対する助成を行うとともに、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金を支給するなど教育費負担の軽減を図り、私立学校の振興に努めた。(総務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(880,835千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○私立学校運営費等補助実績：12校 ○輝く私学推進事業補助実績：15校 ○就学支援金支給人数：408人 ○授業料軽減事業補助人数：255人 ○奨学のための給付金支給人数：197人

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働き方改革推進事業	<p>時代の変化に対応し、県民満足度の高い行政サービスを将来にわたり継続的に展開するため、未来の県行政の担い手となる優秀な人材の確保や情報発信に向けて取り組むとともに、「ワーク・ライフ・バランス」の確立に向け、「新しい働き方」を推進する「県庁オフィス改革」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(15,841千円)</p>	<p>○職員採用PRツールとなる徳島県職員採用PV「とくしま回帰」の作成</p> <p>○フリーアドレス制・ペーパーレス会議の推進、自動文字おこし・AI要約システムの活用</p>

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
メンタルヘルス相談事業	<p>職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や家族からの相談に対応した。</p> <p style="text-align: right;">(877千円)</p>	<p>○相談件数：231件</p>
こころの健康づくり推進事業	<p>幅広いメンタルヘルス知識の習得、職場におけるメンタルヘルス対策の実施及びメンタルヘルス不調者への対応など、職位に応じたメンタルヘルス対策を行うため、各種研修を行った。</p> <p style="text-align: right;">(352千円)</p>	<p>○管理監督者セミナー参加人数：102人</p> <p>○実務者研修参加人数：101人</p> <p>○一般職員研修参加人数：102人 (兼災害支援者研修参加人数：102人)</p>

5 財政の健全性の確保

令和元年度当初予算は骨格予算として編成し、6月の肉付け予算と合わせて通年予算となったところであり、相次ぐ自然災害に即応するため、県民の命とくらしを守る「15か月型・県土強靱化予算」として、県土強靱化をはじめとした「安全・安心とくしまの実装」を推進するとともに、「革新創造とくしまの実装」、「魅力感動とくしまの実装」といった喫緊の課題にしっかりと取り組んだ。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを推進し、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努めた。(財政課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県債管理運営費	徳島県債の「認知度」向上や、「市場の信頼」確保に向け、投資家に対し本県の「財政状況」や「行財政改革への取組み」などの説明を行う「IR説明会」を実施するとともに、民間投資格付会社による格付を取得した。 (1,650千円)	○IR説明会参加投資家数：24 ○格付：AA

6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP/PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、空調設備及び給排水衛生設備の大規模改修並びに視覚障がい者用誘導ブロックの敷設替えを実施した。(管財課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
万代庁舎スマートリノベーション事業	万代庁舎を利用するすべての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、老朽化した空調設備及び給排水衛生設備について「環境への配慮」、「ユニバーサルデザイン」及び「防災機能強化」を勘案した大規模改修工事を実施した。(121,731千円)	○空調設備改修工事：一部完了 ○給排水衛生設備改修工事：一部完了
万代庁舎ユニバーサルデザイン促進事業	万代庁舎を訪れるすべての人が不自由さを感じることなく、安心して利用できる空間づくりをより一層推進するため、万代庁舎敷地内の視覚障がい者用誘導ブロックの敷設替えを実施した。 (9,719千円)	○敷地内誘導ブロック改修工事：完了

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」などを行うとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。(税務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7,200千円)	○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：467件，487,283千円 うち本税徴収引受：466件，430,123千円 ○徴収額（徴収率（%））： （本税）234,266千円（54.5%）

8 行政情報化、情報セキュリティ対策及び革新的技術を活用した業務改革の推進

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素・効率化を図るため、業務・システムの最適化に加え、AIやRPA等の革新的な技術を活用した全庁的な業務改革に取り組むことにより、「スマート県庁」を推進した。(スマート県庁推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	大規模災害発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、災害時を想定した運用訓練を実施した。また、庁内クラウド基盤が構築から5年を経過し、ハードウェアの老朽化やソフトウェアのサポートが終了することから再構築に着手した。 (177,682千円)	○庁内クラウドへの移行システム数の割合：100%
情報システム・ネットワークセキュリティ対策強化事業	常に危機管理の視点を持った情報セキュリティを確立するため、重要度に応じた「庁内ネットワーク」の領域分離や接続端末の制限を行うとともに、インターネット接続環境の仮想化や端末のログイン時に二要素認証を行うシステムを運用した。 (41,897千円)	○サイバー攻撃による情報漏洩：0件

A I を活用した全庁 総合F A Qシステム 構築事業	業務体制の早期確立や業務の効率化を図るため、業務引継や職員間の問合せに対応可能なA I を活用した対話型自動応答システムによるF A Qを構築した。	○全庁A I ・F A Qシステムの構築
(17,506千円)		

9 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。(総務事務管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
総務事務管理諸費	職員の諸手当の認定、旅費、報酬及び賃金の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。	○「総務事務」の適正かつ効率的な処理 ○特定個人情報等の適正な取扱い ○特定個人情報を用いた情報連携の適正な運用
(8,033千円)		

4 未来創生文化部

1 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進する各種支援事業を行い、県民との協働事業の推進を図った。(未来創生政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。 (18,159千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代のボランティア活動体験（全3回） <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：35団体 ・参加小中高校生：140人 ○災害ボランティア育成等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア講座参加者数：52人 ・コーディネーター養成講座参加者数：29人
とくしまパートナーシップ推進事業	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。 (39,964千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○とくしま県民活動プラザ利用者 <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数：568団体 ・来館者数：34,305人 ・登録ボランティア：351人 ○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：8団体 ・助成金額：計460千円 ○「とくしまボランティア賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・特別賞受賞：3個人，3団体 ・奨励賞受賞：2個人，1団体 ○「とくしまNPO賞」表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・大賞受賞：1団体 ・きらめき賞受賞：1団体
とくしま共助支援プロジェクト	共助社会実現のため、フォーラム等の開催により社会貢献活動に対する県民の機運醸成を図るとともに、学校等への出前授業などを通じた次世代の人材育成、さらに、NPOの活動を支援するため、	<ul style="list-style-type: none"> ○NPO・ボランティアフォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：130人 ○NPOおためし体験（全112回）

	法人運営・資金に関する各種講座・研修などを実施した。 (2,281千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：665人 ○小中高等学校等出前授業（全30校） <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：1,999人 ○NPO団体向け支援講座（全11講座） <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：269人 ○アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用団体数：13団体 ○NPO同士によるネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク数：10ネットワーク
吉野川交流推進費	川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。 (240千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○アドプト・プログラム吉野川 <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体数：136団体 ・団体登録人数：13,705人 ○子ども交流体験事業（全3回） <ul style="list-style-type: none"> ・「交流体験inよしのがわ」：101人(親子34組)参加
大規模災害被災者等支援費	今後発生する大規模災害への備えとして創設された「徳島県大規模災害被災者等支援基金」の周知を行うとともに、寄附の促進のため、募金活動を行った。 (37千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○募金活動による寄附金の積立：36,701円

2 アクティブ・シニアの活躍推進

高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、学びの場を創出し、学習内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭の開催や全国健康福祉祭への選手派遣支援を通じて、広域的な交流を促進し、アクティブシニアによる活動の活性化を図った。

また、本県ゆかりの高齢者の移住を促進するとともに、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型福祉拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりや長寿社会についての意識啓発等を推進するとともに、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生き</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シルバー大学校大学院における資格取得者数：1,600人（累計） ○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会

	<p>「いきづくり推進員」の活動を支援した。</p> <p>(125,612千円)</p> <p>(1) シルバー大学校, シルバー大学校大学院開講事業 (2) 徳島県健康福祉祭開催事業 (3) 全国健康福祉祭選手等派遣 (4) 高齢者のいきづくり活動促進事業</p>	<p>等参加者数：4,750人</p> <p>○いきづくり推進員の活動延べ人数：2,050人</p>
「ゆかりの徳島」回帰推進事業	<p>「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」に掲げた徳島ゆかりの高齢者の里帰り(移住)を促進し、徳島への「新しい人の流れ」を創出するため、地域の特性や強みを活かした「徳島型CCRC」の構築を推進するとともに、CCRC運営を担う事業主体の取組等を支援した。</p> <p>(30千円)</p>	<p>○事業実施市町村への積極的支援の実施：2市</p>
ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業	<p>地域における多様な生活・福祉ニーズに幅広く対応するため、子どもから高齢者、また障がいの有無や国籍を超えて、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型福祉拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。</p> <p>(660千円)</p>	<p>○ユニバーサルカフェ認定か所：16か所(累計)</p>

3 障がい者の活躍推進

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催及びその後を見据え、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりに関する取組みを促進するとともに、障がい者スポーツの振興を図ることを目的に、スポーツを通じた障がいのある人とない人の交流機会を創出した。

また、障がい者芸術文化を通じた幅広い交流を促進するため、「徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター」を中心とした芸術文化活動を推進した。(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者スポーツ振興事業	<p>障がい者スポーツ協会等と連携し、競技力の向上や地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進するとともに、本県ゆかりのパラアスリートに対して、海外遠征費等の活動経費を助成し、競技力の向上を図った。</p> <p>(12,261千円)</p>	<p>○助成対象選手数：6人</p> <p>○障がい者スポーツ体験イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：約800人 <p>○特別支援学校へ指導者の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5校：延べ25回

<p>チャレンジド・アート・プロジェクト推進事業</p>	<p>「徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携し、県内の障がい者芸術・文化活動に関する窓口を整備するとともに、県内の関係機関のネットワークづくりを推進した。</p> <p>(4,600千円)</p>	<p>○相談件数：17件 ○企画委員会の開催：2回 ○情報収集・発信：HP更新34回，SNS投稿数95回</p>
<p>次世代パラアスリート発掘・育成事業</p>	<p>障がい者スポーツ協会等と連携し、選手・団体の育成強化や、幼少期から障がい者スポーツに参画する機会を創出し、次世代に向けた障がい者スポーツの競技力向上を図った。</p> <p>(1,000千円)</p>	<p>○延べ参加者数：743人</p>
<p>障がい者スポーツ交流支援事業</p>	<p>障がいのある人もない人も一緒にスポーツを楽しむ機会を創出し、障がい者スポーツの裾野の拡大を図った。</p> <p>(4,734千円)</p>	<p>○障がい者トップアスリートによる実技講習会 ・参加者数：1,799人 ○eスポーツ体験・交流会開催 ・参加者数：約500人</p>
<p>とくしま共生アートプロジェクト推進事業</p>	<p>「徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携し、県内の障がい者アーティストの作品の展示会を行うなど、障がい者芸術文化活動を支援するとともに、障がいの有無にかかわらず芸術・文化を通じた交流を促進した。</p> <p>(12,400千円)</p>	<p>○県内障がい者アーティストの展示会 ・入場者数：1,564人 ○発表機会の創出 ・参加者数：143人 ○アールブリュット展 ・入場者数：1,218人</p>
<p>心のバリアフリー☆ステップアップ事業 (一部障がい福祉課等所管事業含む)</p>	<p>地域に暮らすすべての人が住みやすい社会となるよう、県民・事業者・行政が連携しながらそれぞれの自主的な取組みを促進するため、県内での優れたユニバーサルデザインに係る取組みの表彰を行う等、情報提供等を実施し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。</p> <p>(79千円)</p>	<p>○表彰数：6件</p>
<p>地域で暮らすサポート事業 (一部障がい福祉課等所管事業含む)</p>	<p>障がい者が自立の意欲を持ち、社会参加を促進することを目的に、障がい者スポーツ指導員を配置し、障がい者スポーツに関する環境整備を図るとともに、全県下を対象とした障がい者スポーツ大会の開催による障がい者間の交流の機会を創出した。</p> <p>(7,337千円)</p>	<p>○指導員配置：1人 ○参加選手数：442人</p>

4 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり、国際社会に貢献する環境づくりを推進した。

(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (2,797千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ハノーバーマラソン2019」に県人ランナー2人を派遣 ○本県中学生卓球選手6人を湖南省へ派遣し卓球交流を実施
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室を開催するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (9,801千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室 <ul style="list-style-type: none"> ・7クラス 受講者：283人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年11月9日 参加者：130人 ○災害時外国人支援ネットワーク会議 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年6月28日 参加者：5機関 11団体 12市町村 55人 ・開催日：令和2年1月24日 参加者：3機関 10団体 13市町村 58人
地域とつなぐ！在住外国人支援事業	地域における外国人の相談体制の整備や多文化共生の取組みを促進するため、「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を設置するとともに、地域外国人コーディネーターを配置し、地域の外国人の受入環境を整備した。 (24,277千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○多言語相談窓口 베트남語相談員を配置 ○4者間電話通訳システム(18言語対応)導入 ○多言語相談窓口の施設整備 ○地域外国人コーディネーターを配置 ○地域外国人支援研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和2年1月24日 参加者：77人

5 人権を尊重する社会づくりの推進

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者など様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体との連携・協力を図り、それらが実施する創意工夫のある取組みを支援した。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図った。

さらに、市町が設置・運営する隣保館に対して支援を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努めた。(男女参画・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
人権教育・啓発総合調整事業	<p>「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。</p> <p>(18,307千円)</p>	<p>○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：105回</p>
人権教育啓発推進センター運営費	<p>県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。</p> <p>(78,899千円)</p>	<p>○「あいぽーと徳島」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数及び事業参加者数：45,320人 <p>○あいぽーとフェスティバルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月6日 参加者数：819人
みんなが主役の人権啓発推進事業	<p>人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、事業委託の上、実施した。</p> <p>(3,228千円)</p>	<p>○事業委託した団体数：10団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：ハンセン病，障がい者，同和問題，外国人等
あいぽーとサテライトカレッジ人権啓発推進事業	<p>県民に身近なところで人権啓発の機会を提供するため、インターネット配信を活用し、県内3圏域での同時開催による県民参加型の人権啓発事業を実施した。</p> <p>(1,024千円)</p>	<p>○あいぽーとサテライトカレッジの開催</p> <p>令和2年1月30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メイン会場(徳島県男女共同参画交流センター) 参加者数：70人 ・サテライト会場(2か所) 参加者数：40人
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	<p>現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。</p> <p>(1,137千円)</p>	<p>○人権啓発映像コンテンツ</p> <p>応募数：24作品(2大学，4高校)</p> <p>○優秀作品の映画館でのCM上映</p>
とくしま共に生きるフェスタ開催事業	<p>基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を広く県民に提供するため、国際理解・多文化共生をテーマとし、多様な人権に関する各種啓発事業を一体的・総合的に展開した。</p> <p>(6,627千円)</p>	<p>○とくしま共に生きるフェスタの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美馬市地域交流センター ミライズ(美馬市) 令和元年12月15日 参加者数：1,000人 ・まちかどパネル展(美馬市内5か所)

		令和元年12月5日～20日 参加者数：2,800人
人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (657千円)	○実施期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ○実施回数 期間中に24回 ○実施結果 削除依頼126件 うち削除62件
隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (265,361千円)	○隣保館(43館)に対する運営費補助 ・隣保館の相談事業、デイサービス事業、地域交流促進事業など
隣保館整備事業費補助金	市町が設置する隣保館について、老朽化等により大規模改修等が必要な場合に、その整備費用を助成した。 (124,212千円)	○大規模改修等を行った隣保館数：5館(4市) ・耐震改修、ブロック塀改修、老朽化対策等
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (1,948千円)	○レベルアップ研修実施回数：6回 ○専門相談員派遣回数：55回 ・社会保険労務士、管理栄養士等

6 男女共同参画社会づくりの推進

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進した。

また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」において、県民と協働し、「フレアキャンパス開講事業」を展開し、女性活躍の質の向上とすそ野拡大を図った。

さらに「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図った。(男女参画・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性活躍ステージアップ事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、人材発掘及び育成機能を備えた実践の場を創設し、	○職業観醸成インターン ・開催数：7回

	それぞれの年代毎に、内容の異なるプログラムを実施した。 (4,009千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：8人 ○とくしまフューチャーアカデミー1st ・開催数：7回 ・参加者数：133人 ○とくしまフューチャーアカデミー2nd ・開催数：7回 ・参加者数：172人 ○「誰もが輝くフェスティバル」の開催 ・令和元年8月24日～25日 ・参加者数：280人
男女共同参画交流センター運営事業	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活性化するため、「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」の運営を行った。 (36,326千円)	○ときわプラザ利用者数：40,790人
フレアキャンパス開講事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、ときわプラザ(男女共同参画交流センター)において、各種講座等を開催した。 (2,368千円)	○女性の活躍を応援する講座をはじめ、性的少数者、理系女子応援など時流に応じたテーマの講座等を開催。 ・フレアキャンパス講座数：209講座
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。 (1,374千円)	○デートDV防止セミナー ・開催数：28回 ・受講者数：2,730人
DV被害者自立支援事業	配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。 (2,465千円)	○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与 ・利用者数：12人 ○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援 ・対象事業数：3事業
性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、女性相談員による相談受付や関係機関と連携した産婦人科医療、法律相談などの支援を実施した。	○相談件数：190件 ○公費負担制度利用実績 ・医療支援：8件

7 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。

また、複雑化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施したほか、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図った。

さらに、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進した。(次世代育成・青少年課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま在宅育児応援クーポン事業	<p>保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の心理的負担を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料金の支払いに使用できるクーポンを交付する事業に取り組む市町村へ補助を行った。</p> <p>(13,729千円)</p>	<p>○令和2年3月 19市町でクーポン事業実施</p>
子育て支援サービス基盤強化事業	<p>安心して子どもを生き育てることができる社会を実現するため、多様な子育て支援情報の発信や産前・産後の母親相談、ファミリー・サポート・センターの提供会員（預かる人）の増加対策など、地域の各種子育て支援サービスの需要に対するサービス供給基盤を強化し、様々な子育て支援サービスが利用しやすい環境の整備に努めた。</p> <p>(3,995千円)</p>	<p>○産前・産後の母親相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数：79件 ・交流イベント参加数：203組 <p>○ファミリー・サポート・センターに登録した提供会員への託児トレーニング実施回数：16回、延べ50人</p>
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	<p>社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点とし、コミュニケーションや身だしなみ等のセミナー付き婚活イベン</p>	<p>○とくしまマリッジサポートセンターが管理する出逢いの場等への参加人数：1,939人</p> <p>○出逢いの場等におけるカップル成立数：382組</p>

	<p>トや体験型のイベントを開催する「恋するがっこう事業」に加え、定期的に個別相談会を実施するなど、独身者に寄り添った結婚支援を市町村、企業等様々な主体と連携しながら実施した。</p> <p>(29,802千円)</p>	<p>○婚活支援応援企業・団体登録数：351企業・団体</p>
<p>地域少子化対策強化事業</p>	<p>本県の少子化対策をより一層強化するため、地域の実情に応じた「結婚、妊娠・出産、子育て」の一貫した切れ目ない支援を実施した。</p> <p>(46,243千円)</p> <p>(1) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業（再掲） 「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」において、1対1のお見合いや出逢いイベント等を行うとともに、県、市町村、企業、団体等、様々な主体が連携した結婚支援を実施した。</p> <p>(2) 子育てパパ・ママサポート事業 児童・生徒が乳児との触れ合いを体験する「赤ちゃん授業」や、ワークライフバランスを推進するための「イクボス研修」、男性の育児・家事参加を促進するための父子向けセミナー等を実施した。</p> <p>(3) 子育て応援推進費 次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を、社会全体で支援する機運を醸成するため、産学民官協働による「おぎゃっと21」の開催や「とくしま子育て大賞」の表彰を実施した。 また、子育て家庭の外出を社会全体で支援するため、子育て支援パスポートの登録店舗の拡大や、「いい育児の日」（11月19日）にちなんだPRイベントを実施し、パスポートの普及啓発・利用促進を図った。</p> <p>(4) 市町村補助金 危機的な少子化問題に対応するため、市町村が実施する「結婚、妊</p>	<p>○とくしまマリッジサポートセンターが管理する出逢いの場等への参加人数：1,939人</p> <p>○出逢いの場等におけるカップル成立数：382組</p> <p>○婚活支援応援企業・団体登録数：351企業・団体</p> <p>○赤ちゃん授業（全4回）参加者数：160人</p> <p>○イクボス研修（全3回）参加者数：36人</p> <p>○父子向けセミナー・ワークショップ（全5回） ・参加者数：100組</p> <p>○おぎゃっと21参加者数：9,500人</p> <p>○とくしま子育て大賞の表彰：3部門 1名2団体</p> <p>○登録店舗数：1,129店舗（令和元年度末累計）</p> <p>○市町村補助実績：275千円（阿南市） 267千円（美馬市）</p>

	<p>娠・出産，子育て」までの切れ目ない取組みを支援した。</p>	
子育て総合支援センター事業	<p>地域の子育て機能の総合力を高め，次世代育成支援を推進するため，子育て支援団体のネットワーク形成，子育て支援関係者に対する情報提供，専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。</p> <p>(8,367千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援団体のネットワーク形成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援ネットワーク会議（全2回） 参加者数：92人 ・地域子育て支援ネットワーク研修会 参加者数：72人 ○子育て支援関係者に対する相談 <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談件数：11件
放課後子ども総合プラン推進事業	<p>「新・放課後子ども総合プラン」に基づき，全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし，多様な体験・活動を行うため，放課後児童支援員等の質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。</p> <p>(39,085千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童支援員等研修 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：107人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：193人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修受講者数（延べ人数）：467人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 受講者数（延べ人数）：168人 ・放課後子ども総合プラン研修会 受講者数：179人 ○子ども・子育て支援整備交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：34,832千円（5市町） ・放課後児童クラブ施設整備：7施設補助
放課後児童対策事業費	<p>就労等により，昼間家庭に保護者がいない児童に対し，適切な遊び及び生活の場を提供し，児童の健全な育成を図るため，放課後児童クラブの運営費支援等を行った。</p> <p>(405,019千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童対策事業交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付状況：405,019千円（18市町村） ○放課後児童クラブ数：187クラブ (休止中の2クラブを除く)
保育人材確保等推進事業	<p>子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により，子どもを生き育てやすい徳島を実現するため，保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○現任保育士研修受講者数：3,177人 ○認可外保育施設職員研修受講者数：156人 ○子育て支援員研修受講者数：199人

	(21,594千円)	
保育士修学資金等貸付事業	<p>保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。</p> <p>(7,367千円)</p> <p>(1) 保育士修学資金貸付事業 (2) 保育補助者雇上支援事業 (3) 潜在保育士の再就職支援事業 (4) 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付事業</p>	<p>○保育士修学資金等貸付：新規貸付決定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金貸付事業：44人（88人） ・保育補助者雇上支援事業：2人（3人） ・潜在保育士の再就職支援事業：2人（2人） [保育士修学資金貸付対象者は除く] ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付事業：0（1人） <p>※（ ）書きは、過年度からの継続を加えた数</p>
地域子育て総合支援交付金事業	<p>地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。</p> <p>(349,906千円)</p>	<p>○地域子育て総合支援交付金</p> <p>交付状況：349,906千円（24市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点：24市町村実施 (22市町村へ補助) ・乳児家庭全戸訪問事業：24市町村実施 (21市町村へ補助) ・一時預かり事業：21市町実施（14市町へ補助） ・病児・病後児保育：22市町村で実施 (13市町へ補助) ・ファミリー・サポート・センター事業：24市町村で実施 (13市町へ補助) ・延長保育促進事業：22市町で実施 (13市町へ補助) <p>など</p>
子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	<p>子ども・子育て支援新制度を推進し、本県における少子化対策や子育て環境の向上を図るため、放課後児童クラブの利用料を軽減するなど、市町村における地域の実情に応じた主体的な取組みを支援した。</p> <p>(40,553千円)</p>	<p>○子ども・子育て支援新制度推進交付金</p> <p>交付状況：40,553千円（24市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フック物塗布：19市町へ補助 ・第3子以降及びひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブ利用料無料化：11市町へ補助 ・小規模型地域子育て交流センター：3市へ補助

		など
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所、幼稚園等における「3歳から5歳までの第2子」及び第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村へ補助を行った。 (255,499千円)	○阿波っ子はぐくみ保育料助成 交付状況：255,499千円（24市町村） ・保育所：24市町村へ補助 ・幼稚園：18市町村へ補助
保育提供体制緊急確保事業	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保・定着を図り、保育所等入所待機児童の解消を目指すため、子育て支援員の雇上を促進する補助制度を創設するとともに、保育士・保育所支援センターの機能を拡充した。 (7,133千円)	○保育事業者への巡回支援：61件 ○子育て支援員の雇上：3人（2施設）
アクティブ・シニア保育現場就労促進事業（再掲）	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに保育現場への就労を支援した。 (1,345千円)	○支援制度を活用した雇用施設数：2施設 ○子育て支援員研修（アクティブシニア）全科目 修了者：11人
認定こども園整備事業費補助金	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行った。 (386,027千円) (1) 認定こども園施設整備 (2) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	○認定こども園施設整備補助金 交付状況：123,972千円（3市） ○子育て支援臨時特別対策補助金 交付状況：258,805千円（1市） ・認定こども園施設整備：7施設補助 ○「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金」交付状況：3,250千円（13施設）
退所児童自立支援資金貸付事業	児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。 (873千円)	○退所児童自立支援資金貸付 ・生活支援費：7人 ・家賃支援費：8人 ・資格取得支援費：2人
虐待関係職員専門性強化事業	児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士の配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。 (5,467千円)	○弁護士配置 ・中央こども女性相談センター：2人 ・南部こども女性相談センター：1人 ・西部こども女性相談センター：1人 ○児童福祉司等専門研修 ・児童福祉司任用前講習会

		参加者数：21人，うち修了者数：12人 ・児童福祉司任用後研修 参加者数：36人，うち修了者数：16人 ・調整担当者研修 参加者数：10人，うち修了者数：8人 ・家族理解ワークショップ 参加者数：24人×2回 ・フォスタリング体制構築に向けた官民連携 参加者数：44人 ・子ども家庭支援のためのケースアセスメント ・ケースマネジメント 参加者数：33人 ・児童福祉現場における被虐待児へのトラウマ インフォームド・ケア 参加者数：24人
“STOP児童虐待” 児童相談所体制強化 事業	児童虐待に迅速，適切に対応し，児童の安全の確保，児童虐待の 防止を図るため，児童相談所の相談機能等の強化を行った。 (20,265千円)	○24時間365日体制強化 ○危機介入援助チームの設置 ○一時保護所機能強化
児童相談所体制強化 事業	複雑・多様化する児童虐待等に対応するため，児童福祉司等の専 門性の向上を図るとともに，虐待対応市町村支援専門員の配置によ り，市町村への指導助言機能の充実を図り，児童相談所の機能強化 を行った。 (6,940千円)	○児童相談所機能強化（司法面接対応） ○虐待対応市町村支援専門員の設置
里親支援ステップア ップ事業	要保護児童の家庭養育を推進するため，里親制度の普及啓発や， 研修を実施するとともに，児童相談所に里親支援専門員を配置し， 里親委託の推進と里親家庭の総合的な支援を行った。 (5,473千円)	○啓発活動回数：10回 ○家庭訪問回数：51回 ○里親による相互交流：18回 ・参加者延べ数：362人
社会的養護自立支援 事業	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図る ため，相談体制を整え，原則22歳の年度末まで引き続き居住，生活 費の支援を行った。	○相談・支援（延べ人数） ・来所者数：225人 ・電話・来所相談：19人

	(7,908千円)	・同行支援（専門機関・面接等）：4人
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。 (12,207千円) (1) 自立支援教育訓練給付金 (2) 高等職業訓練促進給付金 (3) 高等職業訓練修了支援給付金	○ひとり親家庭自立支援給付 ・高等職業訓練促進給付金：12人 ・高等職業訓練修了支援給付金：3人
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行った。 (849千円)	○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 ・入学準備金：11件 ・就職準備金：9件
ひとり親家庭就労専門支援事業	多様な問題を抱えるひとり親家庭の就業に対する支援を強化するため、「ひとり親家庭就業支援専門員」を配置し、生活や子育てなど様々な悩みに応じる母子・父子自立支援員と連携してひとり親家庭に対する総合的な支援を行った。 (2,595千円)	○相談件数：469回 ○就業情報提供者数（延べ）：108人 ○就職決定者数：18人
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及び子どもの通院費の助成を行った。 (26,415千円)	○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 ・交付状況：12,115件
ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の子どもに対して、基礎学力や自宅での学習習慣の習得を促進するため、家庭教師の派遣による学習支援を行った。 (2,190千円)	○支援世帯及び人数：46世帯・64人
ひとり親家庭等まるごと応援事業	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。 (20,958千円)	○生活支援講習会事業（6か所）参加者数：166人 ○就業支援講習会（4講座）修了者数：82人 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・利用実績：63件 ○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 ・派遣家庭数：9世帯，派遣回数：73回 ○母子・父子自立支援プログラム策定件数：11件

子どもの居場所づくり推進事業	子どもたちを地域で見守り、交流できる場を提供する子ども食堂、学習支援、体験活動等の充実を図るため、コーディネーターを配置し、「子どもの居場所」づくりの取組みを支援した。 (7,380千円)	○相談対応：86件 ○訪問対応：4件 ○マッチングフォーラム：1回 ○子どもの居場所づくり推進リーフレット作成
子どもの未来応援ネットワーク事業	「貧困の連鎖」を断ち切るための、地域の実情に応じた具体的な施策を講じるため、子どもの未来応援コーディネーター養成研修等を行った。 (2,163千円)	○子どもの未来応援コーディネーター ・養成数：20人
未収金対策強化事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と、未収金削減のため、サービサー（債権回収会社）に居所調査や督促業務の一部を委託し、債権回収の強化を図った。 (641千円)	○回収額：1,101,730円 (委託期間：令和元年7月16日～令和2年3月31日) ・徴収業務移管予告書送付後の納付額：451,260円
児童保護措置費	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。 (4,061,669千円)	○児童福祉施設への措置等 ・児童入所施設：各月初日延べ3,110人 ・里親への委託児童：28人 ・母子生活支援施設：各月初日延べ84世帯 ・助産施設：30人

8 青少年対策の推進

「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

さらに、青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行った。（次世代育成・青少年課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
夢を実現！若者未来創生事業	地域の課題解決に積極的に取り組む地方創生の若手リーダーを育成するため、未来志向で対話し課題解決のためのアイデアを生み出す「フューチャーセッション」を開催するとともに、アイデアを実行するためのプラン作成など実行に向けた支援を行った。	○フューチャーセッション、プラン作成会等 ・参加者数：62人

	(3,137千円)	
「困難を抱える青少年をサポート！」ネットワーク推進事業	困難を抱えた子ども・若者を社会的自立に導くため、支援者を養成し、活動を促進するとともに、地域協議会における課題の共有や意見交換により、支援機関相互の連携とネットワークを強化した。 (1,816千円)	○子ども・若者支援地域協議会（2回開催） ・参加者数：47人 ○ユースアドバイザー養成講習会（4回開催） ・参加者数：271人 ○ユースサポーター認定者数：29人 ○活動実績：延べ386日
青少年活動支援事業	主体的に行動し、自立した青少年を育成するため、青少年センターを拠点とし、各種青少年講座の開催や団体活動の支援を行った。 (5,143千円)	○青少年講座（4種27回実施）参加者数：230人 ○青少年指導者養成講座参加者数：19人
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。 (87,403千円)	○利用者数：247,037人

9 文化の振興

東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとした三大国際スポーツ大会の開催、さらには2025年の大阪・関西万博を絶好の機会と捉え、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を中心に、「あわ文化」の魅力にさらに磨きをかけ、国内外に発信するとともに、二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動の積極的な展開を推進し、次世代・後継者育成や交流人口の拡大、地域活力の向上を図った。

また、引き続き本県の文化活動の拠点である、あわぎんホール(郷土文化会館)、文学書道館及び阿波十郎兵衛屋敷の魅力ある管理運営を行った。(県民文化課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
あわ文化魅力向上事業	東京オリンピック・パラリンピック等の「3大国際スポーツ大会」の開催、さらに「大阪関西万博」を絶好の機会と捉え、県民とともに「あわ文化」のレガシーを創出するため、「あわ文化4大モチーフ」「あわ三大音楽」を柱に据え、県民主役の「あわ文化」のさらなる魅力の向上に取り組んだ。 (68,877千円)	

(1) あわ文化未来魅力発信事業

阿波藍を中心に広がりを見せる藍文化を発信するとともに、藍色の新しい可能性の創造と次世代継承を推進するため、国内外から公募した幅広いジャンルの出展による藍染作品展「藍色展2020」を開催した。

(2) 「あわ三大音楽」継承・発展事業

県民主役の「とくしま夏の音楽祭2019」を開催し、あわ三大音楽の演奏会を開催。あわせて、中学生から社会人までのアマチュア演奏家の技術向上や交流促進を目的とする「とくしまオーケストラキャンプ」を実施し、その成果を「とくしま夏の音楽祭2019」で披露した。

また、子育て支援センターと連携し、県内演奏家による子育て世代が楽しめるコンサートを開催した。

(3) ジャズが流れる街・徳島推進事業

「とくしまマルシェ」・「徳島ジャズストリート」と連携した「とくしまJazzWeek2019」や、三好市池田のうだつの街並みでジャズライブ「池田Jazz横丁2019」を開催した。

また、ワークショップ参加者による「徳島ジャズ楽団」の成果発表として、プロ演奏家を交えた「徳島JAZZ楽団LIVE'19」を開催した。

○藍色展2020

- ・開催日：令和2年1月18日～26日
- ・会場：県立21世紀館イベントホール
- ・入場者数：約2,400人

○とくしま夏の音楽祭（邦楽、ジャズ）

- ・開催日：令和元年7月6日
- ・会場：県立21世紀館イベントホールほか
- ・入場者数：約1,050人

○とくしま夏の音楽祭（クラシック）

- ・開催日：令和元年7月7日
- ・会場：徳島文理大学むらさきホール
- ・入場者数：約1,300人

○親子でわくわく！はぐくみコンサートin美馬

- ・開催日：令和2年2月17日
- ・会場：美馬市子育て支援センターみらい
- ・入場者数：約40人

○親子でわくわく！はぐくみコンサートin海陽
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

○とくしまJazzWeek2019

- ・開催日：令和元年10月26日～11月4日
- ・会場：徳島市新町川周辺地域
- ・来場者数：約3,000人

○池田Jazz横丁2019

- ・開催日：令和元年9月14日
- ・会場：三好市池田町
- ・来場者数：約1,300人

(4) 阿波伝統文化体感事業

阿波人形浄瑠璃の人形遣いを体験するワークショップを実施し、地域イベントを舞台に成果を発表した。さらに、和楽器のワークショップを実施し、参加した高校生や大学生らが複数回の練習を行い、地域イベントなどで成果を発表した。

(5) 「eスポーツ」未来創造事業

国体代表決定戦を全国初の知事杯として開催したほか、eスポーツとスポーツを融合させた親子イベントや、5Gの活用による沖縄と徳島の通信対戦などを実施した。

(6) 県民文化祭開催事業

○徳島JAZZ楽団LIVE' 19

- ・開催日：令和元年12月8日
- ・会場：あわぎんホール
- ・来場者数：約250人

○人形浄瑠璃ワークショップ

- ・開催日：令和元年9月～10月
- ・会場：阿波十郎兵衛屋敷ほか
- ・参加者数：12人
- ・成果発表来場者数：約300人

○邦楽ワークショップ

- ・開催日：令和元年8月～12月
- ・会場：徳島市内各所
- ・参加者数：12人
- ・成果発表来場者数：約300人

○eスポーツステージとくしま（国体予選ほか）

- ・開催日：令和元年5月4日～6日
- ・会場：徳島市東新町商店街
- ・来場者数：約2,000人

○eスポーツとスポーツの融合イベント

- ・開催日：令和元年8月3日
- ・会場：あすたむらんど
- ・来場者数：約40人

○eスポーツステージとくしま（5G活用ほか）

- ・開催日：令和元年10月26日～27日
- ・会場：徳島市東新町商店街
- ・来場者数：約2,000人

○邦楽演奏会「あわの音の午後」

	<p>県民一人ひとりの幅広い文化活動への参画を促進することにより、地域の文化振興と県民の誇りや心豊かな暮らしの創出を図るため、メイン事業として、徳島ならではの歴史背景を持つ邦楽コンサート「あわの音の午後」を開催したほか、全県的な文化イベントとして分野別フェスティバルを開催した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年10月5日 ・会場：県立21世紀館イベントホール ・来場者数：約200人 <p>○分野別フェスティバル13事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数：約19,600人 <p>○共催事業：21事業</p>
あわ文化創造事業	<p>未来に誇る「あわ文化」を創造し、次代に継承していくため、県民の文化活動への支援を充実するなど、活力と魅力あふれる県民主体の取組みを積極的に促進した。</p> <p style="text-align: center;">(38,653千円)</p> <p>(1) あわ文化交流促進事業 県内人形座を国内外の公式行事に派遣し、人形文化が息づく精神性を伝えるレクチャーをはじめ、徳島の豊かな暮らしを背景に持つ、阿波人形浄瑠璃の公演を行った。</p> <p>(2) あわ文化創造支援費補助金 県民による「あわ文化」の継承・発展・創造をより一層促進するため、「あわ文化」の担い手育成や地域資源の再生と活用などに取り組み県民の文化活動に対し補助を行った。</p> <p>(3) あわ文化可能性創造事業 県内の市町村や文化団体等が、次のステージに飛躍するきっかけを作るとともに、新たなアイデアの実現に向けた取組みを促進するため、アドバイザーを派遣した。</p>	<p>○阿波人形浄瑠璃フランス・パリ市公演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年9月23日、24日 ・会場：ユネスコ本部、日本文化会館 ・来場者数：約1,200人 <p>○阿波人形浄瑠璃奈良東大寺公演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年12月7日 ・会場：東大寺総合文化センター ・来場者数：約300人 <p>○あわ文化創造支援費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：53団体 ・交付額：27,017千円 <p>○アドバイザー派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内市町村及び文化団体 ・派遣：アドバイザー2人 計10回
阿波十郎兵衛屋敷管	指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行う	○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：23,013人

理運営費	とともに、施設の安全性を高めるための修繕を行った。 (55,272千円)	○指定管理者： 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷管理運営業務参加グループ（公益財団法人徳島県文化振興財団，特定非営利活動法人阿波農村舞台の会） ○指定管理期間：平成29年度から令和3年度まで ○指定管理料：28,668千円（令和元年度分）
郷土文化会館運営費	指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための修繕を行った。 (294,346千円)	○あわぎんホール利用者数：333,633人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：平成28年度から令和2年度まで ○指定管理料：140,518千円（令和元年度分）
文学書道館運営費	指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うとともに、資料の収集・整理・保存を行った。 (180,450千円)	○文学書道館利用者数：40,501人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：平成28年度から令和2年度まで ○指定管理料：170,600千円（令和元年度分）

10 文化財の保存・活用の促進

文化財の保護・保存を推進し、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の保存措置や環境整備を実施した。

また、「四国八十八箇所霊場と遍路道」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組みを推進するとともに、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指した施策展開を図った。（文化資源活用課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！推進プロジェクト	「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界文化遺産登録に向け、課題である資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財調査を行うとともに、県内関係市町等と連携し、機運醸成イベント等を実施した。 (17,136千円)	○札所寺院の総合調査：2か所 切幡寺（阿波市）・藤井寺（吉野川市） ○遍路道調査：2か所 藤井寺道・焼山寺道（吉野川市） ○「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会徳島県連絡会議の開催：2回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査	○「鳴門の渦潮」の「文化的価値」とりまとめ文書を作成

	<p>結果の普及啓発活動を実施した。</p> <p>(3,700千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○淡路島の産業面調査を開始 ○出前講座：6回 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展：3か所
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	<p>「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニーダーザクセン州、リューネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図った。</p> <p>(2,979千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「板東俘虜収容所の世界展」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年12月12日～令和2年1月19日 ・会場：県立博物館 ・来場者数：2,503人 ○ICOM京都大会2019におけるブース展示 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年9月2日～4日 ・会場：国立京都国際会館アネックスホール ・来場者数：582人 ○出張授業の実施：2回 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年6月5日，7月17日
ときめく！ふるさと のレガシー活用・再発見事業	<p>文化財の保護・保存を図るとともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、歴史的建造物や埋蔵文化財、民俗文化財など、地域の特色を示す様々な文化財の保存措置や環境整備を実施した。</p> <p>(19,672千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○重要文化財「観音寺・敷地遺跡出土品」修繕 ○歴史的建造物再生活用事業：3か所 ○講演会：3回 <ul style="list-style-type: none"> ・会場：埋蔵文化財総合センター ・参加者数：375人 「四国遍路・鳴門の渦潮」 開催日：令和元年8月10日 「矢野遺跡重文」 開催日：令和元年10月19日～20日 「若杉山遺跡」 開催日：令和元年9月7日 ○埋蔵文化財速報展 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年6月11日～7月14日 ・会場：埋蔵文化財総合センター ・来場者数：1,293人 ○まちづくりシンポジウム&まちあるき <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和元年12月1日

		<ul style="list-style-type: none"> ・会場：阿南市椿泊 ・参加者数：67人
文化財保存修理事業	文化財保護に資するため、市町村及び指定文化財所有者等が行う文化財保存事業に対して支援した。 (12,815千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財管理：11件 ○県指定文化財補助：12件 ○国指定文化財随伴補助：8件
埋蔵文化財発掘調査・出土品整理事業	文化財保護に資するため、那賀川河川改修事業、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。 (180,025千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○発掘調査：2遺跡 <ul style="list-style-type: none"> ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市） ・加茂東原遺跡（東みよし町） ○出土品整理：3遺跡 <ul style="list-style-type: none"> ・西州津・佃遺跡（三好市） ・新居見遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市）
「あわの至宝」調査・発信事業	文化財保護意識の高揚や地域の活性化を図るため、県、市町村、県民の連携により県内文化財の新たな価値付けに向けた調査研究を進めた。 (2,350千円)	○県南社寺建造物総合調査：1件
守護町勝瑞遺跡支援事業	本県を代表する歴史文化遺産である「守護町勝瑞遺跡」を県内外に発信し地域振興につなげるため、藍住町が実施する「城館跡整備事業」に対し、支援を行った。 (2,021千円)	○濠跡立体表示：1基

1.1 世界に輝く「あわ文化」の創造・発信

文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。また、日本最古級恐竜化石含有層の調査及び魅力発信事業を実施し、本県の古環境、古生物の実態解明と地域の活性化を促進するとともに、近代日本画の魅力を再発見するため、培広庵のコレクション展を展開した。

さらに「あわ文化発信拠点」文化の森の魅力を高めるため、図書館の機能強化・資料の充実を図るとともに、徳島発の世界に誇れるユニバーサルミュージアムを目指した取組みを拡充した。

加えて、「新未来型展示」の博物館をグランドオープンさせるため、基本構想に基づき、実施設計を行い、展示製作業務に着手した。（文化の森振興センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文化の森デジタルアーカイブ構築事業	<p>文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。</p> <p>(26,672千円)</p>	<p>○「徳島県文化の森総合公園 とくしまデジタルアーカイブ」として、493点の貴重資料を公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館（絵図・古地図，文書）256点 ・文書館（絵図・古地図，阿波国文庫）128点 ・博物館（文書・典籍，考古資料等）50点 ・鳥居龍蔵記念博物館（自筆ノート）43点 ・近代美術館（絵画・彫刻）16点
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	<p>本県の古環境，古生物の実態解明と，それによる地域活性化を促進するため，日本最古級恐竜化石含有層の本格発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。</p> <p>(20,086千円)</p>	<p>○中四国初「獣脚類恐竜（肉食恐竜）の完全な歯化石」1点，県内7点目となる「竜脚類ティタノサウルス形類の歯化石」1点，その他57点の脊椎動物化石発見</p> <p>○シンポジウム「とくしま恐竜化石最前線」開催 YouTube徳島県チャンネルで配信</p>
ユニバーサルミュージアム展開事業	<p>より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため，「ユニバーサル美術館展」の開催による情報提供手段の開発・実証や，美術館ロビーの「ウェルカム機能の強化」の他，多様なニーズに応える映像・音声コンテンツの情報発信を実施し，アクセシビリティの向上を図った。</p> <p>(4,400千円)</p>	<p>○ユニバーサル美術館展（テーマ：聴覚障がい）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数：926人（28日間） <p>○講座等（14回）参加人数：773人</p> <p>○学校・支援学校・学級等の受け入れ（12回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：278人
県立図書館「知の拠点」事業	<p>「一步先の未来を先取る図書館」を目指し，電子書籍提供システムを導入するとともに，子どもの本等の資料の充実や読書振興，市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り，県民の読書，仕事，知的探究を応援する「知の拠点」として，機能強化を図った。</p> <p>(45,500千円)</p>	<p>○子どもの本の充実 年度末購入数：1,463冊</p> <p>○電子書籍コンテンツ 年度末累計：954タイトル</p>
文化の森各館企画展等開催費	<p>本県文化を先導する拠点としての役割を果たし，文化活動の活性化を図るため，文化の森各館において企画展等を開催した。</p>	<p>○博物館企画展・特別陳列（6回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観覧者数：42,487人

		(24,780千円)	○近代美術館特別展（3回開催） ・観覧者数：12,935人
(1) 博物館	5,214千円		○文書館企画展・逸品展（4回開催） ・観覧者数：25,266人
(2) 近代美術館	13,649千円		○21世紀館文化事業（16事業開催） ・観覧者数：11,944人
(3) 文書館	587千円		○鳥居龍蔵記念博物館企画展（1回開催） ・観覧者数：1,481人
(4) 21世紀館	2,321千円		○6館連携共催事業（4回開催） ・観覧者数：60,450人
(5) 鳥居龍蔵記念博物館	3,009千円		

1.2 スポーツの普及振興

子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、国際スポーツ大会等への出場選手輩出や国体の順位向上など「競技力の向上」に向けた「トップレベル競技者・指導者の育成」や「施設等の整備」を図った。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
スポーツアプローチ推進事業	<p>スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブの基盤強化を行うとともに、総合型地域スポーツクラブを活用した「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わり方へのアプローチを推進した。</p> <p>(14,999千円)</p>	<p>○総合型地域スポーツクラブの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ数：36クラブ ・会員数：8,692人 <p>○クラブマネジャーの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講習会（一般県民向け）修了人数：11人 ・研修会（クラブマネジャー向け）参加人数：51人 <p>○総合型地域スポーツクラブへの指導者派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数：95回 ・教室等への参加者数：1,082人 <p>○総合型地域スポーツクラブエリア会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加クラブ数：18クラブ ・参加者数：38人

		<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツサポーター養成講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時健康サポーター養成講習会 参加者数：58人 ・子ども元気サポーター養成講習会 参加者数：45人 ・認知症予防健康サポーター養成講習会 参加者数：53人 ・障がい者スポーツサポーター養成講習会 参加者数：20人 ・福祉スポレクサポーター養成講習会 参加者数：88人 ○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議「運動と健康づくり専門部会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（内1回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ○「SOMP0ボールゲームフェスタin徳島」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：248人 ○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数：3団体 ・事業への参加者数：1,799人
<p>自転車王国とくしま創造プロジェクト</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会を契機として、国内外からの誘客を促進するため、観光向けに設定した「自転車王国とくしまGo aroundコース」のPRムービーや観光アプリを活用した「自転車たびプラス」、PRグッズの制作等により「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信した。</p> <p style="text-align: right;">(12,770千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車利用促進協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（内1回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ○自転車王国とくしまの国内外に向けた魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・Go aroundコースPRムービー制作 ・観光アプリを活用した「自転車たびプラス」アプリ制作 ・自転車王国とくしまHP構築（スマートフォン、タブレット対応等）

		<ul style="list-style-type: none"> ・PRグッズの作成 ・国内外イベントにおけるPR出展回数：5回 (内2回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ○自転車王国とくしまGo aroundコースモニターツアーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：4回 ○四国の右下ロードライドイベント他2イベントの開催への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・参加申込者総数：1,967人 ・出走者総数：1,779人 ○サイクルトレイン事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・運行回数：3回 ・参加者数：46人 ○「TOKUSHIMAサイクルワールド」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：600人 ○「自転車王国とくしまGo aroundコース」マップの多言語化（英語・繁体字・簡体字） ○ミニガイドツーリングの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ツーリング回数：5回 ・参加者数：44人 ○子ども向けイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント回数：1回 ・参加者数：100人
無関心層0（ゼロ）プロジェクト	<p>これまでスポーツに取り組んでなかった層，忙しくてスポーツができないと感じている層等(無関心層)のスポーツ参画促進に向けた取組みを行った。</p> <p style="text-align: right;">(9,610千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○データ化で健康寿命UP事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：130人 ○出張スポーツ教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等への出張スポーツ教室等参加者数：544人

		<ul style="list-style-type: none"> ・スタジアムでのナイトヨガ体験等参加者数：368人 ・商業施設等での運動体験等参加者数：836人 ○「TOKUSHIMAスポーツフェスティバル」の開催 ・参加者数：約3,000人
徳島育ち競技力向上プロジェクト	<p>本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者の養成に取り組む団体を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(19,397千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫指導システム構築と指導者育成事業の実施 ・補助対象競技団体数：30団体
国民体育大会派遣費	<p>令和元年度の国民体育大会本大会（茨城県）、冬季大会（青森県、富山県）及び四国ブロック大会に選手等を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。</p> <p style="text-align: right;">(59,906千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大会への選手等派遣 ・国体（会期前）への派遣人数：26人 ・国体（本大会）への派遣人数：340人 ・国体（冬季大会スケート）への派遣人数：2人 ・国体（冬季大会スキー）への派遣人数：12人 ・四国ブロック大会への派遣人数：698人
あわスポーツ医科学強化プロジェクト	<p>本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。</p> <p style="text-align: right;">(3,189千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催 ・開催回数：2回 ・開催日：令和元年11月28日、令和2年2月24日 ・参加者数：140人 ○「日独女性スポーツリーダーサミット」の開催 ・参加者数：102人 ○あわ女アスリート医科学サポートアシスト事業の実施 ・女性アスリート医科学サポート相談 開催回数：1回 ・女子トップアスリート養成講習会 参加者数：100人
オリンピック選手輩	東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大	○競技スポーツ重点強化対策事業の実施

出・国体飛躍プロジェクト	<p>会に対する機運を一過性のものとせず、確実に競技力向上をレガシーとして継承するため、オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図った。</p> <p>(118,241千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医科学講演会参加者数：30人 ・スポーツ栄養サポート団体数：1団体 ・国体直前強化団体数：23団体 ・国体本大会及び四国ブロック大会へのトレーナー帯同者数：46人 ・国体本大会へのスポーツドクター帯同者数：2人 ・メンタルトレーニングの実施競技団体数：1団体 ○オリンピック・国体チャレンジ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：33団体 ○スポーツコーディネーター活用事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者数：3人 ○企業・大学スポーツ支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：5団体（9競技） ○オリンピック・国体選手育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技者数：30人 ○国体バックアップ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象競技団体数：15団体
目指せ！オリンピック・夢はぐくみ事業	<p>徳島県内のジュニア選手達の技術やモチベーションを向上させるため、オリンピック選手をはじめとする日本トップレベルの選手等を招聘し、技術指導や講演等を行った。</p> <p>(1,133千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「Jリーガーとのサッカースクール」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：130人 ○「なでしこと一緒にキックターゲット」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：100人 ○「元オリンピック選手によるソフトボール講習会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：50人 ○「元オリンピック選手によるフェンシング講習会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：50人
未来型スポーツ環境	<p>快適で安全なスポーツ環境を確保し、あらゆる人々が様々なスポ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○先進地視察の実施

創造プロジェクト	<p>ーツやイベントを楽しめるとともに、発災時には拠点避難場所ともなりうる「複合型スポーツ施設」の整備により、地方創生の実現を図るため、「庁内タスクフォース」を設置し、「本県ならではの」の方向性について検討を行った。</p> <p>(1,378千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視察箇所数：6か所 オガール紫波(岩手県紫波町) メットライフドーム(埼玉県所沢市) 埼玉スタジアム(埼玉県さいたま市) さいたまスーパーアリーナ() ミクニワールドスタジアム(福岡県北九州市) SAGAアリーナ(佐賀県佐賀市) ○専門家を招聘した勉強会の開催 ・開催回数：2回
----------	---	---

1 3 国際スポーツ大会レガシーの創出・継承

「ラグビーワールドカップ2019」の事前チームキャンプの実施や「東京2020オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地誘致、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進め、スポーツを通じた交流の拡大を図った。

(国際スポーツ大会課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業	<p>ワールドマスターズゲームズ2021関西を本県のスポーツツーリズムを牽引する大会とするとともに、開催レガシーを継承し、生涯スポーツの振興や地域活性化の創出に繋げるため、来県者へのおもてなしの充実や競技運営態勢の整備等、開催に向けた準備を行った。</p> <p>(33,212千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」徳島県大会運営実施計画策定業務：一式 ○テストイベント等の実施（サーフィン、ラフティング） ○ワールドマスターズゲームズ2021関西エントリースタートPRイベント：令和2年2月1日
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立金	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会を見据え、機運を醸成するとともに、本県スポーツ及び文化の振興を通して、次代に誇れる成果を継承し、及び未来の活力ある徳島を創造する事業に要する経費に充てるため、東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金の積み増しを行った。</p> <p>(500,139千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金積立：500,139千円
ラグビーワールドカップジョージア代表	<p>ラグビーワールドカップ2019を通じたレガシーを創出するため、ジョージア代表チームの事前チームキャンプの受入れ及び県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ジョージア代表事前チームキャンプ受入（令和元年9月9日～16日）

<p>事前チームキャンプ 受入事業</p>	<p>民との交流を行った。</p> <p>(61,685千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公開練習 ・スクールビジット ・ラグビークリニック ・徳島県民壮行会・サイン会 ○応援のぼり旗製作(鳴門市・北島町内小中学校) ○ジョージア戦パブリックビューイング
<p>東京オリンピックキ ャンプ地誘致等推進 事業</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックを通じたレガシーを 創出するため、ドイツをはじめとした海外代表チームの各種キャン プ等の受入れ及び県民との交流を行った。</p> <p>(288,699千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ドイツ・柔道 <ul style="list-style-type: none"> ・U21代表チーム強化キャンプ(令和元年7月30日 ～8月10日) ・2019世界柔道選手権大会事前キャンプ (令和元年8月19日～26日) ○ドイツ・カヌー <ul style="list-style-type: none"> ・代表コーチ来県視察(令和元年7月18日～21日) ○ドイツ・ハンドボール <ul style="list-style-type: none"> ・2019女子ハンドボール世界選手権大会 事前キャンプ(令和元年11月23日～28日) ・オリンピック事前キャンプ基本協定締結 (令和元年11月26日) ○カンボジア・水泳 <ul style="list-style-type: none"> ・代表チーム強化キャンプ(令和元年8月8日～ 9月11日) ○ネパール・水泳 <ul style="list-style-type: none"> ・代表チーム強化キャンプ(令和元年7月31日～ 9月3日) ・オリンピック事前キャンプ基本協定締結 (令和2年1月20日) ○ネパール・アーチェリー <ul style="list-style-type: none"> ・代表チーム強化キャンプ(令和元年7月31日～ 9月3日) ・オリンピック事前キャンプ基本協定締結

(令和2年1月20日)

○ジョージア・パラ競技

- ・パラリンピック事前キャンプ基本協定締結

(令和元年12月10日)

○ドイツ・ニーダーザクセン州

- ・カヌー交流(令和元年8月10日～20日・10月1日～10日)

- ・柔道交流(令和元年11月1日～7日)

5 保健福祉部

1 健康寿命の延伸

県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、ライフステージ毎の糖尿病予防対策の推進、がん検診受診率の向上、新型コロナウイルス感染症対策など、県民の健康寿命の延伸をはじめとした各種取組を推進した。

(健康づくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖！！糖尿病」応援推進事業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した“健康にぎわいの場”における「シニアフィットネス」の開催など、県民挙げて糖尿病対策を推進する仕掛けづくりを図った。 (32,160千円)	○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の創設 ダウンロード数：5,414件 ○シニアフィットネス教室の開催実績：3施設（参加者101名）
糖尿病総合戦略事業	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症の予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組を実施した。 (4,781千円)	○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議の開催：1回 ○健康とくしま応援団登録数：1,845事業所（令和2年3月31日現在）
慢性腎臓病（CKD）対策強化推進事業	CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、慢性腎臓病医療連携協議会の設置やCKD診療連携ツールを作成するなど、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。 (982千円)	○徳島県慢性腎臓病医療連携協議会の開催：2回 ○徳島県慢性腎臓病（CKD）病診連携紹介基準シートの作成・配布
糖尿病サポーター養成モデル推進事業	介護を要する糖尿病患者に対して、日常生活における個々の病状に応じた食事や運動療法を継続し、糖尿病患者の重症化予防を図るため、糖尿病患者の適切な療養支援体制を担う介護職等の人材（糖尿病サポーター）を養成した。 (1,425千円)	○糖尿病サポーター養成数：145人（累計）
アレルギー疾患特別対策事業	県民が居住する地域に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療が受けられるよう、「徳島県アレルギー疾患医療拠点病院」及び「徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会」と連携し、県民	○徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催：1回 ○県民公開講座：1回（参加者86名）

	公開講座や研修会等を開催することによって、アレルギー疾患に関する正しい知識の啓発及び医療提供体制の整備を図った。 (472千円)	○研修会：1回(参加者87名)
子どもはぐくみ医療助成費	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。 (1,231,345千円)	○請求件数：1,240,019件
こうのとりのり応援事業	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。 (160,807千円)	○助成件数：945件 ○実人数：545名
がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及び、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (53,958千円)	○がんの相談件数：3,139件 ○各研修会参加者：1,021名
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (1,544千円)	○がんに関する出前講座等の受講者数：1,914人 ○メッセージカード作成数：2,169枚
歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (9,543千円)	○徳島県親と子のよい歯のコンクールの開催 ○保育所・学校等における歯科保健指導：5,667名
口腔ケア連携事業	歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。 (11,186千円)	○入通院患者等への口腔ケア実施件数：延べ5,928名 ○研修会の開催：2回
オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者に対する機能訓練や職員の指導を実施するとともに、	○研修会参加人数：100人

	<p>高齢者施設等で活用できる口腔機能の維持向上を促すマニュアルを作成し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(2,320千円)</p>	
感染症予防事業	<p>情報収集、検便調査、健康診断等の情報提供事業を実施し、流行の拡大防止を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を強化するため、リアルタイムPCR装置を増設するとともに、帰国者・接触者外来を設置する協力医療機関の機能強化等を図った。</p> <p>(31,008千円)</p>	<p>○リアルタイムPCR装置増設</p> <p>○新型コロナウイルス感染症相談窓口の設置</p>
新型インフルエンザ等対策事業	<p>新型インフルエンザの発生に備えて、行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を購入するとともに、新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、関係者参加のもと、訓練を行い体制整備を図った。</p> <p>(93,764千円)</p>	<p>○患者の搬送、病院での受け入れ等の訓練参加者：162名</p>
風しん抗体検査等推進事業	<p>県内協力医療機関において、県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備し、風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生を防止するとともに、県民公開講座を開催する等、県民に対して正しい知識の普及啓発を実施した。</p> <p>(16,775千円)</p>	<p>○風しん抗体検査件数 協力医療機関実施：4,368件</p>
肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	<p>B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。</p> <p>(63,872千円)</p>	<p>○ウイルス検査件数 B型肝炎：10,412件 C型肝炎：10,469件</p>
肝炎治療特別促進事業	<p>B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施した。</p> <p>(56,979千円)</p>	<p>○治療費助成件数 核酸アナログ製剤治療：627件 インターフェロンフリー治療：154件</p>
肝炎治療促進のための環境整備事業	<p>肝炎患者の適切な治療促進や支援を行うため、肝炎対策協議会の開催や、肝疾患診療連携拠点病院である徳島大学病院に肝疾患相談室の運営を支援するとともに、人材育成として、肝炎医療コーディネーターを養成する研修会を実施した。</p> <p>(12,547千円)</p>	<p>○肝炎医療コーディネーター養成数：36名</p> <p>○拠点病院等連絡協議会事業：1回</p>

<p>「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業</p>	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、新たな難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>(15,763千円)</p>	<p>○難病相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談：10,015件 ・面談：10,654件 ・その他：359件
<p>難病患者のための災害時援助体制強化事業</p>	<p>在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病診療連携拠点病院等関係機関に配備するとともに、重症難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(982千円)</p>	<p>○貸与用発電機配備数：6機</p> <p>○避難訓練：3回</p> <p>○研修会：2回</p>
<p>ハンセン病対策事業</p>	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(1,632千円)</p>	<p>○街頭啓発：1回</p> <p>○講演会：1回(500人)</p> <p>○県民との交流会1回(100人)</p> <p>○集団里帰り1泊2日：5人</p> <p>○療養所への阿波踊り連の派遣：45人</p> <p>○療養所入園者の訪問調査：4か所</p>
<p>ひきこもり対策推進事業</p>	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>(2,239千円)</p>	<p>○相談件数：577件</p> <p>○グループ活動：139回</p> <p>○家族・親の会：13回</p>
<p>精神障がい者地域共生総合支援事業</p>	<p>精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの活用や保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、受け皿となるグループホームの建設を支援した。</p> <p>(46,310千円)</p>	<p>○ピアサポーター活用：延81回</p> <p>○各保健所に協議の場を設置</p> <p>○グループホーム新設2箇所</p>
<p>旧優生保護法一時金支給等関係事業</p>	<p>旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援体制を整備した。</p>	<p>○一時金支給相談件数：83件</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談：32件 来庁相談：51件 <p>○一時金支給申請件数：33件</p>

		(2,545千円)	○受付・相談専用ダイヤルの設置，周知啓発 ○関係機関への説明会開催：1回
受動喫煙・COPD対策強化事業	徳島県のCOPD死亡率が全国と比べ，高い水準で推移していることから，COPDの診断基準となる肺年齢について啓発し，COPDについての正しい知識の普及に努めるとともに，改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策強化を図るため，望まない受動喫煙が生じないように，関係機関や住民への周知啓発や受動喫煙防止対策等に係る相談指導を行った。	(2,632千円)	○肺年齢測定器による肺年齢チェック実施者数：2,029人 ○受動喫煙防止対策等に係る相談指導件数：639件

2 地域医療構想の実現

地域医療介護総合確保基金を活用し，病床機能の分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の養成確保などの取組を実施するとともに，訪問看護，救急医療，小児救急医療，周産期医療などの体制整備を行い，将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた取組を推進するなど，「徳島県保健医療計画」に基づき，総合的な対策を実施した。（医療政策課，健康づくり課，長寿いきがい課）

主要事業名	主要事業内容及び成果		
地域医療情報ネットワーク体制整備事業	本県の高齢者人口がピークを迎える2020年に対応するため，既存情報システムの活用を推進するとともに，三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報システム「阿波あいネット」における「画像相互参照基盤」の整備を支援した。	(29,465千円)	○地域医療情報連携システム構築事業 ・既存EHRバージョンアップ：2機関 ・画像Gateway導入：9機関
地域医療構想実現化活動支援事業	地域医療構想を実現するため，地域の医療機関等の関係者による会議を開催したほか，医療介護連携のもと，患者の状況に応じた在宅医療・介護サービスを提供する退院支援担当者の設置等に係る経費の一部を補助した。	(12,439千円)	○地域医療構想調整会議の開催（全域1回，東部2回，南部2回，西部2回） ○慢性期機能における医療介護連携推進のための研修事業 ・研修実施回数：1回162人 ○退院支援担当者配置等支援事業 ・退院支援担当者の新規配置：10機関11人
在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため，在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。		○在宅医療・介護コーディネート事業 ・退院支援ルールの周知 ○在宅医療提供体制整備事業

	(8,693千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護推進協議会の開催：1回 ○在宅医療・介護連携サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・後方支援病院ネットワーク構築地域：2地域 ○ICT地域医療・介護連携推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・システム拡充完了
在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組を実施した。</p> <p>(27,350千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数：42回4,113人
在宅医療提供体制整備事業	<p>在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。</p> <p>(47,074千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東部、南部、西部で連携室を運営 ○訪問看護体制支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：109件
病床機能分化・連携促進基盤整備事業	<p>回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するための施設等の整備を支援した。</p> <p>(10,020千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療構想の達成に向けた病床機能の転換などを行う医療機関の建築工事が完成：1病院
地域医療従事者等養成確保事業	<p>医療従事者の勤務環境改善を図るため、医師事務作業補助者の配置など、医療機関における医師看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。</p> <p>(33,180千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数：3医療機関（累計） ○医師事務作業補助者配置支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医師事務作業補助者の新規配置：15機関21人
若手医師・女性医師等養成確保事業	<p>若手医師・女性医師等の地域定着のため、研修補助やキャリア形成支援などの取組を支援した。</p> <p>(5,883千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○女性医師復職支援相談窓口：相談件数14件 ○女性医師のための教育・学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング研修開催数：4回
看護職員養成確保事業	<p>看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化、さらには、看護職員の勤務環境改善など、様々な取組を実施した。</p> <p>(111,984千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○看護師等養成所運営補助：3施設 ○医療機関における新人看護職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数：17施設 ○新人看護職員、研修責任者等集合研修 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：26回、参加者延人数1,101人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3箇所

		○勤務環境改善のための医療機関管理者研修会 参加者数:90人
歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や、「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (5,924千円)	○歯科医療従事者を対象とした研修参加者:153名 ○養成学校の学生77名に専門的指導を実施
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や、医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (50,861千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受け入れ件数:17,188件 ○分娩手当支給医療機関数:16件
病院内保育所運営費補助事業	病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行い、看護職員等の離職防止と再就業の促進を図った。 (31,791千円)	○補助施設数:13施設 ○補助施設の年間平均保育児童数:10.6人
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域枠学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (133,833千円)	○医師修学資金:貸与者74名,貸与額131,833千円
地域医療総合対策協議費	「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、地域医療体制を確保するために実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (452千円)	○地域医療総合対策会議の開催(令和元年7月23日,令和元年11月26日開催,令和2年3月13日書面開催)
とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300千円)	○とくしま医師バンク ・就職:医師7名 ・短期紹介:医師29名,歯科医師1名
地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生や大学生を対象とした体験イベントの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。 (53,137千円)	○夏期地域医療研修(8月22日~8月24日):29名参加(自治医,徳大の医学生,総合看護学校の看護学生) ○高校生地域医療現場体験ツアー参加人数(7月29日実施):74名 ○徳島大学医学部体験授業参加人数(8月8日実施):65名
へき地医療拠点病院運営	地域医療支援機構と連携して、へき地診療所への代替医師を派	○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代

費	遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行い、へき地医療の確保を図った。 (2,226千円)	診医派遣日数 ・徳島赤十字病院：45日 ・半田病院：12日
医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 (236,000千円)	○7講座の医師配置数：18人
救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、2次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (135,181千円)	○徳島県ドクターヘリ運航件数：466件
小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談(#8000)」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (65,775千円)	○相談件数：10,057件
看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (42,851千円)	○新規貸与者数：59人 ○令和元年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：89.6%
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核病院として、地域の医療水準の更なる向上を図り、本県の医療提供体制の強化に努めた。 (908,238千円)	○評価委員会開催数：2回 ○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円
臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5,197千円)	○臓器移植提供意思表示リーフレット配布枚数：6,000部
医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (57,706千円)	○スプリンクラー等設置に対する補助実績：3件
徳島赤十字病院移転改築	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院に対し、建築資	○徳島赤十字病院への貸付額：399,996千円

資金貸付事業	金の一部を貸し付けることにより，移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制が整備された。 (399,996千円)	
救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため，令和元年12月1日より，急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (2,831千円)	○相談件数：1,202件
周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として，緊急医療を必要とする母体及び胎児，新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため，県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて，医療施設等に対する情報提供，相談等を行うとともに，周産期医療に対する調査・研究を実施した。 また，総合・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。 (59,943千円)	○周産期医療協議会等各専門部会の開催 ・協議会：2回 ・専門部会：1回 ・災害対策部会：1回 ・妊産婦メンタルヘルスケア部会：1回 ○小児周産期リエゾン災害訓練実施 ○周産期関係各種マニュアル改定

3 国保財政の安定的な運営

新たな国民健康保険制度の円滑な運営を進めるとともに，新制度移行時における被保険者への影響を緩和するため，市町村国保への財政支援を実施するなど，財政の安定化に努めた。

また，後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため，保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費に係る助成を実施した。
(国保・自立支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため，市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,787,852千円)	○交付先:24市町村

国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,536,586千円)	○繰出金額:4,536,586千円
国民健康保険新制度円滑移行支援事業	平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されたことに伴い、新制度移行時における被保険者の保険料負担への影響を緩和するため、市町村国保への財政支援を実施した。 (108,608千円)	○交付先:9市町
特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (5,450千円)	○受診人員:8,867人、受診率:62.3%
後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,056,090千円)	○受給対象者数 ・75歳以上:121,453人(年度平均) ・65～74歳障害認定者:4,393人(年度平均) ・計:125,851人 ○医療費総額:120,661,121千円 ・県負担額:10,056,090千円
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2,711,844千円)	○交付先:24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (268,603千円)	○基金積立額:141,603千円

4 薬務行政の適正な推進

医薬品や医療機器等の有効性・安全性の確保，献血思想の普及啓発，薬物乱用を許さない社会環境づくりなど，薬務行政の適正な推進に努めた。（薬務課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
薬事監視事業	<p>医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守，各種販売業者の適切な医薬品販売について，監視指導の徹底に努めるとともに，医薬品等の検査・分析体制を整備し，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図った。</p> <p>(5,080千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○監視件数：950件 ○医薬品等検査数：12検体 ○健康食品検査数：10検体
薬事生産指導事業	<p>医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在宅医療を提供するため，在宅訪問に対応できる薬剤師・薬局を養成した。</p> <p>(13,188千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○許認可件数：129件 ○届出等件数：1,694件 ○承認審査件数：55件 ○講習会等実施数（講師派遣含む）：9件
知って安心おくすりエシカル消費推進事業	<p>後発医薬品の適正使用を促進し，使用割合の向上を図るため，世代に応じた周知・啓発を行うとともに，関係団体と連携した情報提供を実施した。</p> <p>(494千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○講習会等啓発人数：880人 ○各イベント等での啓発人数：2,498人
献血推進事業	<p>県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。</p> <p>(3,755千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○献血者数：27,622人 ○400mL献血率：72.3%
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに，一人一人の意識向上を図るため，街頭キャンペーンや各種集会等での啓発を行った。</p> <p>(1,336千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○街頭キャンペーンでの啓発人数：5,800人（6地区7カ所） ○各種集会等での啓発人数：35,345人（全242回）
県民を守る危険ドラッグ規制啓発強化事業	<p>薬物の多様化に伴う若年層への広がりや極めて憂慮すべき事態にあるため，小・中・高校において薬物乱用防止教室を開催し，薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>さらに危険ドラッグ対策として「徳島県薬物の濫用の防止に関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○薬物乱用防止教室等 小・中・高校：4,571人（全80回） 大学等：1,147人（全16回）

	<p>する条例」に基づき、種々の対策を講じ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。</p> <p style="text-align: right;">(3,339千円)</p>	
毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p> <p>さらに、災害時対応マニュアルを作成し、配布・啓発を行うことにより、業者に対し南海トラフ巨大地震等への危機管理意識のさらなる醸成を図った。</p> <p style="text-align: right;">(477千円)</p>	<p>○監視件数：150件</p> <p>○管理講習会等出席者数：133人</p>

5 地域共生社会の構築

地域社会の誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、安心して福祉サービスを受けられる環境づくりを実施するとともに、生活困窮者の自立支援対策やひとり親家庭への学習支援による貧困の連鎖の防止に向けた取組、自殺防止対策等、地域福祉の推進と地域の絆強化に努めた。(保健福祉政策課、国保・自立支援課、長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活福祉等対策費	<p>低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(26,341千円)</p>	<p>○「生活福祉資金貸付事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付件数：135件 ・貸付金額：76,816千円
日常生活自立支援事業	<p>認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(48,888千円)</p>	<p>○「日常生活自立支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約締結件数：70件
地域でまもる安心生活支援事業	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する</p>	<p>○権利擁護専門研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協等：参加人数51人

	<p>相談，普及啓発，市民後見人の担い手の養成等を実施した。 (7,000千円)</p>	<p>○権利擁護支援者養成研修 ・受講修了者：延べ125名 ○権利擁護・成年後見セミナー ・一般等：参加人数154人</p>
<p>福祉・介護人材確保対策事業</p>	<p>福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため，潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして，個々の求職者にふさわしい職場開拓や，働きやすい職場づくり，さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。 (78,289千円)</p>	<p>○福祉職場体験事業 ・一般：参加人数11人 ○児童・生徒福祉介護体験事業 ・学生：参加人数1,026人 ○福祉就職転職ガイダンス ・一般・学生：参加人数68人 ○福祉就職転職フェア ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○採用力アップセミナー ・施設職員：2回参加人数95人 ○介護のお仕事カムバックセミナー ・介護職として復職を希望する求職者等：参加人数13人 ○職場内研修サポート事業 ・相談件数：25件 うち研修サポート件数：4件 ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・助成施設数：26施設</p>
<p>成年後見制度利用促進事業</p>	<p>判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため，市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに，市町村と専門職団体等との連携強化を行った。</p>	<p>○成年後見制度利用促進協議会の開催 (令和元年9月11日開催)</p>

	(190千円)	
地域力強化推進事業	誰もが共に支え合う地域づくりを推進するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築に向けた普及・啓発を行うとともに、個別支援を通じた地域づくりに取り組む人材を育成した。 (2,350千円)	○「地域共生社会」推進研修会・ワークショップ（圏域ごとに開催）：参加者84名 ○コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修：参加者11名
自殺総合対策事業	「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組を総合的・集中的に展開した。 (26,881千円)	○自殺者数・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数） 令和元年113人，15.4 ○自殺予防サポーターの養成 ：5,358人（令和元年度）
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 (57,380千円)	○新規相談件数：233件
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,802千円)	○開催回数：230回 ○参加延べ人数：1,637人
生活保護費	生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。 (4,044,837千円)	○令和元年度（月平均。保護停止中を含む。） ・被保護世帯数：10,431世帯 ・被保護実人員：13,081人 ・保護率：1.78%

6 地域包括ケアシステムの深化

「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の構築をはじめ、介護施設等の整備や介護人材の確保に向けた取組等、総合的な高齢者福祉施策を推進した。

また、アクティブシニアの活躍の場創出、認知症対策やフレイル予防など、高齢者の生きがいや健康づくりの取組を推進した。
(健康づくり課，長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (4,627千円)	○介護予防リーダー養成数：76人 ○介護予防リーダー活用促進事業による介護予防リーダー活動実績：1,591人(累計)
アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善を促進した。 (36,220千円)	○モデル事業による「介護助手」の雇用施設数：66施設(累計)
地域包括ケアシステム構築支援事業	地域包括ケアシステムの構築を支援するため、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター養成研修、地域包括支援センター等に対する研修を開催するとともに、市町村の要望に応じて専門職のアドバイザーを派遣した。 (3,698千円)	○「生活支援コーディネーター連絡会」参加人数：31人 ○「地域包括ケア研修」参加人数：192人 ・東部112人，西部80人
フレイル予防推進事業	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開した。 (4,833千円)	○「フレイルサポーター」養成数：78人 ○「フレイルトレーナー」養成数：21人 ○「フレイル予防実践ガイドブック」の作成 ○「低栄養予防支援ブック」の作成
地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策とし	○支援団体：16団体 ○実施事業：21事業

	て民間事業者等が実施する事業を支援した。 (45,872千円)	
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築に向けた体制を充実・強化するため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (692,924千円)	○整備施設数 ・地域密着型施設等整備：5施設 ・開設準備：6施設 ・既存特養等のプライバシー改修：3施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (25,768千円)	○認知症コールセンター・相談件数：325件 ○認知症サポーターを養成・サポーター数：97,027人（累計） ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：877件・面接：71件 ・訪問：1件 ・鑑別診断：378件 ○関係者・地域向け研修：2回 ○連携協議会開催：2回
介護給付費負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (11,436,587千円)	○介護給付費負担額：11,254,270,000円 ○低所得者保険料軽減負担金：182,317,397円
介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (135,002千円)	○令和元年度末基金残高：1,722,401千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。 (8,604千円)	○県内の全市町村に対して、必要となる事業費を交付し、各市町村の低所得者負担対策の実施を支援した。
地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (534,290千円)	○県内の全保険者に対して、必要となる事業費を交付し、各保険者における地域支援事業の実施を支援した。

7 障がい者が安心して暮らせる地域社会の構築

「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスの充実を図るとともに、就労機会や地域で活躍できる場の確保を進めることにより、障がい者の社会参加を促進するなど、共生社会の実現に向けた施策を総合的に推進した。

(健康づくり課, 障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,797千円)	○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：442人
障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (192,662千円)	○利用者数：136,169人
障がい者交流プラザ機能強化事業	2020年東京パラリンピックとその後を見据え、障がい者の社会参加の機会をさらに拡大するため、障がい者交流プラザの交流支援機能と防災対策機能の強化を図った。 (18,235千円)	○デジタルサイネージ設置数（累計）：5基 ○避難所用資機材整備：簡易ベッド，簡易テント，パーテーション等
障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導，エシカル消費取り入れ等の推進，及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制支援を実施した。 (19,649千円)	○新商品開発部会：20回開催 ○販売会出展：9回 ○障がい者マイスター認定：3名 ○移動販売実施市町村：13市町村
農福連携による障がい者の就農促進事業	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃水準の向上及び農業の支え手の拡大を図るとともに、障がい者が地域で	○「藍」栽培取組施設数：6施設 ○農福マルシェ出店回数：7回（県外2回，県

	活躍する社会の実現に資するため、障がい者就労支援施設への農業に関する専門家の派遣や農福連携マルシェの開催等を実施した。 (10,300千円)	内5回) ※新型コロナウイルス感染症の関係で県外1回が中止
とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組みを加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援するなど、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (4,600千円)	○専門家を交えた生産から販売までの体制の効率化に向けた検討会：11回 ○専門家による生産の安定と販売の拡大に係る指導・マッチング：21回
地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるように、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (169,276千円)	○手話通訳者設置事業：266件 ○市町村事業補助：24市町村
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (946,760千円)	○助成対象者数：16,726人
とくしま発達障がい者総合支援事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、発達障がい者総合支援ゾーンにおける基幹施設である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、関係機関と連携を図りつつ各種支援施策を推進した。 (20,182千円)	○相談支援件数：3,838件 ○発達支援件数：300件 ○就労支援件数：1,563件 ○啓発イベント参加者数：256人
発達障がい支援機能強化事業	地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、より高度な支援を実施するため、市町村、事業所等支援機関との調整や助言、普及啓発等を行う地域支援マネジャーの創設、支援者の養成などの体制整備や就労支援モデル事業を実施した。 (1,280千円)	○発達障がい者支援専門員養成研修受講者数：32人 ○モデル高校連携事業参加者数：96人
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい	○訪問による療育指導：280件

	<p>児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより障がい児(者)福祉の向上を図った。</p> <p>(9,103千円)</p>	<p>○外来(個別・集団)による療育指導 : 3,536件</p>
<p>軽度,中等度難聴児・子育て支援事業</p>	<p>身体障害者手帳の交付対象外である軽度,中等度難聴児の言語取得,教育等における発達を支援し,健全な育成環境を確保するため,補聴器購入費用の一部を助成した。</p> <p>(680千円)</p>	<p>○交付決定件数 : 22件</p>
<p>重症心身障がい児安心確保事業</p>	<p>在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため,医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し,地域の支援体制の向上を図った。</p> <p>(1,567千円)</p>	<p>○研修受講者数 : 56人</p>
<p>精神科救急医療体制整備事業</p>	<p>夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため,精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で,救急体制を整備した。</p> <p>(33,595千円)</p>	<p>○病院群輪番制による精神科救急の実施 東部 : 8病院,夜間,休日すべて対応 西部 : 4病院,平日週5日の夜間対応 南部 : 2病院,平日週3日の夜間対応</p>

8 医療費適正化に向けた取組の加速

「徳島県医療費適正化計画」に基づき,医療健康分野のビッグデータ活用に向けた取組,市町村の保健事業支援の推進,後発医薬品の適正使用促進に向けた取組を実施した。(国保・自立支援課,薬務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
<p>医療健康ビッグデータ活用促進事業</p>	<p>国保データ等の医療健康ビッグデータを活用し,医療費の適正化,県民の健康寿命の延伸に向けた医療健康づくりの取組を推進するため,他課と連携しながら検討会等を開催した。</p> <p>(32千円)</p> <p>○検討会開催回数 : 1回 ○会議等での報告回数 : 1回</p>

<p>国保ヘルスアップ支援事業</p>	<p>国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。</p> <p>(13,143千円)</p>	<p>○生活習慣病重症化予防等に向けた基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健事業対象者抽出ツールの作成 ・支援研修会開催回数：1回、参加人数：95人 ・啓発リーフレットの作成
<p>薬事経済調査委託事業</p>	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「徳島県版フォーミュラリー」マニュアル及び後発医薬品採用リストを用いて薬局等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。</p> <p>また、県内モデル薬局での「徳島あいバッグ活用に関する普及啓発キャンペーン月間事業」により、かかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替促進等医薬品の適正使用の取組みを実施した。</p> <p>さらに、県保有レセプトデータに基づき、保険薬局でのジェネリック医薬品の使用状況及び一般名処方による切替え率等の情報を提供し、使用促進を図った。</p> <p>(13,253千円)</p>	<p>○「徳島県版フォーミュラリー」マニュアル及び「後発医薬品採用リスト」を医療機関及び薬局への配布及び啓発：約280施設</p> <p>○あいバッグによる啓発：35薬局 約350人</p> <p>○県内保険薬局へ情報提供及び使用促進及び依頼書発出：約380施設</p>

9 医療・福祉分野の災害対応力の強化

南海トラフ巨大地震等の大規模災害を見据え、医療活動訓練の実施や福祉避難所の運営体制の強化、災害時コーディネーターの養成、災害ボランティア活動の環境整備などの取組により保健医療福祉分野の災害対応力の向上を図った。

(保健福祉政策課，医療政策課，健康づくり課，薬務課，長寿いきがい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業</p>	<p>大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」・「薬務」・「保健衛生」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各関係機関との「顔の見える関係」づくりに努めた。</p> <p>(3,513千円)</p>	<p>○災害医療訓練等への参加</p> <p>○衛星電話通信訓練の実施</p> <p>○災害医療コーディネーター数：73名</p> <p>○災害医療コーディネーター研修等受講者：33名</p> <p>○災害時健康危機管理支援チーム養成研修受講者：27名</p>
<p>福祉避難所運営体制強化事業</p>	<p>福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。</p> <p>(9,491千円)</p>	<p>○福祉避難所における備品の整備(7市町)</p> <p>○福祉避難所設置・運営訓練：1回</p> <p>福祉避難所等研修会：2回</p>

災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームを結成した。 (1,207千円)	○徳島県災害福祉支援ネットワーク発足（平成31年4月22日） ○徳島県災害派遣福祉チーム発足（令和2年3月23日） チーム員131名（令和2年3月23日現在）
災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの、迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各県域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、実際の災害支援への派遣、そのフィードバック等を実施した。 (1,280千円)	○3県域ブロック（東部・南部・西部）災害ボランティアセンター設置・運営訓練参加者 ・東部:116名,南部:84名,西部:33名 ○令和元年台風第19号災害ボランティア派遣（活動日18日,派遣数3名）
広域災害医療情報システム運営事業	災害発生時、医療関係者に対し医療提供体制に関する情報を速やかに提供できるシステムを運用した。 (5,232千円)	○加入医療機関数：全医療機関
災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	DMATや災害医療コーディネーターの研修を行い、災害発生時の医療提供体制の充実を図った。 (14,370千円)	○県内DMAT数：15病院30チーム ○徳島DMAT隊員への研修（3回） ○災害医療コーディネーター研修（1回）
災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (2,168千円)	○徳島DPAT隊員に対する研修（1回） ○全国研修への参加 ○必要物品の整備
広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備・充実を図った。 (1,913千円)	○県内SCU：3箇所
災害時口腔ケア体制整備事業	災害時にライフラインが断絶した状況においても歯科疾患や誤嚥性肺炎等を予防するため、県民に対する啓発を行った。 (142千円)	○災害時の口腔ケアに関する啓発チラシの作成・配布
災害時緊急医薬品備蓄供給事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。	○PhDLS研修受講者：33人

	<p>また、各種研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。</p> <p>さらに、新たに県薬剤師会への「災害時おくすり供給車両」(モバイルファーマシー)の導入に対し補助を行った。</p> <p>(15,918千円)</p>	
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	<p>高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。</p> <p>(22,313千円)</p>	<p>○整備施設数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用自家発電設備整備：23施設 ・ブロック塀改修：5施設
高齢者福祉施設等防災減災促進事業	<p>災害被害の未然防止や地域における防災拠点、多世代交流・多機能サービス提供拠点及び福祉避難所の確保のため、災害警戒区域等に所在する特別養護老人ホーム等の移転整備等を対象として、市町村が社会福祉法人等に行った施設整備補助事業を支援した。</p> <p>(19,000千円)</p>	<p>○整備施設数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設の移転：1施設

6 商工労働観光部

1 安定した経営基盤の確立・強化

(1) 円滑な事業承継の促進

経済団体・専門機関・金融機関・行政等からなる「事業承継ネットワーク」による、県内の関係団体が一体となった支援を行い、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を促進した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事業承継マッチング機能パワーアップ事業	県内各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に運用し、事業者への意識啓発・情報発信とともに、移住・就労・創業と一体となったマッチングを支援し、事業承継の円滑な推進を図った。	○ネットワーク会議開催回数：1回 ○事業承継診断件数：1,596件
	(5,633千円)	

(2) 経営支援の強化

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供やAI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定や、IT技術の導入支援等関係機関と連携した総合的な支援を行った。(企業支援課，新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。	○経営革新計画承認件数：6件 ※累計：395件
	(375千円)	
経営品質パワーアップ事業	経営品質向上活動に取り組む企業を増やすためのセミナーや取組み企業のステップアップを図るための研修を実施するなど、県内企業の経営革新を支援した。	○経営品質関連セミナー受講者数：185人 ○徳島県経営品質賞受賞企業数(累計)：9社
	(1,050千円)	
小規模事業者生産性革命推進事業	小規模事業者の労働生産性を高め、さらなる成長発展へと繋げるため、小規模事業者が実施するAIやIoT等を活用し生産性向上を図る先駆的な取組みを支援した。	○補助事業者数：5件
	(4,477千円)	

(3) 経営・金融両面からの一体的な支援

中小企業向け融資制度における、小規模事業者向け「小口資金」の保証料率の引き下げや「短期事業資金」の融資限度額拡大、「新事業展開・リカレント支援資金」・「生産性革命応援資金」の創設による資金繰りの円滑化及び企業の経営課題に即した各種専門家の派遣により、県内中小企業・小規模事業者の消費税増税対策や経営強化等の経営・金融両面の課題解決に向けた支援を行い、経営安定・改善による持続的発展を促進した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果																				
中小企業振興資金貸付金	<p>県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。</p> <p>(12,967,900千円)</p>	<p>○中小企業向け融資制度実績</p> <p>・令和元年度新規融資分 (単位:件,千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業者・小規模事業者等支援資金</td> <td>598</td> <td>2,466,250</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成支援資金</td> <td>150</td> <td>3,291,298</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援資金</td> <td>1,257</td> <td>21,033,023</td> </tr> <tr> <td>一般支援資金</td> <td>2,815</td> <td>15,702,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,820</td> <td>42,492,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和元年度末融資残高:10,662件,82,724,457千円</p>		制度名	件数	金額	創業者・小規模事業者等支援資金	598	2,466,250	成長産業育成支援資金	150	3,291,298	経営安定支援資金	1,257	21,033,023	一般支援資金	2,815	15,702,185	計	4,820	42,492,756
制度名	件数	金額																			
創業者・小規模事業者等支援資金	598	2,466,250																			
成長産業育成支援資金	150	3,291,298																			
経営安定支援資金	1,257	21,033,023																			
一般支援資金	2,815	15,702,185																			
計	4,820	42,492,756																			
中小企業金融円滑化推進費	<p>(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。</p> <p>(476,078千円)</p>																				
企業応援パッケージ支援事業	<p>厳しい競争を勝ち抜く企業を応援するため、企業の抱える経営課題に対し、専門家派遣による経営支援と適切な金融支援を連動させた支援を行った。</p> <p>(2,875千円)</p>	<p>○支援企業数:26社</p> <p>○専門家派遣回数:58回</p>																			

(4) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県地域産業活性化事業	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導</p>	<p>○地域産業活性化事業費補助金交付状況</p> <p>ベーシック補助金:31団体</p> <p>オンリーワン補助金:19団体,59事業</p>

	と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (960,285千円)
--	---

(5) 企業防災の推進

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。（商工政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」に対し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (847千円)

2 「頑張る」企業の成長力強化

(1) 創業の促進

創業の機運醸成を図るためのセミナー開催、事業計画の認定及び表彰、経営アドバイスなど、起業前から起業後までの伴走型支援を行うとともに、移住者の創業や社会的課題の解決に資する地域に密着した創業を支援した。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17,630千円)
平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950千円)
ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9,709千円)

徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走支援を実施した。 (7,713千円)	○支援件数：6件
--------------	---	----------

(2) お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。(企業支援課, 新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。</p> <p>① お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 ② LED応用製品普及加速化事業</p> <p>(16,366千円)</p>	<p>① お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 ○発注企業数：11社 ○購入製品数：11製品 ※累計 発注企業数120社, 購入123製品</p> <p>② LED応用製品普及加速化事業 ○発注企業数：9社 ○購入製品数：15製品 ※累計 発注企業数25社, 購入84製品</p>

(3) 成長分野関連企業の誘致

企業ニーズに応じたオーダーメイド型企業立地優遇制度による支援を展開することにより、情報通信関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の誘致を推進した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業立地促進事業費補助金	<p>県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業や立地基盤の整備を行う市町村等に対する支援を行った。</p> <p>(233,346千円)</p>	<p>○奨励指定件数 企業立地促進補助金：5件 ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：3件</p> <p>○補助金交付実績 企業立地補助金：2件 ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：11件</p> <p>○市町村立地基盤整備事業等補助金：2件</p>
情報通信関連事業立地促進費補助金	<p>情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行</p>	<p>○奨励指定件数：3件 ○補助金交付実績：18件</p>

	った。	(151,871千円)
--	-----	-------------

(4) LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画及び次世代“光”産業の創出に向けた次世代LEDバレイ構想の推進

「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」及び次世代“光”産業の創出に向けた「次世代LEDバレイ構想」に基づき、本県が誇る2つのブルー「LED」,「藍」を活用した製品開発や、情報発信、国内外における販路開拓を支援し、LED関連企業等の集積と活性化を図った。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代“光”産業創生事業	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、海外展示会への出展等により、販路開拓を支援した。 (46,758千円)	○海外展示会出展件数：1件 ○出展企業数：5社
LEDバレイ構想推進事業	「LEDバレイ構想」の飛躍に向け、「ワールドステージ行動計画」に基づき「ワールドステージ戦略」を重点戦略とし、「開発・生産」、「ブランド」、「販売」の各種施策を推進した。 (3,612千円)	○とくしまオンリーワンLED製品認証件数：18件

(5) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みや販路開拓を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの新商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。 (960,000千円)	○ファンド事業採択件数：23件

(6) 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
技術シーズ創出調査事業	県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。 (12,743千円)	○共同研究数：12件

(7) 知的財産の創造・保護・活用

知的財産に関する無料法律相談、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーを実施するとともに、関係機関との連携支援を強化することにより、知的財産の創造サイクルの循環によるイノベーション創出を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (6,813千円)	○訪問企業数：35社 ○法律相談件数：16件（年4回実施）

(8) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発、県内外企業のニーズに基づくマッチング活動のほか、四国圏、関西圏等での広域商談会の実施や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地場産業のブランド力を強化し、販路拡大を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地場産業総合サポート事業	本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (8,082千円)	○補助金交付状況：3件、8,081千円 ○展示会、見本市出展支援社数：32社 ○人材能力強化研修会（全2回） 参加者：33人 ○県内工場見学会参加者数：119人
ものづくり産業「創造力」総合支援事業	本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。 (25,500千円)	○補助金交付状況：1件、24,639千円 ○商談成立件数：63件 ○商談成立額：228,540千円
中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学金官のそれぞれの強みを活かした知財連	○個別戦略会議実施事業者数：1社 ○関西機械要素技術展出展支援：5社

	携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を支援した。 (5,276千円)	
新市場開拓チャレンジ企業支援事業	県内大規模展示会である徳島ビジネスチャレンジメッセの出展支援のほか、大手企業OBが組織する経営支援NPOクラブ(NPO法人)を活用したマッチング支援を実施し、地域経済を支える本県ものづくり企業の販路開拓を促進した。 (5,697千円)	○徳島ビジネスチャレンジメッセ出展支援：12社 ○新市場開拓マッチング支援 マッチング件数：16件 成約額：18,224千円

(9) 攻めの海外ビジネス展開支援

TPP11及び日EU・EPA、日米貿易協定の発効による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、ワンストップ支援体制を構築し、海外市場における県産品の輸出等、県内企業の海外展開を支援した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品をもつ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、海外での見本市出展の支援を行うとともに、事前マッチングによる現地企業との商談機会の提供や商談後のフォローアップを行う等、海外見本市への効果的な出展を支援した。 (4,649千円)	○海外展示会出展件数：2件 ○支援企業数：4社 ○商談件数：128件
中小企業海外展開トータルサポート事業	県内企業の海外展開拡大を図るため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」にワンストップ相談窓口を設置し、きめ細やかな支援を行うとともに、プラットフォームの知見を活用し、輸出の有望市場である香港・台湾やEPA加盟国を対象とした商談会や物産展等を効果的に実施した。 (10,425千円)	○海外展示会出展件数、支援企業数：1件、6社 ○海外フェア実施回数、支援企業数：5回、70社 ○商談会数、支援企業数：3回、37社 ○各種セミナー参加者数：36名
世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組みを支援するため、上海事務所の機能の充実強化、四国各県との連携による物産展・商談会の開催、地域商社を活用した販路開拓を実施した。 (36,782千円)	○海外展示会出展件数、支援企業数：1件、1社 ○海外フェア実施回数、支援企業数：16回、23社 ○商談会数、支援企業数：4回、25社 ○上海事務所における支援企業数：43社・団体

3 「徳島の強み」を活かした産業の集積

(1) 戦略的企業誘致の推進

大都市圏からの企業誘致，本社機能の移転を促進するため，ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに，移住相談や県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行い，地域経済の活性化を図った。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的企業誘致強化事業	<p>2つの光（LED，光ブロードバンド）をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため，大都市圏において，本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。</p> <p>また，「県内の情報通信関連企業における人材不足」及び「県外の立地検討企業の人材ニーズ」に対応するため，県外における求職者及び移住希望者に対応したIT人材マッチングシステムの運用を行った。</p> <p style="text-align: right;">(24,430千円)</p>	<p>○徳島ビジネスフォーラム参加者 東京（10月開催）：約110人 大阪（2月開催）：約130人</p>

(2) 農工商連携の促進

農工商連携による新産業創出を図るため，新商品・新技術開発や販路開拓を支援するとともに，農作業現場の省力化や生産性向上を図るロボット等の開発を推進した。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農工商連携新分野進出支援事業	<p>県内ものづくり企業の新分野進出を支援し，県内産業の発展を図るため，ものづくり企業が集積する「ものづくりクラスター」と藍生産者との連携を図り，生産現場の省力化や生産力強化に資する「自動刈取ロボット」や「沈殿藍精製機」の開発を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(2,451千円)</p>	<p>○ロボット等開発件数：1件 ○商品開発事業数：6社</p>

(3) 新分野進出の促進

産学官連携による高機能素材（CNF・CFRP等）の製品開発や活用人材の育成，地域課題を解決するAI・ロボットの技術開発を支援し，本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図った。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
AI・ロボット地域産業イノベーション推進事業	育児・介護現場等の様々な課題を解決するため、AIロボットやドローン操作支援技術開発に取り組むとともに、「見守り分野」、「移乗介助分野」、「移動支援分野」の3分野において、産学官連携によるロボットの技術開発・製品化の支援を行った。 (7,824千円)	○ロボット等開発件数：3件
高機能素材関連産業創出事業	高機能素材関連産業の集積と活性化を図るため、「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を活用し、産学金官連携による人材育成、製品開発を支援した。 (2,692千円)	○フォーラム参加人数：51人 ○高機能素材関連共同研究：4件

(4) 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援した。
(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づき、研究開発と成果の事業化を推進した。 (55,302千円)	○共同研究数 (R1) 2件 ○売上高実績 (R1) 6.2億円

(5) クリエイティブ産業の育成と集積

4K・VR徳島映画祭の開催や、産学官が連携したワークショップなどの取組みを推進し、クリエイティブ関連企業の創業・集積を促進した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業育成事業	4K・VRの推進やLEDデジタルアート作品発表の場を提供するとともに、次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (55,339千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：18社(者) ※累計270社(者)

4 多様な人材の参画を促進

(1) U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
おかえり！とくしま支援事業	就職支援協定締結大学と連携した企業説明会を実施し、県内企業の人材確保を支援した。 (8,011千円)	○就職フェア参加者数：30人 ○1大学と就職支援協定締結

(2) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行うとともに、障がい者雇用に関する質問に24時間対応可能な「AI活用双方向型FAQシステム」を導入し、障がい者雇用に取り組む企業へのサポートを行った。

(労働雇用戦略課、産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (198千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.26% ○法定雇用率達成企業割合：60.8%
障がい者雇用継続よりそい支援事業	障がい者の職場定着を支援するため、企業相談コーディネーターが障がい者雇用に取り組む企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (8,520千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数：204社
障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。 (10,037千円)	○9コース実施 入校者：10人

(3) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等による支援を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。(企業支援課, 労働雇用戦略課, 産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組みを支援した。 (2,349千円)	○セミナー受講者数：延370人 ○専門家派遣回数：13回
「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (136千円)	○はぐくみ支援企業認定数：286事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数：100事業所
働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (204千円)	○「働く女性応援ネットワーク会議」開催回数：1回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」開催回数：2回
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、ビジネスマナー講座や面接対策などの基礎講習を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (995千円)	○基礎講習参加人数：38人 ○再就職者数：16人
ウーマンビジネススクール推進事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。 (348千円)	○参加人数：4人 ○開講期間：令和元年9月19日～令和2年3月17日(四国大学と連携実施)

(4) 高齢者の就労機会の確保

シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
シルバー人材センター機能強化促進事業	シルバー人材センターの機能強化を図るため、シルバー人材センターにおける新たな「職域の拡大」、「就業機会の拡大」及び「会員	○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：16.0%

	の拡大」を支援した。	(1,890千円)
--	------------	-----------

(5) 外国人材の受入れ環境整備と外国人の就労支援

新たな在留資格による外国人材の受入れに対応し、関係機関との連携による相談体制を構築するとともに、外国人の就労のための支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働くなら徳島で！外国人就労支援事業	定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要となる日本語をはじめ、知識・技能習得のための講座を開催した。 また、県内企業の外国人材受け入れ体制の整備のためのセミナー及び外国人材の就労支援のためのキャリアフェアを開催した。 (2,500千円)	○講座等参加人数／就職決定人数：20人／6名 ○セミナー参加人数：81名 ○キャリアフェア参加人数：50名
外国人労働相談サポート事業	多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対し、労働相談窓口を設置し、きめ細やかな支援体制の整備を図った。 (1,953千円)	○外国人労働相談窓口 開設

(6) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援した。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

さらに、新たな雇用創出と地域産業の活性化を図るため、新成長戦略産業分野の県内企業における商品開発や販路拡大、人材育成等に対する取組みを支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,011千円)	○とくしまジョブステーションを活用した就職率：66.8%
若年者すだち(巣立ち)支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等の自立支援を実施した。	○地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：85.0%

	(7,084千円)	
すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。	○相談件数：329件 ○マッチング：65件
	(11,132千円)	
とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト	徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って、総合的・体系的に支援した。	○新規雇用者数：29人
	(48,724千円)	

5 実践的な人材の育成と活用

(1) 経営人材の体系的な育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、商工団体や高等教育機関等と連携し、企業ニーズを反映した研修プログラムを提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施した。	○セミナー受講者のべ人数：6,164人 ○セミナー開催講座数：65回 ○専門家派遣のべ回数：3回
	(14,400千円)	

(2) 「インダストリー4.0」を支える人材の育成強化

高等教育機関や企業と連携し、主に若年者を対象として、プログラマーやアニメーター等を育成する講座を開催するとともに、作品発表の場を提供することにより将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成した。

また、主に企業を対象として、AI・ビッグデータ、IoT等の新技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を支える人材の育成強化を図った。（企業支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クリエイティブ産業育成事業（再掲）	4K・VRの推進やLEDデジタルアート作品発表の場を提供するとともに、次世代を担う人材の育成などの取組みを実施し、クリエイティブ産業の育成と集積を図った。 (55,339千円)	○クリエイティブ関連企業集積数：18社（者） ※累計270社（者）

（3）プロフェッショナル人材の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (26,407千円)	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：37件

（4）ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流強化による日独双方の企業での職業訓練を導入するとともに、各種技能大会への参加を促進した。（産業人材育成センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (9,424千円)	○小中学生のものづくり体験 延べ1,473人 ○若年者技能競技大会：5種目83人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計13人 ○相互交流の実施（訪独1回） ドイツ訪問団7人 （美容、車体整備等訓練生他） ○技能五輪全国大会出場：計3人

（5）職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施した。また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させ

るなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,079千円)	○テクノスクール施設内訓練生：153人 ○就職率：75.8%
向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (333千円)	○161社 250人受講
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (231,737千円)	○43コース設定：入校者526人

(6) 産学官連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産学官連携によるグローバル人材育成事業	県内企業のグローバル化を図るため、経済団体・県内企業や高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行った。 (3,318千円)	○留学派遣人数：3人 ○留学先：3か国(ベトナム、ネパール、アメリカ)

(7) インターンシップの推進

県内企業への理解・関心を深め、大学生の県内就職を促進するため、インターンシップ実施企業情報を提供するとともに、経営者等から企業の魅力を学ぶための企業見学会を実施した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地方創生インターンシップ推進事業	都市部の大学生を県内企業への就職につなげるため、県内のインターンシップ実施企業の情報提供や、企業見学会を実施した。 (1,219千円)	○企業見学会実施：6回，参加者：47人 ○インターンシップ実施状況調査：1回

6 「働きやすい」環境の整備

(1) テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。 (23,000千円)	○テレワーク導入企業数：30社 ○テレワーカー養成数：12人 ○テレワークコーディネーター養成数：7人

(2) 企業主導型保育施設の設置促進

企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。 (3,295千円)	○保育施設の設置に関する支援を行った企業数：11社 ○共同利用契約締結企業数：36社

(3) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普

及を図り、労務管理の適正化を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 (757千円)	○相談件数：139件
夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円)	○相談件数：1,793件

(4) 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650,000千円)	○新規貸付件数：13件

(5) 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島ならではの働き方改革推進事業	働き方改革への取組みを推進するため、「働き方改革」や「女性活躍促進」をテーマとした「W20ジャパンネットワーク徳島フォローアップイベント」をW20運営事務局と共催で開催した。 (88千円)	○イベント参加者数：約100人

7 戦略的な観光プロモーション活動の展開

(1) 「オール徳島」による旅行需要の喚起

本県単独の観光商談会を開催するほか、DMO、観光協会等と連携した旬の観光情報を提供するとともに、主要都市等に向け、本県の魅力を切れ目なく発信し、「オール徳島」による旅行需要を喚起した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	「オール徳島」で旅行需要を喚起させるため、官民一体となった「観光プロモーション」を実施し、「B to B」「B to C」両面から誘客営業を展開した。 (59,777千円)	○令和元年5月22日開催 「オール徳島」観光商談会 参加人数：250人

(2) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
体験型観光ステップアップ事業	体験型観光の先進地として、更なる飛躍を図るため、受入態勢の構築など、体験型観光のブランド化を実施した。 (523千円)	○体験型コンテンツの企業研修向けチームビルディングへのブラッシュアップ：3コンテンツ ○体験型教育旅行受入泊数：4,248泊
とくしまロケーション・ブランド発信事業費	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援を推進した。 (14,240千円)	○ロケ支援件数：66件

(3) 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワークサイトの活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進するとともに、宿泊施設が実施する魅力アップの取組みを支援し、宿泊者数の増加を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
宿泊施設魅力アップ支援事業	宿泊者の増加を図り、地域経済活性化につなげるため、宿泊事業者が施設の魅力アップに取り組む事業に対して支援した。 (67,085千円)	○補助金交付状況：5件，67,085千円

ナイトタイムエコノミー活性化事業	<p>宿泊者の増加と観光消費拡大による経済活性化を図るため、新たなナイトイベントを企画する民間事業者等を支援した。</p> <p>(2,784千円)</p>	○補助金交付状況：3件，2,784千円
------------------	--	---------------------

(4) 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、販売力強化に向けた研修会の開催やメディア戦略を推進するとともに、展示会・商談会に他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進した。

また、本県が誇る「阿波藍」について、県内藍師や染師等とブランド化を推進するとともに、首都圏や海外での展示会への出展などにより、藍製品の価値・ブランド力の向上と、販路拡大を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま県産品魅力発信支援事業	<p>「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施した。</p> <p>(4,108千円)</p>	<p>○「とくしま特選ブランド」認定数：136品 (一次産品33,加工食品88,伝統工芸品15)</p> <p>○事業者研修会参加人数：6人</p>
「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	<p>藍産業の持続可能な基盤の構築を図るため、人材の育成、知的財産制度の活用、藍染製品の展示・商談会への出展など、「阿波藍」のブランディングに向けた取組みを行った。</p> <p>(21,169千円)</p>	<p>○「阿波藍」に関する展示商談会の開催： 令和元年 5月29日～6月3日 (愛知) 令和元年 6月12日～17日 (大阪) 令和元年 7月1日～31日 (香港) 令和元年10月14日～27日 (フランス・パリ) 令和2年 2月5日～7日 (東京)</p>

(5) コンベンション誘致の更なる推進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の拡充等により、積極的な営業活動を展開し、その誘致を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンベンション誘致促進事業	<p>交流人口の拡大を図るため、開催経費や県立施設の会場使用料への助成等により大会・会議の誘致を促進した。</p> <p>(33,395千円)</p>	<p>○コンベンション参加人数：41,643人</p> <p>○助成件数：69件</p>

(6) 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。 (707,923千円)	○あすたむらんど利用人数：448,341人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：242,174人
子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。 (376,704千円)	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数：183,338人

8 インバウンド誘客の促進

(1) 重点市場での誘客営業の強化

徳島阿波おどり空港の国際線への本格対応の好機を捉え、重点市場である香港や台湾におけるプロモーションの実施、本県文化の海外発信に合わせた観光PR、海外メディアやブロガーの招聘やSNSを活用した情報発信など個人旅行者への対策を強化することにより、外国人観光客の増加を図った。(観光政策課海外誘客室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「Visit Tokushima」千客万来事業	さらなる外国人観光誘客を促進するため、香港、台湾を中心とした集中的なプロモーションに取り組むとともに、本県文化の海外発信に合わせた観光PR、SNS等を活用した情報発信等を実施した。 (63,812千円)	○「日本秋祭in香港」徳島インバウンド商談会 日本側参加者：18団体28名 香港側参加者：18社24名 ○「第33回香港国際旅行展示会」(香港)への出展 来場者数：85,278人 ○「2019台北国際旅展」(台湾)への出展 来場者数：384,834人 ○「阿波人形浄瑠璃」パリ公演に合わせた観光PR 来場者数：1,200人 メディア・旅行会社：19社27名 ○香港メディアを活用した情報発信

		記事・広告掲載数：32回 ○SNSを活用した情報発信 新規ファン獲得：59,978人 ○とくしま外国人支援ボランティア 登録者数：334人 ○通訳人材養成セミナーの開催 令和元年9月27日～12月15日（全9回） 参加者数：40名
--	--	--

(2) 広域観光の推進

観光庁がインバウンド対策として認定している「広域観光周遊ルート」に、全国で唯一「3ルート」に位置づけられた強みを活かし、関西広域連合や四国ツーリズム創造機構、せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図った。
 (観光政策課, 観光政策課海外誘客室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域観光推進事業	関西広域連合（関西観光本部）や四国ツーリズム創造機構、せとうち観光推進機構との広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーションを実施し、広域観光を推進した。 (53,301千円)	○四国観光商談会の開催： 令和元年 9月25日（東京） 10月 2日（大阪） 11月13日（広島）、19日（福岡）、28日（名古屋） ○関西と連携した「台湾大商談会」の開催 令和元年9月4日（高雄） 日本側参加者：76団体111名（県内9団体11名） 台湾側参加者：48社75名 令和元年9月5日（台中） 日本側参加者：77団体113名（県内9団体11名） 台湾側参加者：51社75名 令和元年9月6日（台北） 日本側参加者：78団体116名（県内9団体11名） 台湾側参加者：99社150名 ○せとうち広域ファムトリップの実施 実施・招請者数：11回23社

(3) 多様なコンテンツを活用した誘客

本県が世界に誇る伝統文化「阿波おどり」の海外公演や指導者派遣により、「阿波おどり」を通じて「あわの魅力」を広く世界に発信し、本県の「認知度向上」並びに「徳島ファン」の拡大を図るとともに、本県へのインバウンドの誘客拡大を図った。

(観光政策課海外誘客室)

主要事業名	主要事業内容及び成果
世界へ躍進！阿波おどりプロデュース事業	<p>本県の知名度を向上させ、観光誘客を図るため、香港、台湾の在外公館や現地政府等と連携を図り、「阿波おどり」公演の実施や指導者派遣を行うことにより、「あわ文化」の魅力を世界に発信した。</p> <p>(10,704千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○阿波おどりの海外公演：4回 ○阿波おどり指導者の派遣：2回

(4) インバウンド対応に向けた環境整備

国際スポーツ大会開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力に推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、無料公衆無線LAN整備、多言語表記等に取り組む事業者を支援した。(観光政策課海外誘客室)

主要事業名	主要事業内容及び成果
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	<p>外国人観光誘客を推進するため、近隣県と連携して各国・地域の特性に合わせた効果的な情報発信を行うとともに、各種助成制度により旅行商品造成や受入環境整備を促進した。</p> <p>(50,790千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連携事業数(連携県数)：4事業(延べ9県) ○ツアー造成・送客に対する助成件数：95件 ○訪日外国人受入環境整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> 無料公衆無線LAN整備：5事業者32AP 多言語表記整備：9事業者 キャッシュレス決済環境の整備：1事業者

(5) 二次交通と周遊性の向上

おもてなしタクシー認定制度の充実強化等の二次交通対策の充実、専用の観光アプリの活用により観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。また、訪日外国人向けドライブ旅行の促進に向け、広域連携による誘致宣伝の取組を実施した。(観光政策課、観光政策課海外誘客室)

主要事業名	主要事業内容及び成果
周遊促進！徳島観光すいすい事業	<p>県内の周遊観光の促進を図るため、二次交通対策や着地型旅行商品の造成のほか、団体旅行向けのバス助成事業を実施した。</p> <p>(29,679千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体験型観光コンテンツ造成数：20コンテンツ ○バス助成送客人数：10,593人

徳島観光アプリ情報発信事業	徳島での外国人を含めた観光客の観光関連施設間の周遊を促進するため、「スタンプラリー機能」「クーポン機能」等を搭載した専用アプリを開発・運用し、情報発信を強化した。 (5,342千円)	○アプリ加盟店：572施設 ○アプリダウンロード数：5,860件
とくしま周遊観光促進事業	県内の周遊観光を促進するため、おもてなしタクシーに「クラウド型タクシーコールセンター」を導入するとともに、山陰・瀬戸内・四国地域における訪日外国人旅行者向けドライブ旅行の促進に係る誘致宣伝活動を実施した。 (5,673千円)	○おもてなしタクシー新規認定者数：23名 (累計88名) ○NEXCO西日本等と連携した外国人向け高速道路周遊割引を活用したドライブ旅行の促進 周遊パス販売：2,369件販売

9 「徳島ならではの」のにぎわいの創出

(1) 「阿波おどり」の通年化及び国際化による誘客促進

本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化及び国際化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、秋の阿波おどり大絵巻や、世界阿波おどりサミット等を開催するとともに、「あわ文化」を活用した新たな冬期旅行商品の造成を促進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業(春)	「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、阿波おどりを活用した強力な誘客コンテンツとして展開するため、開催を支援した。 (12,000千円)	○来場者数：約21万人 ○補助金交付状況：1件、12,000千円
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業(夏)	本県が誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの開催を支援した。 (10,517千円)	○来場者数：約70万人 ○県庁駐車場使用台数：約463台 ○補助金交付状況：1件、9,520千円
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業(秋)	阿波おどりの通年化による観光誘客を促進するため、全国のおどり連が本場・徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻～」を開催した。 (14,965千円)	○来場者数：約2万6千3百人
世界阿波おどりサミット開催事業	阿波おどりの国際的な評価を高め、その魅力を世界に発信するため、国内外の阿波おどり関係者が一堂に集う「世界阿波おどりサミット」を開催した。 (3,000千円)	○開催日：令和元年11月2日 ○参加者数：米国、ブラジル、フランス、台湾の7団体、県内外の6団体の代表ら15人が参加

世界最高の情熱！阿波おどり体感事業(冬)	国内からの観光誘客を促進するため、冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体験できるイベントを開催した。 (2,402千円)	○イベント参加人数：194人 ○助成金交付状況：5回、851千円 ○イベント開催日：令和2年2月15日、16日
----------------------	---	---

(2) スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、交流人口の増加を図った。
(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催に向けた取り組みを支援した。 (30,000千円)	○「とくしまマラソン」エントリー数：14,746人(過去最多) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念により開催中止)
エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、本県のPRやスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。 (15,853千円)	○プロスポーツ活用事業数：20件 ○ホームタウンデー等イベント参加者数：7,089人
「スポーツ王国」立国事業	県内スポーツ施設の利用促進や交流人口の増加を図るため、県外企業、大学等のスポーツ合宿誘致を図った。 (7,607千円)	○スポーツ合宿誘致件数：49件

(3) アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援した。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	<p>国内外からの誘客により地域経済の活性化を推進するため、「マチ★アソビ」を核とした徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。</p> <p>(55,923千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「マチ★アソビvol.22」開催： 令和元年5月4日～6日 来場者数：78,000人 ○「マチ★アソビvol.23×国際アニメ映画祭」 開催：令和元年9月28日～10月27日 来場者数：35,000人 ○「ぷち★アソビvol.8」開催： 令和2年2月15日～16日 来場者数：8,600人
「マチ★アソビ」来場者満足度向上事業	<p>「マチ★アソビ」の運営改善を図り、国内に限らず、インバウンド向けにも来場者満足度を向上させることにより、アニメによる年間を通じた国内外からの誘客を促進し、地域経済の活性化を図った。</p> <p>(9,947千円)</p>	

7 農林水産部

1 次代を担う人材への投資

(1) 農林水産業が連携した担い手育成及び確保

農業、林業、水産業における新規就業を支援する研修及び多様な担い手が農林水産分野で活躍するためのリカレント教育の企画調整や情報発信拠点として「とくしま農林水産未来人材スクール」を設置した。

(スマート林業課プロジェクト推進室，水産振興課，農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま農林水産未来人材スクール」開設準備事業	農業、林業、水産業における新規就業を支援する研修及び多様な担い手が農林水産分野で活躍するためのリカレント教育の企画調整や情報発信を行う「とくしま農林水産未来人材スクール」を設置するとともに、各アカデミーを紹介する動画を掲載したHPや共通パンフの作成、就業相談会を通じ、アカデミー受講生の合同募集を実施した。	○とくしま農林水産未来人材スクールHP開設 ○合同就業相談会開催：5回 (1,462千円)

(2) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実、アグリサイエンスゾーンでの産学官連携による次世代型農業を実践する人材の育成や、かんきつ類の栽培技術から加工・流通・販売までを一貫して習得する「徳島かんきつアカデミー」による「かんきつ産地」の担い手の育成、国の「農業次世代人材投資資金」(就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金)の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援による新規就農者の確保などを推進した。

また、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニア(仕事や趣味、ボランティアなど様々な活動に意欲的なシニア)のリカレント教育(学び直し)、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組んだ。

(農林水産政策課，畜産振興課，農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農業近代化資金融資事業	農業者等の経営の近代化を図るため、農業近代化資金を融資した融資機関に対して利子補給を行った。	○利子補給承認件数：92件 (21,361千円)

次世代営農体系確立支援事業	担い手の高齢化・減少による労働力不足等の産地が抱える課題解決を図るため、関係機関が連携し、IoT・AI等の最先端技術を組み入れた新たな産地の営農技術体系を検討・検証する取組を支援した。 (1,903千円)	○新たな営農技術体系を検討した産地数：4産地
徳島の農業人拡大応援事業	担い手の減少と高齢化が進む本県農業の更なる活性化と発展のため、新たな担い手としてのアクティブシニア、外国人、障がい者等の活躍を促進するための調査、技術習得の支援、理解促進のための研修会等を実施するとともに、あらゆる担い手が交流し、新たな連携の創出に資する「徳島県農業担い手サミット」を開催した。 (3,650千円)	○農福連携によるマッチング件数:3件（タデ藍の生産、ダイコンの出荷調整作業、ほうれんそう出荷調整作業） ○外国人活用セミナー開催件数:3回（県内研修会2回、県外視察1回） ○徳島県農業担い手サミット開催
農業人材力強化総合支援事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付した。 (300,826千円)	○農業次世代人材投資資金交付 ・準備型：10人（うち新規5人） ・経営開始型：215人（うち新規25人） ○新規就農者数：149人
次代を担う農業人材・経営体育成事業	就農希望者の円滑な就農を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業現場でのインターンシップを実施するとともに、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援した。（23,187千円）	○農業法人等で技術研修を受けた就農者：42人 ○農林水産インターンシップ事業に参加した学生数：219人
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援した。 (1,860千円)	○女性農業者のスキルアップ研修会等開催回数：7回 ○農業ビジネスへのチャレンジ支援団体数：5団体
農業経営者サポート事業	認定農業者、農業法人等の経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営の展開を図るため、農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行った。 (6,732千円)	○重点指導農業者選定数：64経営体 ○専門家派遣件数：77件
農村青少年活動促進事業	農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、農業大学のオープンキャンパスを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。 (1,055千円)	○オープンキャンパス参加者数：15人 ○農村青少年講座研修参加者数：450人

(3) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験ツアー」の開催、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めた。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図った。
(スマート林業課プロジェクト推進室、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行った。 (64,024千円)	○林業アカデミー研修生：15人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：41人
「森林女子」就業推進モデル事業	労働環境の改善や新規就業者の増加を図るため、女性をはじめとする作業員が継続して従事できる環境づくりや、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施した。 (2,725千円)	○林業アカデミー研修生（女性）：2人 ○森林女子林業体験ツアー参加人数：5人
集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため、「フォレストキャンパス」を活用して、出前授業や林業体験を実施した。 (2,621千円)	○フォレストキャンパスの利用者数：181人
来たれアクティブ・シニア植林隊事業	県内の森林を健全な状態に保つため、元気なシニアの方を対象に造林の担い手となってもらうための育成・実践研修を実施した。 (2,970千円)	○植林隊登録者数：14人
主伐時代の経営体育成事業	主伐時代に向けた林業事業体の育成を図るため、経営診断等による体質改善を促すほか、現場指導者に対し、若手就業者に関するメンタリングマネジメント研修を実施した。 (1,988千円)	○クール林業事業体数：13事業体
とくしま林業リカレント支援事業	若手就業者と熟練者の世代交代をスムーズに進めるにあたり、早急にスキルアップを図る必要があるため、就業者を対象に、素材生産に必要な技術の習得を段階的に進め、高度な技術者の育成・増加を図った。 (11,790千円)	○林業リカレント教育修了者数：53人
もっと木にして子育て支援事業	県産材利用促進条例に則して木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し木育インストラクターを養成することで、	○木育広場設置数：20か所（累計） ○木育インストラクターの養成数：34人

	県産材の利用拡大につなげた。 (4,122千円)	
フォレストサイエンス人材育成事業	高度な知識と技術を備えた林業人材の育成を図るため、フォレストサイエンスゾーンにおいて、林業の現場で必要な資格の取得及び専門的な知識や技術を習得するための研修を実施した。 (9,481千円)	○研修受講者数：178人

(4) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、漁業体験会の開催を通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するなど、産学官が連携した漁業の担い手対策を推進した。(農林水産政策課、水産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
漁業金融指導事業	漁業者等に対し金融機関が行う長期かつ低利の資金の融通を円滑にするため、利子補給を行い、漁業者等の経営の近代化や漁業生産の中核的担い手の育成を図った。 (8,749千円)	○利子補給承認件数：33件
沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業従事者等の経営もしくは操業状態又は生活を改善するため、無利子の資金の貸付を行い、沿岸漁業の経営の健全な発展や生産力の増大を図った。 (2,897千円)	○貸付件数：2件 ○貸付金額：2,730千円
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。 (15,405千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」修了生：3人 ○「オープンキャンパス」参加人数：8人 ○「徳島の漁業応援隊養成コース」参加人数：10人
人づくり革命・漁業リカレント事業	水産業の成長産業化に向け、次代の浜を担う人材育成を図るため、「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定化に向けた支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (7,480千円)	○「浜の担い手育成支援事業」支援者数：10人

(5) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進した。
(農林水産政策課, スマート林業課プロジェクト推進室, 水産振興課, 農山漁村振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農業協同組合指導費	農業協同組合等の健全な発展を図るため、農業協同組合等の組織体制の強化や、事業運営の適正化に向けた指導・監督を行った。 (1,127千円)	○指導等を行った組合数：23組合
森林組合育成指導費	林業の中核的担い手として森林組合を育成するため、指導や研修を行った。 (792千円)	○指導等を行った組合数：9組合
水産業協同組合指導費	漁協の経営基盤の強化を図るため、水産関係団体と連携して、漁協の財務調査及び経営計画の策定指導を行うとともに、事業統合や合併等への取組を支援した。 (194千円)	○指導等を行った組合数：61組合
次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	土地改良区（愛称：水土里ネット）の次世代育成や体質の強化を図るため、「あわ水土里女性の会」の設立支援や「次世代ネットワーク」による若手役職員の育成、土地改良施設の診断・管理指導及び会計指導を行うとともに、統合再編整備を推進した。 (3,737千円)	○とくしま水土里ネット次世代ネットワーク研修会参加：18改良区，23人 ○土地改良区アドバイザー ・登録者数：13人 ・派遣回数：1回 ○合併希望地区での検討会開催回数：3回

2 市場ニーズや地域特性に応じた生産振興

(1) 水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けた省力化技術の導入支援など、「徳島ならではの米づくりを推進した。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大への取組の支援を行うなど、水田の有効活用による経営の安定化を図った。(農林水産政策課, 農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：3件,

業	県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (29,326千円)	水稲種子専用調整施設の整備等
「先駆け！」とくしま水田農業対策展開事業	水田農業の振興と農業者等の経営安定を図るため、「水田活用強化戦略」に基づき、需要に応じた米づくりや水田の有効活用に向けた市町村の取組を支援するとともに、特色ある米づくりを推進するため、県産米の新たな需要及び消費拡大を促進し、農業者の経営安定を図った。 (4,597千円)	○市町村水田活用推進事業補助金交付状況：24件、3,770千円 ○米・米粉魅力発信のためのおにぎり教室等の開催回数：20回
経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (56,268千円)	○推進事業費補助金交付状況：24件、49,632千円
県産特A米「あきさかり」生産拡大事業	米の食味ランキングにおいて「特A」を取得した高温耐性品種「あきさかり」の更なる生産拡大を図るため、高品質・安定生産に向けた栽培技術の普及を推進するとともに、県内外でのイベント等による積極的な消費宣伝を展開した。 (2,843千円)	○平成30年産に引き続き、「特A」取得 ○「あきさかり」作付面積：1,740ha
競争に打ち勝つ！徳島新たな米づくり展開事業	水田農業を核とした農業者等の経営安定を図るため、ブランド米づくり、酒造会社など地域産業と連携した酒米の産地育成、作業効率化や低コスト化を実践する経営体育成など、徳島ならではの米づくりを推進した。 (1,386千円)	○「あきさかり」作付面積：1,740ha ○「スマート農業」技術研修会等開催回数：2回 ○県産地酒「阿波十割」の審査件数：25件

(2) 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決プログラムの策定・実践により、園芸産地リノベーション（構造改革）を推進し、足腰の強い園芸産地を創出した。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン（市場対応）型産地の形成を目指した。

（農林水産政策課、もうかるブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組 ○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：14件、みかん選果機の導入等

	を支援した。 (74,831千円)	
農業用ハウス強靱化緊急対策事業	台風や大雪による農業用ハウスへの被害を防止し、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給を図るため、農業用ハウスの補強や保守管理等の対策を実施し、災害に強い施設園芸産地づくりを支援した。 (4,084千円)	○農業用パイプハウスの補強対策の実施：14件
園芸産地総合リノベーション事業	とくしまブランド品目を支える産地の維持を図るため、生産振興・担い手育成・流通販売の3つの視点での「課題解決プログラム」を策定し、その解決に向けた集中的な取組を実施した。 (9,396千円)	○課題解決実証展示ほ等実施数 ・なると金時（出荷調整省力化）：1か所 ・すだち（作期前進化・貯蔵性向上）：5か所 ・枝豆（生産拡大・多収性品種導入等）：10か所 ・にんじん（貯蔵実証）：1か所
藍増産事業	すくも用タデ藍の増産を図るため、藍の収穫作業の省力化や効率化を目的に藍師の意見等を反映した現行と同等以上の機能を有する試作機の作製に取り組み、農機メーカーによる実用化が決定した。 (2,059千円)	○タデ藍専用収穫機の開発
野菜経営安定対策事業	生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定供給を図るため、対象市場において主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付した。 (150,399千円)	○指定野菜価格安定対策事業 ・品目数：7品目（春夏にんじん等） ・交付額：1,107,431千円 ○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・品目数：9品目（ブロッコリー、冬キャベツ等） ・交付額：90,113千円

(3) 畜産業の振興

グローバル化に対応し、本県畜産業の国際競争力を高めるため、乳用種肥育経営から和牛肥育経営への転換など経営転換による収益性の向上や家畜の能力改良による生産性の向上等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や畜産バイオマスの利活用を促進し、畜産経営の安定化を図った。

また、「阿波尾鶏」、「阿波牛」、「阿波とん豚」の増産・販路拡大や、海外展開を見据えた「畜産GAP（農産物の安全性などに配慮した生産工程管理）」、「農場HACCP（食の安全を確保するための衛生管理手法）」の認証取得、新たな牛肉の認定制度「とくしま三つ星ビーフ」の創設など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進した。（農林水産政策課、畜産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
農山漁村未来創造事	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本 ○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：7件、

業（再掲）	県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (48,694千円)	阿波とん豚の育成豚舎の整備等
世界に通用！「とくしま三ツ星ビーフ」確立事業	「経済のグローバル化」が加速する中、特に影響の大きい牛肉について、海外市場を視野に入れた「もうかる畜産業」の確立を図るため、「ブランド牛」の定義としては、全国で初めて「JGAP認証牧場」を要件の基礎とし、「とくしま育ちの牛」、「高品質な枝肉」の条件を兼ね備えた牛肉を「とくしま三ツ星ビーフ」として認定し、国内外にPRすることで「世界に通用する生産・流通体制」の強化に取り組んだ。 (5,353千円)	○とくしま三ツ星ビーフ認定証発行オンラインシステムの開発 ○とくしま三ツ星ビーフPRグッズ等の作成
“一歩先行く阿波の畜産”GAP&HACCPチャレンジ加速事業	本県畜産物の更なるブランド化や販路拡大を図るため、「GAP&HACCP」の認証取得やグローバル化を見据えた販路拡大等、生産者の意欲的なチャレンジを支援した。 (1,891千円)	○畜産物の輸出に関する勉強会等回数・参加人数：2回・71人 ○首都圏におけるプレゼンテーション用動画作成
「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	本県養豚産業の活性化を図るため、受精卵移植技術の活用等、新たな増殖技術による「阿波とん豚」の飛躍的増産に向けた取組を強化するとともに、ICTを活用した流通体制システムを確立した。 (6,869千円)	○繁殖能力に優れた新たな系統の造成 ○オンライン流通販売システムの機能強化 ○阿波とん豚低需要部位を利用した加工品開発 ○異常産ワクチン及び駆虫薬等のプログラム化
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。 (863千円)	○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：10戸
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛価格の低落時に生産者に対し、補給金を交付するための基金造成を実施した。 (6,665千円)	○助成頭数：9,568頭 ・肉専用種：2,822頭，846,600円 ・交雑種：5,903頭，5,017,550円 ・乳用種：843頭，800,850円
肉用子牛価格安定事業	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛価格の低落時に、生産者に対し補給金を交付するための基金造成を実施した。 (2,033千円)	○積立金交付頭数：3,695頭 ・黒毛和種：785頭，235,500円 ・交雑種：2,859頭，1,715,400円 ・乳用種：51頭，81,600円
養豚経営安定対策担い手支援事業	養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行った。 (5,299千円)	○助成頭数：65,419頭，5,299千円

中規模酪農経営改善推進事業	中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。 (1,645千円)	○牛群検定分析・指導農家戸数：18戸
野生鳥獣防除「家畜防疫徳島モデル」創出事業	「安全・安心な本県畜産物」や「ジビエ」を安定的に生産していくため、「家畜伝染病に対する野生鳥獣対策」を強化し、家畜衛生対策につなげた。 (1,952千円)	○野生いのししの豚熱検査数：22検体
「とくしま畜産」海外展開促進事業	TPP11や日EU・EPAなど「経済のグローバル化」が加速する中、本県畜産物が海外畜産物との競争に打ち勝つため、「海外輸出に向けた取組」や「家畜衛生対策」を強化することにより、海外展開を加速化させた。 (5,412千円)	○指導農家戸数：延べ162戸 ○検査頭羽数：延べ1,683検体
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。 (6,566千円)	○受精卵供給個数：180個 ○受精卵移植頭数：440頭 ○産子登録頭数：589頭
自給飼料対策事業	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。 (296千円)	○飼料用米・飼料用稲利用農家戸数：61戸 ○耕作放棄地を活用した放牧箇所数：51か所 ○自給飼料成分分析・指導件数：16件
畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の発生防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、畜産環境保全に係る推進・指導を行った。 (580千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：500戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：3件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副産物有効利用促進事業）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (25,783千円)	○補助金交付状況 ：1件、25,783千円
越境性動物疾病防疫対策強化事業	「豚熱（CSF）」など越境性動物疾病の県内及び県内農場への侵入とまん延を防止するため、多段階での防疫体制を強化するとともに、県内発生時に備えた即応体制を強化した。 (5,124千円)	○空海港での乗客の靴底消毒の実施 ○動物検疫所との連携による検疫キャンペーン1回 ○電殺機の整備：3台

（4）林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎えた森林資源を背景に、これまで取り組んできた「林業プロジェクト」の更なる展開による県産材の増産と林業の成長産業化を図るため、「航空レーザ測量」により森林資源を3次元で把握し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を効

率的に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の整備などを支援した。

また、「木育広場」において、子育て世代に向けて木づかい意識の醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に県産材の販路を拡大するため、大消費地等で販売促進活動を展開する商流・物流を熟知した人材を配置するなど、品質の高い県産材の需要拡大に取り組んだ。（農林水産政策課，スマート林業課，スマート林業課プロジェクト推進室，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (15,716千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：3件， グループ，ドローンなど林業用機械の導入等
県産材増産強化支援事業	県産材の増産体制を強化するため、生産性を高める主伐等に対応した高性能林業機械の導入や、主伐事業地における架線架設などを支援した。 (119,260千円)	○主伐生産システム導入数：4セット
林業成長産業化徳島モデル創出事業	国から「林業成長産業化地域」の指定を受けた県南部地域において、県産材の生産増大につなげるため、エリアを越える円滑な流通と利用拡大を推進し、地域モデルの創出を支援した。 (8,978千円)	○先進的モデル提案事業数：5件
林業機械サポートセンター事業	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業者に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。 (14,000千円)	○高性能林業機械のリース台数：5台
林業成長産業化推進事業	林業プロジェクトで取り組む県産材生産量の倍増を達成するため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築した。 (17,104千円)	○航空レーザ測量面積：60,200ha
徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、商流・物流を熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による営業活動を実施した。 (4,026千円)	○大都市圏でのマッチング商談会実施回数：4回
大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業	大消費地での県産材の需要を拡大するため、東京オリ・パラ施設への県産材の提供や「徳島ならでは」の藍染めフローリングや徳島すぎ準不燃木材等の販売促進に取り組んだ。	○製材JAS企業数：2社 ○大消費地での展示会出展回数：3回

	(11,226千円)	
もっと木にして子育て支援事業（再掲）	県産材利用促進条例に則して、木育の普及を図るため、木育拠点をモデル施設として運営し木育インストラクターを養成することで、県産材の利用拡大につなげた。 (4,122千円)	○木育広場設置数：20か所（累計） ○木育インストラクターの養成数：34人
森林資源3Dデータ構築事業	森林所有者情報や土地の境界情報を効率的に整備し、作業道や林道などの路網計画や施業計画を省力化するため、既存データ等を活用したGISデータの3次元化を推進し、効率化と精度向上を図った。 (10,326千円)	○森林境界明確化実施面積：36,531ha
「徳島 木のおもちゃ美術館（仮称）」整備推進事業	木育の推進による県産材の魅力発信を進めるため、徳島ならではの「木のおもちゃ美術館」の整備に向けた基本構想を策定した。 (10,998千円)	○基本構想の策定
森林基盤整備事業	「林業プロジェクト」を推進し、山村地域の活性化を図るため、適正な森林整備や効率的な木材生産の基盤となる林道を整備した。 (2,147,971千円)	○林道開設延長：53路線，5.9km (林道延長：729路線，1,858km)
県単独林道事業	林業の効率的な経営と山村地域の振興に資するため、小規模な林道の開設・改良等の助成及び施設整備を実施した。 (167,244千円)	○事業実施箇所数：91か所

(5) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援した。

また、環境に配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル認証」の取得を促進するとともに、競争力の高い産地づくりに向けて「ハモ」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や、消費拡大に向けた販売促進・魚食普及等の取組を推進した。（農林水産政策課，水産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (27,308千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：14件，水産物保管施設の整備等

資源管理型漁業推進事業	水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向を把握するための調査等を実施した。 (3,694千円)	○「資源管理計画」履行確認数：50計画 ○「収集解析した漁獲情報」の関係者への提供回数：51回
種苗生産施設管理費	放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。 (137,818千円)	○ヒラメ種苗放流尾数：111千尾 ○アワビ種苗放流個数：199千個 ○クルマエビ種苗放流尾数：1,920万尾
浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う状況調査及び防除対策等の取組を支援した。 (3,114千円)	○アユ種苗放流に係る補助金交付状況：1件、1,025千円 ○カワウ被害対策に係る補助金交付状況：1件、1,200千円
とくしまの活鱧ブランド力向上事業	県産ハモの認知度向上を図るため、生産から流通・販売に至る事業者等との連携による「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、調理師学校において、「徳島の活鱧講座」などを実施した。 (2,494千円)	○キャンペーン参加店舗数：60店舗 ○キャンペーン応募者数：2,389人 (うち県外からの応募者数：980人)
水産エコラベル認証取得促進事業	広がりを見せる「エシカル消費」を視野に入れた生産活動を促進するため、環境などに配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル」の認証維持を支援した。 (405千円)	○水産エコラベル認証取得事業者の認証維持を支援
魚づくり革命・もうかる養殖魚創出事業	新たな「徳島ブランド」を創出するため、温暖化に適応した南方系の高級魚であるキジハタを対象に新たな養殖技術の開発・導入に取り組んだ。 (3,306千円)	○閉鎖循環水槽で飼育試験を実施
鳴門わかめブランド力強化事業	鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査の強化や県内外における「鳴門わかめ認定制度」のPR等を実施するとともに、生産過程で発生する「わかめ残渣」を有効活用するための実証試験を実施した。 (1,582千円)	○「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及を推進

(6) オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入を促進し、産学官連携によるブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術の開発に加え、I o T・A Iなどの先端技術を活用したスマート農

林水産業を推進し、未来を切り拓く新たな技術革新の創出を図った。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めた。(農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト	温暖化をはじめ気候変動に対応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動の影響による被害を回避・軽減する新品种・新技術の開発や、熱帯性果樹をはじめ温暖化を効果的に活用した農林水産物のブランド創出に取り組んだ。(10,283千円)	○実施研究数：7件 ○熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発等 ○「高水温に強いワカメ」生産経営体数：50経営体
生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業	作業の省力化や生産性を飛躍的に向上させるため、IoT・AI等の先端技術を活用した新技術の開発・実装を行うとともに、地域資源を活用した高付加価値化のための技術開発や新産業の創出に取り組んだ。(17,747千円)	○実施研究数：14件 ○ICTを活用したニンジンの栽培管理支援システムの開発等
県有種雄牛造成体制整備事業	県有種雄牛の造成による「阿波牛」の増産体制を構築するため、人工授精用機器や生産農家での検定牛肥育体制の整備、大学等と連携した優良種の選抜、受胎技術の開発等を行った。(5,451千円)	○種雄牛候補牛の能力検定に向けた子牛の生産体制整備 ・人工授精頭数：136頭
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や品種の開発を行った。(12,738千円)	○実施研究数：17件 ○ドローン空撮画像の解析による藻場等の分布把握技術の開発等
現場課題トータルサポート実装促進事業	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、先端技術の導入を希望する農業者に対し、導入や普及を推進するための実証研究を実施した。(4,348千円)	○プロジェクトチームによる取組課題数：9課題

(7) 安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、「とくしま安²農産物(安²GAP)認証制度・優秀認定」等の東京オリ・パラ食材調達基準以上のGAP取得を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備した。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進した。

さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化した。（農林水産政策課、もうかるブランド推進課、畜産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
もっと！とくしまエシカル農産物消費拡大・食育推進事業	とくしまエシカル農産物の消費拡大を進めるため、消費者に価値や意義を伝え、その認知度を向上し、選ばれる農産物となることで、持続性の高い農業の拡大と健康的で安全・安心な食文化を未来に継承した。 (6,348千円)	○エシカル農産物PR活動回数：11回 ○エシカル農産物の生産面積：1,531ha
徳島発！フードレガシー創造事業	安全・安心な県産農畜水産物を世界に発信するため、スポーツイベント等で来県される外国人客等に徳島の食を味わっていただくとともに、農業者においては、GAPの取得を拡大推進することで、消費者が求める新たな産地づくりに寄与した。 (11,945千円)	○公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数：6品目（累計） ○農水省のGAPガイドライン準拠以上の認定件数：50件
病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、合成農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（IPM）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (10,122千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：681人 ○IPM実践生産者戸数：583人（累計）
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析調査や肥料取締法の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を少なくした環境にやさしい農業を推進した。 (2,192千円)	○土壌分析点数：23,352点 ○エコファーマーの認定：1,897人（累計）
環境保全型農業支払事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業を推進するため、化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減する取組に対して支援した。 (6,950千円)	○事業実施市町村数：12市町村 ○取組面積：112ha
安全安心スマート農業推進事業	担い手の確保と生産力強化を図るため、新機能を有した農業用機械等の技術展示と農作業安全運動の強化に取り組むことで、農業者の適切なリスクマネジメントの実践を支援した。 (1,173千円)	○農作業における事故件数：38件
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保のため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。	○家畜診療頭数：5,946頭 ・去勢：136頭

	(2,088千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種：5,194頭 ・その他診療：616頭
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与や、県機関でのインターンシップを実施した。 (2,361千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ研修生数：4人 ○修学資金貸与者数：3人（5年生1名，6年生2名） （貸与者の内，R2年度徳島県入庁者は2名）
家畜伝染病予防事業	口蹄疫，豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため，家畜伝染病予防法に基づき，検査等を実施した。 (12,595千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○農場立入臨床検査頭羽数 <ul style="list-style-type: none"> ・牛，豚，馬：76,767頭 ・鶏：285,000羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：484件 ○定期的抗体検査等件数：10,456件
病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため，各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに，今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。 (4,874千円)	○検査・診断件数：4,501件
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき，BSEの発生予防及びまん延防止を図り，安全な牛肉を供給するため，96ヶ月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施した。 (7,755千円)	○検査頭数：53頭
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	高病原性鳥インフルエンザの発生に備えるため，野鳥の監視対策を強化するとともに，初動防疫体制を整備した。 (654千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○農家への情報提供（広報）：20回，延べ1,555戸 ○モニタリング検査件数：103戸，1,030羽 ○死亡野鳥検査数：3件，7羽

（8）食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし，健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため，関係機関や県民との協働により，日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動，料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組んだ。

また，県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため，地産地消協力店制度を活用したキャンペーンや農林水産物直売所の魅力向上のための取組を支援した。（もうかるブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
もっと！とくしまエシカル農産物消費拡大・食育推進事業（再	とくしまエシカル農産物の消費拡大を進めるため，消費者に価値や意義を伝え，その認知度を向上し，選ばれる農産物となることで，持続性の高い農業の拡大と健康的で安全・安心な食文化を未来に継	<ul style="list-style-type: none"> ○オーガニックエコフェスタ「食育の日」 （うち講演会，料理教室，食育エシカルゾーン） 参加人数：約400人

掲)	承した。	○親子エシカル農産物料理教室参加人数：20人 ○料理レシピコンクール応募総数：1,932点
		(6,348千円)

3 需要拡大に向けた販売力強化

(1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化するとくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開した。

また、これら各市場を横断する取組として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン（市場対応）型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」での情報発信、2台の「PR車両」による攻めの販売促進活動、さらに、新物流システムの構築や「食」の魅力で徳島へ誘客する「阿波ふうどツーリズム」の推進など、「推進ツール」のフル活用と「新たなトレンド」を活かしたブランドの構築を行い、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組んだ。

（もうかるブランド推進課、水産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
進化する・とくしまブランド戦略事業	「進化する・とくしまブランド戦略」の実現を図るため、首都圏の大手百貨店や大規模イベントなどでの集中的PRや、飲食店ネットワークの構築、関西の実需者に向けた販売拡大PRなど、市場に合わせた戦略的なプロモーション活動を展開した。(15,521千円)	○首都圏市場：首都圏飲食店ネットワークの構築、一斉プロモーション等 ○関西市場：市場関係者や流通事業者との連携による「市場まつり」、量販店等でのPR
阿波ふうど消費地プロモーション進化事業	首都圏市場と関西市場において、県産品の販売を維持拡大するため、それぞれの実情やニーズに応じたオーダーメイド型の販売対策を実施した。(8,265千円)	○首都圏市場：“まるごと徳島”体感フェス ○関西市場：徳島・阿波ふうどフェアinららぽーと名古屋
「とくしまブランド推進機構」展開事業	マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。(41,424千円)	○ザーサイの栽培面積拡大：1.0ha ○食材供給システム利用者数：140戸 ○県外フェア、展示会開催回数：24回
ターンテーブル魅力発信事業	首都圏において県産品のブランドイメージを構築するため、情報発信と交流の拠点「ターンテーブル」の安定的かつ効果的な運営を推進した。(51,128千円)	○施設利用者数：34,360人 ○飲食・物販部門の売上：212,638千円
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした「攻めのプロモーション活動」を展開した。(21,675千円)	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：13回（県外9回，県内4回） ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：26回（県外15回，県内11回）

「阿波ふうどツーリズム」食の魅力発信事業	「食」を目的に徳島へ訪れる「阿波ふうどツーリズム」の流れを生み出すため、県内の飲食店等を対象としたシンポジウムやメニューフェアを開催し、ツーリズム実現に向けた県内機運の醸成を図った。 (12,864千円)	○阿波ふうど繁盛店制度の創設（認定数：171店） ○「阿波ふうどツーリズムシンポジウム」の開催 ○「阿波ふうどメニューフェア」の開催 ○「阿波ふうどポータルサイト」開設
阿波ふうど新物流ブランド創出モデル事業	遠隔市場に向けた最適な物流システムの構築と県産品の有利販売・ブランド化を同時に実現するため、航空貨物やモーダルシフトなど新物流システムのモデルを構築した。 (7,600千円)	○阿波尾鶏、花き類の首都圏向け空輸実施
阿波ふうど高付加価値化事業	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路拡大を支援した。 (2,009千円)	○とくしま特選ブランド選定数：136品
阿波ふうどスペシャリスト事業	徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。 (2,588千円)	○阿波ふうどスペシャリスト認定数：359者
とくしまの活鱧ブランド力向上事業(再掲)	県産ハモの認知度向上を図るため、生産から流通・販売に至る事業者等との連携による「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、調理師学校において、「徳島の活鱧講座」などを実施した。 (2,494千円)	○キャンペーン参加店舗数：60店舗 ○キャンペーン応募者数：2,389人 (うち県外からの応募者数：980人)

(2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や新たな需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組んだ。

また、オープンラボ（外部に利用を開放した研究施設）機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図った。

（農林水産政策課、もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室、農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組 ○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：1件、 なると金時等の調理加工販売及び調理実習施設の整備

	を支援した。 (7,589千円)	
6次産業化ひとものづくり支援事業	6次産業化商品の育成を図るため、地理的表示保護制度(GI)を活用した高付加価値化を推進するとともに、全国への出荷や輸出を視野に入れた展示商談会の出展等を支援した。 (1,604千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数：66出展(累計386出展)
徳島県食料産業・6次産業化交付金事業	6次産業化に意欲的に取り組む経営体を支援するため、総合相談窓口を設置するとともに、人材育成研修の開催や専門家派遣による課題解決を支援した。 (14,633千円)	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：44件(累計386件)
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に意欲的に取り組む経営体の育成を支援するため、産学官金連携による商品開発や大規模展示会への出展を実施した。 (11,722千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数：66出展(累計386出展) ○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：44件(累計352件)
藍・食藍総合推進事業	藍の利用拡大を図るため、産学官連携による機能性等の研究を推進した。 (5,130千円)	○藍を活用した食品等開発数：7件(累計34件)

(3) 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、これまで開拓してきた「販売ルートの強化」や「新たなマーケットの開拓」を進めた。

また、新たな輸送ルートの検討や鮮度保持技術の確立、新たに輸出に取り組む事業者の育成など、とくしまブランドの一層の海外展開に取り組んだ。

さらに、台湾をはじめ、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の魅力発信を推進した。
(農林水産政策課、もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室、畜産振興課、スマート林業課プロジェクト推進室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (23,260千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：2件、なると金時の輸出拡大に向けた貯蔵調製施設の整備等
農畜水産物海外輸出ネットワーク構築事業	生産者等の海外輸出への取組を後押しするため、実践的な輸出サポートをワンストップで実施する「農畜水産物等輸出サポートセンター」による支援を実施した。 (1,497千円)	○商談会等参加のとりまとめ ○輸出に関する情報提供

とくしまブランド海外プロモーション事業	輸出戦略で「重点国・地域」に位置づけているアジアでの県産農林水産物等の更なる需要拡大を図るため、品目・PRターゲットを重点化したプロモーションを展開した。 (9,109千円)	○農林水産物等の年間輸出金額：約14.2億円 ○とくしまブランド海外協力店数：16店舗
成長するASIAを拓け！「輸出ハイウェイ」展開事業	重点品目の輸出量拡大を図るため、大型取引が見込まれる業務需要やアッパーミドル層などをターゲットとした販路開拓に取り組んだ。 (9,779千円)	○香港「徳島メニューフェア」の実施 ○「沖縄大交易会」参加事業者数：5社
GIを活用！EU「とくしま三大香酸かんきつ」需要拡大事業	日EU・EPAの発効により更なる輸出拡大が見込めるEUにおいて、地理的表示保護制度（GI）に登録された「木頭ゆず」をはじめ、「すだち」、「ゆこう」の「とくしま三大香酸かんきつ」をリーディングブランドに、県産食材の更なる販路拡大を図るため、プロモーションを実施するとともに、現地シェフの需要に対応できる小口配送システムの輸送試験を実施した。 (22,419千円)	○とくしま食材サロン（フランス・ドイツ）参加者数：120人 ○EU向けゆず輸出量：2.7t
グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業	農林水産物の輸出拡大を図るため、「徳島ハラル商品」の売り込みや、ハラル市場にチャレンジする事業者の育成を実施するとともに、意欲ある生産者等が実施するグローバル産地計画の策定、生産体制の構築等を支援した。 (7,053千円)	○ドバイの総合食品見本市（Gulfood）参加事業者数：3社 ○ハラル認証取得商品数：170品目（20事業者） ○牛肉輸出量：20.6トン
“稼ぎ頭”海外展開事業	本県の輸出をけん引する「コメ・酒類」について、「稼ぎ頭」として輸出額の増加を図るため、品目の特性に応じたプロモーションを実施した。 (1,038千円)	○コメ輸出量：122.9トン
「欧米」攻略・輸出チャレンジ事業	県内事業者の新規市場へのチャレンジを支援するため、欧米における市場調査やテストマーケティング、プロモーションを実施した。 (1,702千円)	○新たに輸出に取り組む事業者によるアメリカにおけるテストマーケティングの実施
徳島県産海外コールドチェーン構築事業	輸出拡大のボトルネックとなっている輸送コストの低減を図るため、EU向け輸送技術の確立や最適な鮮度保持技術を検証した。 (1,199千円)	○試験輸送品目 ・EU向け：すだち
世界の荒波「武者修行」事業	生産者の輸出に関する能力や意欲の向上、新たな販路開拓を促進するため、生産者の海外でのマーケティング調査やバイヤーとの直接商談等を支援した。 (3,213千円)	○輸出に取り組む事業者数：55事業者
検疫クリア！輸出型	輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図る	○登録園地数：36園地

園地「倍増」事業	ため、「すだち」など、植物検疫等に適合する園地を育成した。 (5,878千円)	・EU向けカンキツ：36園地
「とくしま畜産」海外展開促進事業（再掲）	TPP11や日EU・EPAなど「経済のグローバル化」が加速する中、本県畜産物が海外畜産物との競争に打ち勝つため、「海外輸出に向けた取組」や「家畜衛生対策」を強化することにより、海外展開を加速化させた。 (5,412千円)	○指導農家戸数：延べ162戸 ○検査頭羽数：延べ1,683検体
木になる海外販売実践モデル事業	県産材の新たな需要を創出するため、東・東南アジアに整備された「県産材ショールーム」を「海外における県産材情報発信・技術交流拠点」として活用するとともに、エンドユーザー向けの販売促進活動を強化した。 (6,119千円)	○台湾等における技術交流会開催回数：5回

4 強靱な生産基盤の整備

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化に向け、「とくしまブランド」の高品質な農産物を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に取り組んだ。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進するとともに、地域の実情に合った作物導入を推進し、耕作放棄地の発生防止及び解消を図った。（農林水産総合技術支援センター、生産基盤課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農地売買支援事業	意欲ある担い手の経営安定を図るため、売買の手法を用いて農地の集積を推進した。 (602千円)	○農地買入れ：1件，1,485㎡ ○農地売渡し：1件，2,354㎡
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。 (98,337千円)	○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：80ha
次代へ引き継ぐ地域の農地支援事業	農地の荒廃の抑制や耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、関係機関との情報共有を図るとともに、耕作放棄地解消の指導や関連事業などの周知・啓発活動を実施した。	○耕作放棄地の解消実績：56ha

		(130千円)
強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	担い手の経営発展を支援するため、「人・農地プラン」における地域の中心となる農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し支援を行った。 (3,077千円)	○農業機械等導入経営体数：7経営体
担い手確保・経営強化支援事業	意欲ある農業経営体を育成するため、適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営体の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。 (11,907千円)	○農業機械等導入経営体数：2経営体
経営体育成支援事業	気象災害等により農業被害を受けた施設等を被災支援計画に基づき再整備する経営体に対し支援を行った。 (2,441千円)	○施設等再整備経営体数：2経営体
経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。 (386,920千円)	○実施地区数：5地区 ○ほ場整備面積（累計）：7,001.5ha
広域営農団地農道整備事業	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (1,216,783千円)	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：450m
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、用排水施設の整備を実施した。 (285,679千円)	○実施地区数：3地区 ○用水路整備延長：118m
国営附帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (533,913千円)	○実施地区数：7地区 ○用水路整備延長（那賀川下流域）：2.47km ○管水路整備面積（吉野川下流域）：7.5ha
県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (169,684千円)	○実施地区数：1地区 ○排水路整備延長：82m
農業水利施設保全対策事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等の整備を実施した。	○実施地区数：17地区 ○整備施設数：17施設

	(505, 168千円)	
農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・補修等の整備を実施した。 (416, 578千円)	○実施地区数：51地区 ○機能診断施設数：51施設
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (1, 256, 274千円)	○用水路整備延長：63.5km（累計） ○既存取水施設の撤去等：一式
那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹線用水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (704, 483千円)	○用水路整備延長：1.2km ○取水堰補修工事：一式

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上や森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進した。

また、県有林化の推進や市町村有林化の支援を行う「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図った。

(スマート林業課、スマート林業課プロジェクト推進室、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (925, 536千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：114ha ○間伐面積：1, 275ha
公有林化推進事業	徳島の豊かな森林を次代へ引き継ぐため、基金を活用し、県有林化等の推進及び市町村有林化等への支援を実施した。 (22, 000千円)	○県有林化面積：15ha

県産材生産・供給システム推進事業	県産材の生産力強化や安定供給の確保を図るため、航空レーザ測量を実施して森林資源量の把握や最適な路網配置を推進するとともに、低コストで効率的な木材生産に向けた取組を支援した。 (796,741千円)	○県産材の生産量：42.0万m ³
とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業者などのニーズを一元管理する「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組を推進した。 (23,601千円)	○意向調査実施市町村数：6町
森林資源3Dデータ構築事業（再掲）	森林所有者情報や土地の境界情報を効率的に整備し、作業道や林道などの路網計画や施業計画を省力化するため、既存データ等を活用した森林の地図情報の3次元化を推進し、効率化と精度向上を図った。 (10,326千円)	○森林境界明確化実施面積：36,531ha
森林基盤整備事業（再掲）	木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理のため、林道及び林業専用道の整備を推進した。 (2,147,971千円)	○林道開設延長：53路線，5.9km (林道延長：729路線，1,858km)
県単独林道事業(再掲)	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設，改良，舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (167,244千円)	○事業実施箇所数：91か所
保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。 (6,785千円)	○保安林指定面積（私有林）：175ha (累計98,273ha)
「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進した。 (2,478千円)	○県版保安林指定面積：16ha（累計349ha）

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の計画的な整備を推進するとともに、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図った。

また、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進した。(生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域漁港整備事業	円滑な漁労活動に寄与するとともに、漁港施設はもとより背後集落の防災減災対策のため、岸壁や防波堤等の機能強化を図った。 (91,357千円)	○事業実施箇所数：2漁港 ○防波堤改良延長：208m
水産物供給基盤機能保全事業	漁港の長寿命化対策のため、物揚場修繕工事や、突堤修繕工事の設計を行った。また、機能強化対策として岸壁や防波堤の耐震化工事を行った。 (300,769千円)	○岸壁耐震化工事延長：134m ○長寿命化対策箇所数：2漁港 ○機能強化対策箇所数：7漁港
とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」を除去するため、掃海（除去、処分）を実施した。 (5,318千円)	○掃海実施件数：5件
水域環境保全創造事業	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。 (152,098千円)	○藻場造成地区数：2地区

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や老朽ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備・強化による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進した。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を促進した。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前対策を推進した。

（水産振興課，農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地籍調査事業	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策関連の重点エリア」である「津波浸水被害関連地域」，「中央構造線直下型地震関連地域」，「山地災害関連地域」における地籍調査を促進した。 (1,193,479千円)	○調査実施面積：47.13km ²

農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実効性向上のための実施訓練を行い、土地改良区における非常時現場対応力の向上を図った。 (350千円)	○土地改良区BCP策定箇所数：3か所 ○ため池現地講習会参加者数：9人（土地改良区、市町村、JA） ○土地改良区BCP説明会参加者数：249人
広域営農団地農道整備事業（再掲）	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (1,216,783千円)	○実施地区数：5地区 ○農道整備延長：450m
老朽ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施した。 (437,552千円)	○事業実施地区数：9地区
震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップを作成した。 (214,623千円)	○ため池ハザードマップ作成箇所数：56か所
漁港海岸保全施設整備事業	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕の設計を行った。 (333,316千円)	○津波高潮対策：陸閘整備1基、防潮堤設計等 ○老朽化対策：護岸修繕設計
治山事業	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の予防、水資源確保のための森林整備を実施した。 (2,576,430千円)	○事業実施箇所数：88か所 ○森林整備実施面積：114.1ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：196か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：11人（累計183人） ○林野海岸施設点検数：4施設
森林基盤整備事業（再掲）	山村地域の保全を図るため、林業経営の効率化のみならず、災害時には緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。 (2,147,971千円)	○林道開設延長：6路線、1.3km（累計6路線、18km）

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、危険箇所の日常点検等を推進し、ハード・ソフトの両面から計画的な防災・減災対策に取り組んだ。

また、河川流域の開発等による状況変化により湛水被害が頻発する地域において排水施設を整備することにより、被害の発生を

未然に防止した。(生産基盤課, 森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
耕地地すべり防止事業	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (769,269千円)	○事業実施地区数：12地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：8戸
災害関連緊急地すべり防止事業	平成30年7月豪雨により、地すべりが活発となった農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域において、地すべり対策工事を行い、農用地、農業用施設、公共施設の災害を未然に防止した。 (196,453千円)	○実施設計及び対策工事
湛水防除事業	流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、被害の発生を未然に防止するため、排水施設を整備した。 (32,542千円)	○事業実施地区数：1地区 ○河床掘削延長：125m
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の予防、水資源確保のための森林整備を実施した。 (2,576,430千円)	○事業実施箇所数：88か所 ○森林整備実施面積：114.1ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：196か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：11人（累計183人） ○林野海岸施設点検数：4施設
林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (295,185千円)	○事業実施箇所数：10か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：44戸（累計1,023戸）
県単独治山事業	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (254,374千円)	○事業実施箇所数：50か所
治山流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (13,570千円)	○事業実施箇所数：4か所
国庫補助関連事業	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (6,152千円)	○事業実施箇所数：5か所

「森林（もり）の番人」 ステップアップ事業	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林（もり）の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化した。 (3,568千円)	○「森林の番人」認定者数：39人 ○巡視結果の報告件数：44件
山地災害危険地区緊急点検事業	山地災害危険地区における避難路となる農林道周辺や防災重点ため池上流部等の堆積土砂・流木・倒木等の危険性に関する調査を実施した。 (858千円)	○点検箇所数：432か所

5 活力と魅力にあふれた農山漁村の創出

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場を提供するとともに、農山漁村地域での協働活動を促進した。

また、企業・団体等との協働の森づくりや、県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森づくりを推進した。（スマート林業課，スマート林業課プロジェクト推進室，農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま木づかい県民運動促進事業	県民会議の活動を広く県民に認知してもらうため、県民総ぐるみの木づかい運動を展開し、県産材の利用推進を図った。 (5,874千円)	○とくしま木づかいフェア来場者数：4,925人 ○木づかい県民会議構成員数：124団体
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業	農山漁村地域の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等（協働パートナー）の農山漁村地域における協働活動を促進した。 (788千円)	○協働パートナー参加人数：582人 ○協働活動延べ日数：31日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：18地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体
縁から絆へ！絆応援し隊事業	多様な人々による農山漁村の応援体制を構築するため、本県に縁（ゆかり）のある人々の「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」活動を促進した。 (503千円)	○協働活動参加人数：136人 ○協働活動延べ日数：4日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：3地域 ○参加団体数：3団体

(2) 移住・定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村の活性化を図るため、食文化や農村景観など地域の魅力を引き出し情報発信するとともに、農林漁家民宿等の受入れ体制を強化することにより、都市と農山漁村との交流を図った。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図った。（鳥獣対策・ふるさと創造課，農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島発！輝くむらのたから展開事業	活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源「むらのたから」を認定し、地域の魅力向上や地域活性化の取組を支援するとともに、本県の農山漁村体験スポットとして国内外に情報発信し、「農泊」に取り組む地域を育成した。 (5,318千円)	○徳島発！輝くむらのたから認定地域数：9か所 ○受入体制整備 ・人材育成研修参加人数：34人
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業（再掲）	農山漁村地域の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等（協働パートナー）の農山漁村地域における協働活動を促進した。 (788千円)	○協働パートナー参加人数：582人 ○協働活動延べ日数：31日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：18地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体

（3）中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援や、きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進した。

また、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげた。

（鳥獣対策・ふるさと創造課，農山漁村振興課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。 (268,643千円)	○事業実施市町村数：17市町村 ○協定締結数：468協定
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全，農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。 (520,130千円)	○事業実施組織数：171組織 ○認定農用地面積：10,341ha

中山間地域農村活性化総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農作業の省力化や生活環境の改善を図るため、農業用排水、農道など生産基盤の整備を総合的に実施した。 (450,475千円)	○事業実施地区数：5地区（継続5地区）
集落基盤整備事業	農業振興地域において、農業生産性の向上を図るため、土地改良区が実施する農業用排水施設整備を支援した。 (37,260千円)	○事業実施地区数：1地区（継続1地区）
あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業	農山漁村の魅力向上や住民主体の課題解決力の向上を図るため、地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までをパッケージとして支援した。 (7,121千円)	○魅力創生ビジョン作成地区数：3地区 ○魅力創生ビジョン実践地区数：2地区
森林基盤整備事業（再掲）	林道利用者の多様化するニーズに対応するため、ワンストップで応える「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに、更なる利用促進を図った。 (2,147,971千円)	○林道登載路線数：4路線，26km （累計37路線，482km） ○月ヶ谷温泉パンゲアフィールドでカップラーメンミーティング（上勝町）参加者数：96人

（4）鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策をより効果的に進めるため、ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域での指定管理鳥獣捕獲等事業の実施や、市町村が行う有害鳥獣捕獲への支援など捕獲対策の強化、とくしまハンティングスクールや狩猟免許試験出前講座を通じた狩猟の担い手対策、地域における指導的役割を担う人材や、被害ゼロを目指す集落の育成など、集落対策を軸とした防護に取り組んだ。

また、捕獲したシカなどをジビエとして利活用する取組について、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進した。
（鳥獣対策・ふるさと創造課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (123,825千円)	○集落等で取り組んだ被害防止施設等の整備：44件，侵入防止柵28km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：12人
「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	鳥獣による農作物被害の軽減と、ジビエ利用の推進を図るため、「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催に加え、「阿波地美栄料理レシピグランプリ」や徳島市内の飲食店を中心としたキャンペーン「ジビエ・ナイト」の開催、学校栄養教諭等に対するジビエ給食の	○「阿波地美栄」取扱店舗数：3店舗（計43店舗）

	啓発研修等，消費拡大に向けた取組を展開した。 (9,705千円)	
「阿波地美栄」供給体制強化事業	ジビエの安定供給を図るため，シカを捕獲・一時飼養できる最適なプログラムを検討するとともに，飼養時の死亡率を軽減する「飼育舎」の実証や一時飼養の実装に向けた課題を検証した。 (4,000千円)	○怪我を軽減する移動式の「木製の飼育舎」の実証
「猪・鹿・猿ピンポイント捕獲大作戦！」事業	イノシシ，ニホンジカ，ニホンザルによる農林業被害，人身被害などの軽減を図るため，剣山や三嶺付近での集中捕獲や，わな猟による県民参加型捕獲イベントなどを実施した。 (10,406千円)	○ニホンジカ捕獲数：14,355頭 うち剣山や三嶺付近でのニホンジカ捕獲数：63頭 ○わなりんピックの実施
「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため，新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に，狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。 (7,820千円)	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：14人
指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため，認定鳥獣捕獲事業者による捕獲を実施した。 (105,139千円)	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：7地区 ○同事業によるニホンジカ捕獲数：805頭 ○同事業によるイノシシ捕獲数：495頭
狩猟者育成確保対策事業	狩猟者による事故を防止するため，安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。 (1,600千円)	○事故・違反防止講習会開催地区数：44地区 ○狩猟による事故件数：0件
ニホンザル適正管理事業	ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため，出没調査や行動域調査などを実施した。 (5,708千円)	○ニホンザル捕獲数：1,519頭 ○行動域調査実施箇所数：1か所(2頭)

(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため，地域に豊富に存在する小水力，太陽光，洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や，バイオマスの有効利用を検討・促進した。

また，生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や，農業者（排出者）への意識啓発に努め，更なる回収率の向上を図った。

さらに，豊かな森林資源を守り育て，自然の恵みを将来にわたって享受できるよう，間伐や造林などの適正な森林整備を継続的に進め，森林による二酸化炭素の吸収を促進した。

（もうかるブランド推進課，畜産振興課，スマート林業課プロジェクト推進室，農山漁村振興課，森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
使用済農業資材適正処理対策事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。 (935千円)	○使用済み農業用フィルム回収率：99.3%
畜産バイオマス利活用推進事業（再掲）	畜産経営における環境汚染の発生防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、畜産環境保全に係る推進・指導を行った。 (580千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：500戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：3件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副物有効利用促進事業）（再掲）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (25,783千円)	○補助金交付状況：1件、25,783千円
県単独林業生産等支援事業	多様で豊かな森づくりを進めるため、間伐や更新伐、作業道の開設、広葉樹の植栽等への支援を実施した。 (64,625千円)	○森林整備面積：49.4ha
治山事業（保安林整備事業・水源地域整備事業）（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、手入れ不足による過密化など荒廃した森林（保安林）を整備し、森林吸収源としての機能回復・強化を図った。 (237,186千円)	○森林整備実施面積：114.1ha
保安林整備管理事業（再掲）	森林吸収源の機能の維持増進を図るため、保安林の指定を計画的に行い、森林の適正な管理を行った。 (6,785千円)	○保安林指定面積（民有林）：175ha (累計98,273ha)

（6）地球温暖化への対応

気候変動による影響を回避・軽減するとともに、温暖化を効果的に活用するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温に強いワカメ等の新品種の導入促進、熱帯性果樹の導入に向けた低コスト栽培技術等の新技術の開発など、「適応策」に取り組んだ。

また、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備や、農業用水の水温上昇を抑制する農業用水のパイプライン化などの「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図った。

さらに、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業用排水施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、漁港施設の嵩上げなどを推進した。

(農林水産総合技術支援センター, 生産基盤課, 森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト(再掲)	温暖化をはじめ気候変動に対応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動の影響による被害を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、熱帯性果樹をはじめ温暖化を効果的に活用した農林水産物のブランド創出に取り組んだ。 (10,283千円)	○実施研究数：7件 ○熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発等 ○「高水温に強いワカメ」生産経営体数：50経営体
県産特A米「あきさかり」生産拡大事業(再掲)	米の食味ランキングにおいて「特A」を取得した高温耐性品種「あきさかり」の更なる生産拡大を図るため、高品質・安定生産に向けた栽培技術の普及を推進するとともに、県内外でのイベント等による積極的な消費宣伝を展開した。 (2,843千円)	○平成30年産に引き続き、「特A」取得 ○「あきさかり」作付面積：1,740ha
湛水防除事業(再掲)	流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、被害の発生を未然に防止するため、排水施設を整備した。 (32,542千円)	○実施地区数：1地区 ○河床掘削延長：125m
老朽ため池等整備事業(再掲)	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施した。 (437,552千円)	○事業実施地区数：9地区
耕地地すべり防止事業(再掲)	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (769,269千円)	○事業実施地区数：12地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：8戸
災害関連緊急地すべり防止事業(再掲)	平成30年7月豪雨により、地すべりが活発となった農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域において、地すべり対策工事を行い、農用地、農業用施設、公共施設の災害を未然に防止した。 (196,453千円)	○実施設計及び対策工事
治山事業(再掲)	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林(保安林)の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (2,576,430千円)	○事業実施箇所数：88か所 ○森林整備実施面積：114.1ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：196か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：11人(累計183人) ○林野海岸施設の点検数：4施設

林野地すべり防止事業（再掲）	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (295,185千円)	○事業実施箇所数：10か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：44戸 (累計1,023戸)
県単独治山事業(再掲)	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (254,374千円)	○事業実施箇所数：50か所
治山流木緊急対策事業（再掲）	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、流木の発生原因となる溪流内の不安定な樹木の除去を実施した。 (13,570千円)	○事業実施箇所数：4か所
国庫補助関連事業（再掲）	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (6,152千円)	○事業実施箇所数：5か所

8 県土整備部

1 水害・土砂災害対策

(1) 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図った。また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安口ダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を実施した。

また、中小河川において、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施した。(用地対策課、水管理政策課、河川整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (489,610千円)	○令和元年度用地取得面積：78,906.39㎡
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (3,268,302千円)	○吉野川加茂第二箇所において、堤防整備工事等が促進された。 ○桑野川住吉箇所において、地震津波対策工事等が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (1,478,068千円)	○園瀬川等7河川において、堤防整備工事等により浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行った。 (3,426,801千円)	○福井川等15河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。
床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施した。 (1,925,251千円)	○那賀川和食・土佐地区において、築堤・護岸工事等による浸水対策を推進した。 ○用地取得率9割超（R2.3月末）

海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (391,200千円)	○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。
河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (214,150千円)	○園瀬川等21河川において護岸整備等が実施され、河川機能の向上を図った。
河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1,298,870千円)	○川田川等県管理河川において護岸、樋門等の補修・修繕を行い、機能向上を図った。
河川堤防緊急点検事業	水位が上昇しやすい支川合流部や狭窄部等において、堤防決壊につながる浸透への安全性を確認するため、既存堤防の浸透に関する緊急点検を実施した。 (40,400千円)	○鮎喰川等11河川において土質調査や強度解析を行う既存堤防の緊急点検を実施した。
長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (1,298,447千円)	○選択取水設備の設置を実施した。
堰堤改良事業	正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適切なダム管理の実現を図った。 (126,980千円)	○ダム管理用制御処理設備等設計及びダム放流警報設備改良を実施した。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を令和元年12月に完了させ、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進した。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にIoT雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進した。(砂防防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。	○箇所数：12市町村19箇所 鳴門市(1)阿南市(1)阿波市(2)

	(776,500千円)	美馬市 (1) 三好市 (2) 勝浦町 (1) 佐那河内村 (1) 板野町 (1) 那賀町 (2) 美波町 (2) つるぎ町 (2) 東みよし町 (3)
地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1,336,827千円)	○箇所数：5市町34箇所 吉野川市 (3) 美馬市 (6) 三好市 (22) つるぎ町 (2) 東みよし町 (1)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (380,690千円)	○箇所数：7市町12箇所 美馬市 (2) 三好市 (2) 勝浦町 (1) 牟岐町 (1) 海陽町 (3) つるぎ町 (2) 美波町 (1)
県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 (75,288千円)	○箇所数：13市町22箇所 上勝町 (1) 神山町 (2) 阿波市 (2) 吉野川市 (1) 上板町 (1) 阿南市 (1) 那賀町 (1) 美波町 (2) 海陽町 (2) 美馬市 (3) つるぎ町 (1) 三好市 (3) 東みよし町 (2)
きめ細やかな雨量情報提供事業	地域住民等が自らの判断による適切な避難行動及び市町村の適切な避難情報発令のため、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等にI o T雨量計を設置、きめ細やかな雨量情報を提供した。 (2,000千円)	○箇所数：1市町2箇所 三好市 (2)
土砂災害警戒区域避難路等調査事業	台風第19号等における課題を踏まえ、土砂災害警戒区域の住民が土砂災害の危険度や避難場所、避難路などを事前に正しく理解し、災害発生時に適切に避難行動をとれるようにするために、避難場所、避難路の詳細調査を行った。 (5,000千円)	○県下全域において（土砂災害警戒区域が無い松茂町、松茂町、北島町を除く）、避難路等の調査を行った。

2 地震・津波対策

(1) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川、今切川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化

対策など耐震補強工事を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(河川整備課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施した。 (528,750千円)	○海部川等8河川において、河川堤防の耐震工事を推進した。
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の陸閘工事や破堤防止等の対策工事等を実施した。 (499,349千円)	○坂野海岸等7海岸において、海岸堤防の破堤防止工事や潮位観測システムの整備等を推進した。
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸において、海岸堤防の嵩上げを実施するとともに、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、海岸堤防の補強工事を推進した。 (473,106千円)	○箇所数：2海岸 ・浅川港海岸：堤防嵩上 34m 自動閉鎖陸閘設計 1基 ・日和佐港海岸：堤防補強 55m 防潮堤設計 1式
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。その他、10箇所で暫定係留保管場所を確保した。 (8,400千円)	○撤去隻数：15隻

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。(高規格道路課, 道路整備課, 都市計画課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、既存「道の駅」において、防災拠点化に関する設計及び工事を実施した。 (97,835千円)	○工事件数：6件
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、	○工事箇所数：68箇所

業	緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事等を実施した。 (3,866,961千円)	
生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋りょう耐震化を推進した。 (1) 緊急地方道路整備事業 (840,326千円) (2) 道路局部改良事業 (67,921千円)	○工事箇所数：37箇所
徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲（外）地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と四国横断自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (81,000千円)	○臨港道路整備

（3）木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進した。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速した。（住宅課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (102,067千円)	○耐震診断実施戸数：667戸 ○補強計画実施戸数：259戸 ○耐震改修実施戸数：373戸 ○耐震出前講座：9回 参加者284人 ○耐震技術者（更新・養成）講習会：4回 参加者156人
民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (12,089千円)	○耐震診断実施棟数：19棟
老朽危険空き家等除	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な	○補助した空き家除却：160件

却支援事業	空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (27,185千円)	○補助金交付：27,185千円
-------	---	-----------------

(4) ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去やその後の新設を支援する制度を創設した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危険ブロック塀等安全対策支援事業	地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀の撤去等に対し支援を行った。 (7,364千円)	○危険ブロック塀等撤去、撤去新設:141件 (撤去45件、撤去新設96件) ○補助金交付：7,364千円

(5) 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
公園整備事業	避難所に指定されている、鳴門・大塚スポーツパーク体育館屋根の防水対策、J Aバンク蔵本公園野球場（本館）の諸室改修や体育ホールの空調整備などを推進した。 また、南部健康運動公園は、災害時の救助活動拠点に指定されており、広域応援部隊の夜間活動を支援する陸上競技場のナイター照明の基礎工事を実施した。 (372,754千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク 体育館屋根の防水対策 ○J Aバンク蔵本公園 野球場（本館）の諸室改修及び体育ホール空調 整備等推進 ○南部健康運動公園 ナイター照明基礎工事

3 事前復興に資する取組強化

(1) 事前復興に資する取組強化

大規模災害の発生に備え、直ちに供給できる仮設住宅の用地を準備するため、官地の管理者との調整や民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組を推進した。	○民地調査の実施により実効性のある応急仮設住宅用地候補地リストを作成 ○応急仮設住宅配置モデル作成 (5,999千円)

4 成長戦略に資する基盤整備

(1) 高速道路ネットワーク等の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については、早期開通に向け、用地取得や工事を推進した。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を推進するとともに、海部野根道路の早期整備に向けた取組みを加速した。(用地対策課、高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の四国横断自動車道(新直轄区間)及び阿南安芸自動車道(桑野道路・福井道路)の整備促進を図るため、用地取得を推進した。	○令和元年度用地取得面積: 81,495.29㎡ (792,010千円)
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路等の整備促進を図るため、国土交通省及び西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに、高速道路等が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。	○用地取得を完了した地区数(全32地区): 29地区 ○工事に着手した地区数(全32地区): 29地区 (145,429千円)

(2) 徳島小松島港津田地区の活性化

徳島小松島港津田地区においては、四国横断自動車道津田IC(仮称)の設置を絶好の機会として捉え、新たな企業用地を

確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事を行い、津田木材団地のリノベーションを図る取組みを推進した。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地を確保するための用地造成を実施した。 (1,202,048千円)	○埋立工，環境調査，排水路工事等
徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を実施した。 (132,266千円)	○家屋事後調査，排水設計，排水路工事等

(3) 大鳴門橋への自転車道設置の検討

既存の「渦の道」との一体的な利用を前提として、大鳴門橋への「自転車道」設置の実現可能性について検討を行った。
(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県と兵庫県の交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置の実現可能性について検討した。 (23,246千円)	○風洞試験により耐風安定性の確保を確認 ○渦の道との共存を図る配置計画を検討

5 インフラの戦略的維持管理

(1) I o T等を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁、ダムなどインフラの点検において、AIやI o T等を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。(道路整備課、水管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (3,305,006千円)	○舗装補修件数：77箇所

ダム維持管理効率化	県管理ダムにおいて、近接目視が困難なダム堤体部を小型無人航空機（UAV）により撮影し、その画像より損傷劣化箇所をとりまとめ、ダム堤体の調査を行った。	○ダム堤体現況調査：1箇所
-----------	--	---------------

(2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、水管理政策課、河川整備課、砂防防災課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (165,695千円)	○橋梁点検件数：447橋
橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2,318,636千円)	○橋梁補修件数：101橋
河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (509,100千円)	○箇所数：19河川
砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (349,160千円)	○箇所数：32箇所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (243,068千円)	○箇所数：17海岸
港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策等を実施した。 (319,117千円)	○箇所数：4港湾（6地区）

(3) 新たなPFIモデル事業の創出

歳出の中から歳入を生み出すPFI事業の新たな展開を図るとともに、既存の県営住宅について、長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減に努めた。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県営住宅新浜町団地 建替PFI事業	住宅セーフティネットの確保のみならず、SDGsの実現に資するため、全国に先駆けた木造4階建て県営住宅として事業を進めるための検討を行った。 (5,000千円)	○PFI事業アドバイザー業務
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、金沢団地等の屋上防水・外壁改修工事等や松茂団地の受水槽耐震化工事、昭和町8丁目団地等のエレベーター改修工事等を実施した。 (569,182千円)	○県営住宅長寿命化対策実施 緊急通報装置改修、火災警報器改修等 ○県営住宅ストック総合改善事業実施 6団地

(4) 官民協働型維持管理の推進

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行った。(道路整備課, 都市計画課, 河川整備課, 運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を実施した。 (4,702千円)	○アドプト参加人数：14,669人、337団体
河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川等において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (20,477千円)	○海部川 Aゾーン：39,720m ³ 6件 Bゾーン：3,000m ³ 33件 Cゾーン：18,607m ³ 1件 ○川田川：960m ³ 1件

6 地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県内企業への優先発注	公共工事においては、技術難易度の高い工事で県内企業では施工が困難なものを除き、原則として、県内企業を選定するものとし、可能な限り、分離・分割発注を行い、地元建設企業の受注機会確保に努めた。	○令和元年度県内企業発注率：件数・金額とも91%以上達成

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他9市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、美波町において、令和2年度からの運用開始に向けた試行を実施した。	○電子入札実施件数：6,362件 (内県土整備部分2,918件)
入札制度改正	令和元年度の入札・契約制度改正では、 ①建設産業の健全な発展を目指して ②担い手の確保・育成を目指して ③地域を支える建設企業の経営安定を目指して などの視点から、地域を支える建設企業が持続可能な経営ができるよう、所要の制度設計及び運用の改善を行った。	○建設企業の適正な評価 ○就労環境の改善 ○生産性の向上 ○企業の立場に立った執行 ○県内企業の活用と負担軽減

(3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化

建設産業の経営基盤の安定・強化と働き方改革の実現を図るため、適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成に繋げた。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
施工時期の平準化	年度当初からの計画的な発注を行うとともに、「債務負担行為の活用」・「柔軟な工期の設定」などに取り組み、端境期となる年度当初の工事量を確保し、施工時期の平準化に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ○債務負担行為の活用（ゼロ県債含む） ○柔軟な工期の設定（工事着手日選択型） ○速やかな繰越手続（9月議会に対応） ○発注見通しの公表（四半期毎に見直し）

(4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の健全な発展を図るため、ICT技術の全面的な活用により建設現場の生産性向上を目指す取り組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組んだ。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来をひらく「新3K・建設産業」創生事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力を発信するとともに、資格の取得支援やICT施工の導入を推進する講習会、IoT活用に向けた現場管理の検証等を実施した。 (5,718千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座 5回 ○とくしま防災フェスタ2019出展 1回 ○建設女子・活躍発信バスツアー 1回 ○ICT活用工事現場講習会 1回 等

7 「ゲートウェイとくしま」の推進

(1) 航空ネットワークの推進

国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開した。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新未来航空ネットワーク形成事業	国際線の安定的就航及び新規路線の開設を目指し、国際線運航会社への運航支援やインセンティブ付きアウトバウンド旅行商品造	○国際線利用者数：5,095人 (季節定期便4,885人，チャーター210人)

	成支援などを実施した。 (30,473千円)	○国際便就航促進費等補助金(運航支援)交付状況 : 1件, 18,460千円 ○旅行商品造成支援: 3社, 4ツアー ○駐車場料金支援: 24台 ○旅行会社連携季節定期便PR: 2社
魅たい! とくしま確 立事業	国際線及び国内線の拡充を図るため, 戦略的なエアポートセールスを実施するとともに, アウトバウンド向けプロモーションや空港でのインバウンド向けキャンペーンを実施した。 (12,098千円)	○国内線利用者数: 1,133,690人 ○エアポートセールス実施回数: 25回 ○現地エージェント委託: 香港(通年) ○アウトバウンド利用促進PR : イベント開催2回, 動画・パンフレット作成 ○香港線利用者おもてなし : 就航セレモニー, お見送り・お出迎え ○乗継ネットワーク拡大キャンペーン: 5回

(2) クルーズ客船の寄港誘致

新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため, 来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか, 国内外へのポートセールスを実施するなど, 寄港拡大に向けた取組みを強化した。(運輸政策課港にぎわい振興室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
クルーズ客船誘致促進事業	新たなクルーズ客船の誘致や, クルーズ客船の継続寄港, 寄港の通年化を実現するため, 国内外の船社や旅行会社に積極的なポートセールスを実施するとともに, クルーズ客船寄港時における保安対策や入港歓迎イベント等を実施した。 (41,675千円)	○クルーズ客船寄港回数: 8回 ○来県者数: 21,621人

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため, 既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進した。(運輸政策課港にぎわい振興室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港コンテナ航路活性化事業	徳島小松島港で新たに国際コンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業に対し、経費の一部を助成した。 (4,100千円)	○新規利用支援事業補助金交付状況 : 1件, 100千円 ○大口支援事業補助金交付状況 : 2件, 4,000千円

(4) 新たな「海上交通」の導入

「2025大阪・関西万博」を展望し、本県への効果的なインバウンドの取り込みを図るため、本県と関西国際空港等を結ぶ新たな「海上交通」の実証運航に向けた検討を行った。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たな「海上交通」導入事業	新たな「海上交通」の導入に向け、「運航に関すること」や「施設に関すること」、「実証運航プラン(案)の作成」など必要な検討を実施した。 (4,918千円)	○2025年の「大阪・関西万博」に向け、「新たな『海上交通』導入」のための取組みを推進した。

8 地域公共交通の利用促進

(1) 公共交通ネットワークの維持・充実

地域の実情に応じた地域公共交通網の構築に向け、「次世代地域公共交通ビジョン」を策定するとともに、地域住民の生活交通手段を確保するため、幹線バスや過疎地域のコミュニティバス等の運行や車両更新を支援し、公共交通の利便性向上や利用促進に努めた。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	国、市町村、交通事業者とともに、今後の地域公共交通の将来構想を示した「次世代地域公共交通ビジョン」を策定した。 地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンス	○地域間幹線系統確保維持費補助金 交付状況：32系統、98,474千円 ○幹線バス運行支援事業 交付状況：30系統、74,910千円 ○生活バス路線維持確保補助金 交付状況：12市町、76,066千円

	テップバスの導入を支援した。 (305,784千円)	○車両減価償却費等補助金(ノンステップバス) 支援状況：38台, 49,926千円
--	-------------------------------	--

(2) 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」となる本格営業運行に向け、車両製作や駅舎改築などハード整備に取り組むとともに、完成車両を活用したイベントを実施してDMVの魅力を発信した。
 (次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿佐鉄・飛躍「夢と希望のDMV導入プロジェクト」	<p>「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進した。</p> <p>(1) DMV導入促進事業 (222,511千円) “世界初”DMV本格営業運行を目指し、車両製作や駅舎改築などのハード整備に取り組んだ。</p> <p>(2) DMVわくわくイベント (5,395千円) 線路と道路を走行するDMV導入の機運醸成とPRを図るため、完成車両を活用して、乗車体験会や展示会など、夢と希望を満載したDMVの魅力と可能性が体感できるイベントを実施した。</p>	<p>○DMVわくわくイベント実施回数：15回</p>

9 移住・定住を促す快適な生活環境の整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいや交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「とくしま地方創生空き家判定士」の育成・派遣等により総合的な空き家対策を実施した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	<p>空き家の相談や利活用の総合窓口となる『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能</p>	<p>○とくしま地方創生空き家判定士の育成数：10人 ○空き家コーディネーターの育成数：24人</p>

	<p>かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、相談体制の機能強化を図った。</p> <p>また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(23,890千円)</p>	<p>○補助した空き家リノベーション等：24件</p>
--	--	-----------------------------

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村が設置する浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。(水・環境課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
浄化槽普及支援事業	<p>個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部、及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。</p> <p style="text-align: right;">(49,345千円)</p>	<p>○補助対象浄化槽整備基数：393基</p>
旧吉野川流域下水道事業	<p>旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(259,439千円)</p>	<p>○汚水処理量：1,645,539立方メートル</p>

(3) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業	<p>歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(883,848千円)</p>	<p>○事業件数：38箇所</p>

(4) 港湾施設等の有効活用による「にぎわいの創出」

港湾の既存ストックの有効活用に加え、リタイアインフラの「新たな利活用」により「にぎわい空間」の拡大を図り、更なる地域活性化や魅力向上につながる取組みを推進した。(運輸政策課港にぎわい振興室)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
万代中央ふ頭既存ストック活用支援事業	「リタイアインフラ」から新たな価値を創造するため、万代中央ふ頭の「旧タクシーメーター検査場等」を有効活用する民間事業者を公募するとともに、利活用の支援を行った。	○「旧タクシーメーター検査場等」を有効活用する民間事業者を決定・支援:2者
万代中央ふ頭にぎわい転換加速事業	万代中央ふ頭において、にぎわい空間への転換を加速させるため、倉庫所有者及び新規事業者が実施する、既存倉庫のにぎわい施設への改修支援を行った。	○にぎわい施設への改修支援:1件

10 国際スポーツ大会等を見据えた基盤整備

(1) 公園整備によるスポーツ振興

2020オリ・パラをはじめとする国際スポーツ大会等の開催を見据え、キャンプ地や競技会場の誘致等を進めるため、公園内の施設整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。(都市計画課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
南部健康運動公園整備事業	県南地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、陸上競技場のトラック・フィールド部の基盤整備を実施した。 (93,407千円)	○南部総合運動公園 陸上競技場基盤整備
鳴門・大塚スポーツパーク（鳴門総合運動公園）整備事業	令和4年に四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、第二陸上競技場のトラック改修工事を実施した。 (282,821千円)	○第二陸上競技場トラック改修工事完成
蔵本公園整備事業	競泳者の競技環境の向上を図るため、JAバンク蔵本公園50mプールの安全な水深の確保や両側タッチパネル、最新式のスタート台を設置する改修工事を実施した。	○JAバンク蔵本公園 50mプール改修工事 プールスタンド改築設計業務着手

	<p>また、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの改築設計に着手した。</p> <p>(127,337千円)</p>	
橘港公共用地整備事業	<p>スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を実施した。</p> <p>(37,231千円)</p>	<p>○ソフトボール場 4面目着手 園路、広場、グラウンド舗装等</p>

9 教育委員会

1 個性，可能性を最大限に伸ばす教育の推進

変化の激しい時代を生きる子供たちが，それぞれの個性や能力に応じてこれからの社会を生きぬいていく力を身に付け，可能性をしっかりと開花させる教育を推進するため，「多様で特色ある能力・個性を伸ばす教育の推進」「次代を生きぬくキャリア教育の推進」「障がいによる困難を克服し，個性輝く自立を支援」を三本柱とした事業を展開した。

特に，「阿南光高校」において高大接続による教育及び産業界との連携による研究開発を行うとともに，商品開発から販路拡大までを一体的に行う徳島ならではの「6次産業化実践教育」のさらなる進化・発展を図った。

また，学校の枠を超えたネットワークの構築や年間を通じたプログラムによる意欲・学力向上やサイエンティストの発掘・育成を図るとともに，家庭や地域・経済団体等と積極的に連携した「キャリア教育」の取組を推進した。

さらに，発達障がいのある子供たちへの切れ目ない支援を図るため，本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充，社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を実施した。（教育創生課，学校教育課，特別支援教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高大・地域連携キャンパス実践展開事業	地方創生の原動力となる人材を育成するため，高大連携や地域・民間連携の拠点となる阿南光高校新野キャンパスにおいて，徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組んだ。 (1,293千円)	○徳島大学・地域との連携活動：7回
6次産業化実践教育ステップアップ事業	6次産業化教育に対応し，地域の活性化を担う即戦力となる人材を育成するため，農業・工業・商業科設置校等が連携し，6次産業化商品の開発を通して，「6次産業化をプロデュースする人材」を育成する実践的取組を進化・発展させた。 (3,217千円)	○商品開発・加工・販売活動を通じた6次産業化商品プロデュース：県下3地域
新未来創造・高校生育成プロジェクト	高等学校での「探究」活動を中心とした「深い学び」の実現によって，将来，持続可能な社会の作り手として各分野を牽引していく人材を育成するため，ネクスト・リーダー育成プログラムでは，高校生サミットなど，学校の枠を超えて切磋琢磨する機会を設けるとともに，サイエンス・スペシャリスト育成プログラムでは，ハイレベルサイエンス講習会など，将来世界レベルの研究に取り組む科学	○高校生サミット：2回 延べ95名 ○「探究」セミナー：2回 延べ97名 ○徳島ウインターキャンプ：1回 高1，高2約120名 ○ハイレベルサイエンス講習会：延べ236名 ○科学の甲子園徳島県予選：23チーム163名

	者の育成を目指して事業を推進した。 (7,079千円)	○徳島サイエンス・ハイスクール ・[NIPPON]探究ハイスクール：2校 ・サイエンスイノベーションハイスクール：2校 ・カリキュラム・マネジメント・ハイスクール：2校
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	児童生徒のしっかりとした勤労観や職業観を確立し、社会で活躍できる人財の育成を図るため、家庭や地域、経済団体等と連携し、起業体験活動、中学生への専門高校PRイベントや徳島で活躍する企業を見学するバスツアーの開催等、多様なキャリアパス実現のための事業を行った。 (8,182千円)	○高等学校におけるインターンシップ実施率：100% ○高校生産業教育展来場者数：1,952人
スーパーオンリーワンハイスクール事業	高校生自らが地域の課題解決に向けた活動を通じて、魅力ある学校づくりや地域を活性化させることを目的とし、実施校の取組を支援するとともに、生徒活動発表会の開催や発表要旨集を発刊して、その成果を広報した。 (9,988千円)	○生徒活動発表会の開催：1回 ○発表要旨集を小・中・高校へ配布 ○全国規模の大会・コンクールへの入賞数：3件 ・小松島西高校：1件 ・阿南光高校：1件 ・阿南支援学校：1件
発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充を図るとともに、社会的・職業的自立に向け、一貫したキャリア教育の充実を図った。 (8,102千円)	○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校数：145園・校 ○テレワーク就労体験に取り組んだ特別支援学校（肢体不自由）数：3校 ○徳島県発達障がい教育研究会 ・開催回数：2回 ・参加者数：延べ325人
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	特別支援学校の児童生徒の社会参加と能力開発を推進するため、「学校のエコステーション化」や企業と連携した新商品開発など、エシカル消費の活動にチャレンジした。 (1,432千円)	○各特別支援学校にリサイクル資材回収ボックスを設置・運用：11か所 ○特別支援学校において、地元企業等と連携し、新商品開発及び地産地消の取組を実施：4校
特別支援学校「みんな	特別支援学校の児童生徒一人一人が「主役」となり、将来にわた	○特別支援学校You Me(ゆめ)チャレンジフェス

<p>が主役」きらめき事業</p>	<p>って地域で活躍できる力を身につけるため、文化的な体験学習や職業スキルを活かしたフェスティバル、四国霊場札所でのお接待活動等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(10,003千円)</p>	<p>ティバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業所数：南部26社，西部35社，東部（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） ○四国霊場札所でのお接待 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：6校延べ21回，495人にお接待 ○とくしま特別支援学校「きらめきアート」展 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日数：5日間 ・来場者数：延べ1,423人
-------------------	---	---

2 人口減少社会に挑戦する「徳島モデル」の学校づくり

人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを展開し、県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。

また、小規模化する学校を存続させ、かつ教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育として「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」の実証研究によるモデル化を進めた。

さらに、義務教育の学び直しを希望する者や外国籍の者などに対して教育の機会を確保するため、全国初となる「県立夜間中学」設置に向けた準備を行った。（教育創生課，学校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業</p>	<p>人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを展開し、県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。</p> <p style="text-align: right;">(6,311千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○海部郡内から海部高校への進学率 ：令和2年度 53.5%（平成31年度 56.3%） ○海部郡外から海部高校への進学者数 ：令和2年度 32名（平成31年度 24名） ○地域を体験するプログラムの実施回数：10回
<p>人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業</p>	<p>過疎・少子化の進行により小規模化が進む中、学校を存続させ、かつ教育の質を保障する「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という2つの学校教育のかたち（徳島モデル）を県下全域に周知し、普及・推進を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○パッケージスクール：3地域 ○チェーンスクール：7地域

	(4,627千円)	
二地域居住を加速する「デュアルスクール」実証事業	地方と都市の交流人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供による感性の育成を図るため、二地域居住にも対応した「新しい学校のかたち」のモデル化に向け、事例を積み重ねた。	○モデル試行実施回数：5回
	(5,125千円)	
夜間中学設置推進事業	「徳島県立しらさぎ中学校」を令和3年4月に開校するため、シンポジウムの開催やチラシ・ポスターの作成・配布、入学希望調査の実施など全県的な広報・周知活動を展開した。また、「中学校夜間学級協議会」を開催し、各市町村や関係機関との連携を図り、広報・周知活動や入学者への支援の在り方等について協議した。	○シンポジウムの開催 参加者：県内外から約250名（県外約50名）
	(1,834千円)	

3 徳島からの「教育イノベーション（技術革新）」

第4次産業革命時代の未来社会で活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、教職員の指導力向上を図った。

また、小規模化が進む高校において、多様な教育活動を展開するため、生徒の学習ニーズに応じた遠隔授業の実施体制を構築した。

さらに、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証するとともに、生徒の理解を深める授業を実践するため、学校におけるICT環境の充実を進めた。（教育創生課，総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
第4次産業革命に活躍するためのプログラミング教育事業	第4次産業革命時代の未来社会に活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、実践的なプログラミング教育の実施に向けて教職員の指導力向上を図った。	○研究指定校：3校
	(1,800千円)	
高等学校の多様なニーズに応える遠隔教育推進事業	過疎・少子化の進行により小規模化が進む高校を多様な教育活動や魅力的な授業の展開により活性化するため、生徒の学習ニーズに対応した徳島ならではの遠隔授業の実施体制を構築し、そのノウハ	○高校での双方向遠隔特別講座の実施回数：23回 ○遠隔特別講座に対する生徒の満足度：78.8%

	ウを県内外へ発信した。 (2,803千円)	
教育関係ビッグデータ活用実証事業	児童生徒の学力や学習意欲，さらには教員の指導力等の総合的な教育力を向上させ，新しい未来を創造できる人材の育成に役立てるため，教育ビッグデータの分析・活用方法についての検証に取り組んだ。 (1,131千円)	○ビッグデータ実証事業における活用量数：402人
進化する教室イノベーション事業	ICTを活用した「わかる授業」の効果を普及するため，モデル校の普通教室に移動式常設電子黒板を設置し，全ての授業で既存タブレットと連携させた，生徒の理解を深める授業実践を推進した。 (24,289千円)	○全普通教室に電子黒板整備をした学校数：5校 ○電子黒板設置教室数：94教室

4 災害を迎え撃つ防災教育の推進

児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため，「県立学校施設長寿命化計画」に基づき，県立学校施設を長く賢く使えるよう計画的に整備した。

また，発災時には避難所となる学校体育館への空調設備の導入を推進するため，県立学校をモデル校として選定し，既存施設や周辺環境等の調査を行いコストなど比較検討の上，最適な空調方式を決定する「快適避難所空調設置モデル」の確立を目指した。

さらに，南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え，地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため，小学校高学年を対象とした「あわっ子防災チャレンジ」の実施や，中高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を一層推進するとともに，中学校，高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め，地域に根ざした積極的な防災活動を展開した。

(施設整備課，体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立学校施設長寿命化推進事業	長寿命化計画に基づき，老朽化している建物を改修し，児童生徒が，安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。 (212,377千円)	○10校14棟の体育館・校舎等の改修設計及び改修工事に着手
高校施設耐震診断・改修事業	阿南工業高校と新野高校の再編統合において，生徒の安全・安心を確保するため，耐震改修と内部改修の一体整備を行った。 (193,418千円)	○新野高校林産実習室の耐震改修工事及び武道館，農業棟等の解体工事等完了
県立学校避難所施設	県立学校を中核的な避難所と位置づけ，避難所としての機能強化	○体育館トイレの洋式化：9校

強化・充実事業	を図るため、必要な整備を行った。 (37,436千円)	
県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業	避難所となる体育館の夏場の高温対策のため、空調設備の整備に向けて設計を行った。 (2,948千円)	○鳴門渦潮高等学校第2体育館 ・設計完了
チャレンジ防災人材育成推進事業	小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し、発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、「学校防災人材育成講座」を開催し、「中高校生防災士」を養成するとともに、学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。 (5,982千円)	○「防災士」資格取得人数 ・中高校生防災士 令和元年度：91名 累計：605名 ・教員防災士 令和元年度：30名 累計：79名
ふるさと大好き！地域防災推進事業	全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。 (3,000千円)	○「防災クラブ」設置校数 ・令和元年度末で全高等学校34校（市立含む） ・令和元年度末で中学校40校
実践的防災・安全教育総合推進事業	学校における安全教育の充実と推進を図るため、国費事業（学校安全総合支援事業、学校安全教室推進事業）を活用し、災害安全、交通安全、生活安全に関する実践研究・研修に取り組んだ。 (3,188千円)	○災害安全に関する実践研究 ・県立川島中学校・高等学校 ・県立みなと高等学園 ○学校安全に関する研修会：3回開催

5 確かな学力，豊かな心，健やかな体の育成

子供たちが、心身ともに健康で、幅広い知識や教養，豊かな情操，道徳心などをバランスよく習得し、総合的な人間力を高めるため、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する教育を推進した。

特に、新学習指導要領において示された「主体的・対話的で深い学び」の実現を通して学力向上を図るため、大学との連携強化，各校の研究テーマに基づいた取組の実施，県・国の学力調査と学力向上確認プリントの活用により「学力の向上」に着実に取り組むとともに、スクールカウンセラー等の専門家による教育相談体制の充実，子供たちの「体力の向上」さらには健康課題である「肥満予防」，「肥満対策」，「生活習慣の改善」に向けた取組を進めた。

また、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、子供たちの命を守り抜くため、命や心に関する主体的な学びの充実を図った。さらに、中・高生の様々な悩みに対応するため、SNSを活

用した双方向での相談窓口を開設し、有効な教育相談体制の構築に向けた実証研究を行った。

幼児教育においては、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進した。(学校教育課, 人権教育課, 体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島「未来の学び」創造プロジェクト	<p>新しい学習指導要領において示された学力の向上のためのPDC Aサイクルを確立し、全国学力・学習状況調査や本県独自の学力・学習状況調査等で明らかになった課題の克服を行うため、授業改善等の研究実践の推進校を設定し、大学等の専門的知見・技術を生かした教員の指導力向上及び学校の教育力向上のため継続的な指導・助言・支援を行うとともに、その成果を計画的に県下の学校に普及した。</p> <p>(4,900千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県独自の学力・学習状況調査 <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：約21,635人 ○学校訪問回数：115回 ○「授業改善」推進校事業指定校学校訪問回数：約30回
阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト	<p>不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のためにスクールカウンセラーを各学校等に配置した。また、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置するとともに、学校問題解決支援チーム派遣として、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校等に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(110,252千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー配置校 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校81校, 対象校192校 ・常勤化モデル配置：県立学校2校, 適応指導教室1施設 ○スクールカウンセラー人数 <ul style="list-style-type: none"> ：公認心理師・臨床心理士50人, 準ずる者2人 ○スクールソーシャルワーカー配置数 <ul style="list-style-type: none"> ：20市町教育委員会 ○学校問題解決支援チーム派遣（スクールプロフェッサー）：派遣回数6回（小学校1回, 高等学校1回, 特別支援学校4回）
人権教育研究推進事業	<p>文部科学省「人権教育研究推進事業」の委託を受け、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究（人権教育総合推進地域事業）並びに学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究（人権教育研究指定校事業）を実施し、県内の人権教育の一層の推進を図った。</p> <p>(1,726千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省人権教育総合推進地域事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域数：2地域（阿南市, 勝浦町） ○文部科学省人権教育研究指定校事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定校数：4校（柿原小学校, 堀江北小学校, 石井中学校, 土成中学校） ・研究発表会参加人数

		柿原小学校：235人， 石井中学校：291人
人権教育研究指定校事業	文部科学省指定の小学校・中学校に加え，県指定として幼稚園等と高等学校（特別支援学校を含む。）において，人権尊重の精神の涵養を図るための学校教育の在り方についての実践的な研究を実施した。 (360千円)	○指定校（園）数：4校（園） （土成中央認定こども園，辻幼稚園，名西高等学校，みなと高等学園） ○研究発表会参加人数 土成中央認定こども園：194人， 名西高等学校：230人
中・高生による人権交流事業	県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が交流し，人権について語り合うことを通して，人権尊重の理念についての理解を深めるとともに，人権意識の高揚を図り，様々な人権問題を解決する実践力を身に付けた生徒を育てることを目的として，「中・高生による人権交流集会」を実施した。 (1,170千円)	○「中・高生による人権交流集会」 ・参加人数：450人 ○生徒部会：中部7回，南部6回，西部7回 ○実行委員会：中部4回，南部1回，西部7回 ○交流集会：生徒部会3回，実行委員会3回
体力アップ！サンライズ事業	運動習慣の確立や望ましい生活習慣を形成し，体力向上に向けた県民への啓発活動を行う事で，子供の体力・運動能力の向上を図るため，ICTを活用したランキングシステムによる「NEWキッズ&ジュニアわんぱくランキング」を実施した。 (3,073千円)	○NEWキッズ&わんぱくランキング参加数 ：3,885グループ
徳島プロスポーツ感動体験推進事業	児童生徒の運動に対する興味や関心を高めるために，プロスポーツ選手を手本とした体力向上テキストを作成するとともに，へき地学校の児童生徒をプロスポーツの試合に招待した。 さらに，中学校・高校の部活動に専門的な指導者を派遣し，競技力のレベルアップを図った。 (1,687千円)	○体力向上テキストの作成 県内小学校3年生全児童に配付 8,000部作成 ○指導者派遣 派遣回数35回 （中学校14校23回，高校5校12回） ○プロスポーツ選手等に親しむ機会の提供 実施日 令和元年11月10日（日） 徳島ヴォルティスホームゲーム招待 参加人数 1校7名
元気なあわっ子！応	徳島の未来を担うすべての子供たちの健康づくりを目指して，平	○学校，地域への専門家の派遣数：3件

<p>援事業</p>	<p>成27年12月に制定した「元気なあわっ子憲章」の普及啓発を図った。 本県の子供たちの特徴的な健康課題である「肥満予防」「生活習慣の改善」を図るため、すべての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を作成し、各学校の実情にあった取組を推進した。 また、学校、地域の講習会、研修会等に専門家を派遣し、学校、家庭、地域が連携して児童生徒の健康課題を解決するための体制づくりと取組を支援するとともに、専門家と連携しての研修会等も実施した。 小学生親子を対象に元気なあわっ子道場を開催し、小児期からの家庭での健康づくりを支援した。</p> <p>(1, 103千円)</p>	<p>○専門家と連携した研修会等の開催：8回 ○元気なあわっ子道場の開催：2回</p>
<p>阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト</p>	<p>いじめや不登校、自殺、児童虐待等、児童生徒の生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期対応のために、児童生徒の問題解決に向けた実践力の育成を目指した「いじめ防止子ども委員会」の設置や「全国いじめ問題子供サミット」への参加、人権尊重の精神の涵養に資する「いのちに関する作品募集」、さらなる教育相談体制の充実を図る「スクールロイヤーの活用」等を行った。</p> <p>(2, 651千円)</p>	<p>○「いじめ防止子ども委員会」 ・設置校：257校（166小学校、82中学校、9特別支援学校） ○「全国いじめ問題子供サミット」 ・参加者数：6人（中学校3校） ○「いのちに関する作品募集」 ・応募総数：7, 554作品 ○「スクールロイヤーの活用」 ・派遣校：13校</p>
<p>いのちを守る子どもサポート事業</p>	<p>将来にわたり自他の生命を守ることができる児童生徒を育成するため、専門的知見を有する外部人材を活用した「いのちを守る講師派遣事業」や大学と連携した「徳島版予防教育」を実施した。また、困難やストレスに直面した児童生徒が、一人で抱え込むことがないように、教職員に対し命の門番としての適切な対応力やSOSの出し方に関する教育等の指導力の向上を図るために「ゲートキーパー養成研修」を実施した。</p> <p>(2, 539千円)</p>	<p>○「いのちを守る講師派遣事業」 ・実施回数：186回 ・参加者数：13, 063人 ○「徳島版予防教育」 ・実施校：2校（小学校2校） ○「ゲートキーパー養成研修」 ・実施回数：3回 ・参加教職員数：274人</p>
<p>道徳教育総合支援事業</p>	<p>学習指導要領を踏まえて道徳教育の抜本的改善・充実を図るため、地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の取組に対して支援を行</p>	<p>○道徳教育実践研究（研究指定校）事業：6校 ○パンフレット等作成：4件</p>

	うとともに、道徳教育に係る指導内容・方法等の周知を図った。 (4,658千円)	
SNS活用「生徒の心の相談」実証事業	子どもたちの様々な悩みに対応するため、子どもの心が最も不安定になる夏季休業日明けの時期を中心に、LINEを活用した双方向の相談窓口を開設して、有効な教育相談体制の構築に向けた実証研究を行った。 (7,754千円)	○相談期間：令和元年8月21日から10月31日まで (72日間) ○相談時間：18時から21時まで ○対象：公立中学校，高等学校，特別支援学校中等部・高等部の生徒 ○相談件数：延べ520件（登録件数144件）
幼児教育推進体制構築事業	「全ての幼児に提供される質の高い幼児教育」を目指し「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」をより実効性のあるものとして推進するために幼児教育推進体制を構築し訪問指導の充実，保幼小連携・接続の普及，大学との連携を推進した。 (3,618千円)	○訪問施設数：80施設 ○訪問回数：113回 ○徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ策定（県内全幼児教育関係施設公立小学校へ配布） 全ての幼児に提供される質の高い幼児教育のためのQ&A集（公私立幼稚園，公立幼保連携型認定こども園教諭へ配布） ○研修講師派遣回数：46回

6 未来を拓く教職員の育成

教員の働き方改革推進のため、学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の全市町村公立小中学校への導入に向け、構築を進めるとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備や部活動の活性化を図り、教員の負担軽減につなげるため、外部人材の活用を推進した。

また、教員育成指標を踏まえた、キャリアステージに応じた研修等の実施、心身の健康保持・増進を図った。
(教育政策課，教職員課，福利厚生課，体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学校業務支援システム構築・運営事業	学校業務支援システムの令和2年度中の完成を目指し、システムの構築を開始した。また、システムの細部を決定するため、各市町村を代表する教職員等で構成したワーキンググループを設置し、協議を行った。 (85,800千円)	○システムの構築 ・令和2年1月21日にシステムの一部（グループウェア）の構築が完了

<p>スクール・サポート・スタッフ配置事業</p>	<p>教員の事務作業等の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置し、教員がより児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(9,012千円)</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置人数 ・令和元年度：18名</p>
<p>部活動指導員配置促進事業</p>	<p>学校の働き方改革の一環として、部活動における教員の負担軽減と質的な向上を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。</p> <p style="text-align: right;">(7,116千円)</p>	<p>○部活動指導員配置数 ・10市町 計21名</p>
<p>新しい時代を切り拓く教員育成事業</p>	<p>平成29年4月1日の教育公務員特例法の一部改正法の施行を受け策定した、教員等が高度専門的職業としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質・能力を示した「とくしま教員育成指標」を改訂（令和2年2月）するとともに、指標を踏まえて研修体系を再構築した、「とくしま教職員研修計画」を作成し、計画に基づき研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(6,962千円)</p>	<p>○キャリアステージに応じた研修 ・経験年次に応じた研修(1・2・5・10年次)、リーダーシップ養成及び主幹教諭・指導教諭研修を実施 ・受講者数 997 人</p> <p>○学校リーダー研修 ・管理職を対象に学校マネジメント等に関する研修を実施</p> <p>○エキスパート研修 ・カウンセラー養成研修：220人受講 ・教科・領域等研修：678人受講 等</p>
<p>教職員研修事業</p>	<p>教職生活全体を通して、効果的・継続的に学び続け、自己を高める教職員を支える多様な研修講座を総合教育センターを中心に実施し、教育力の向上を図った。また、初任者研修における校内研修の指導員等を各校に派遣し、効率的・効果的な研修を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(17,662千円)</p>	<p>○教員の資質の向上のための研修プログラム開発支援 ・新任教頭等研修における教育力の向上と組織の活性化についての協議実施：2回 ・主幹教諭・指導教諭研修についての意見交換：2回</p>
<p>教職員職場復帰支援事業</p>	<p>職場復帰した教員のメンタル不調再発防止のため、復帰後のフォローアップとして、定期的に復帰者の在籍校へ臨床心理士を派遣し、本人及び管理職等に対して専門的な知見に基づく助言・指導を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(116千円)</p>	<p>○面談実施回数：延べ6回 ○面談実施人数：3人</p>

7 学校・家庭・地域が協働で取り組む教育の推進

地域の女性ネットワークを活用し、エシカル消費を分かりやすく説明する教材の作成及びワークショップの開催等により、地域に根ざしたエシカル消費の普及・啓発を図った。

また、特別支援学校等卒業後の障がい者の自立と社会参加を促進するため、各種講座を開催し、生涯を通じた多様な学習活動を支援した。

さらに、地域ぐるみで未来を担う子供たちの成長を支えるため、地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働して、学校教育活動を支援する体制を整備し、放課後や週末等における豊かな教育環境づくりを進めた。(生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域力×女性力「エシカル消費」推進事業	<p>地域で広いネットワークを持ち、消費生活において重要な役割を担っている女性の力を活用し、学校とも連携しながら、地域社会へのエシカル消費の普及啓発を実施した。</p> <p>(1,246千円)</p>	<p>○啓発冊子「エシカルノート」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行数：20,000冊 <p>○エシカル消費関係講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数：24回 ・延べ受講者数：848人 <p>○「エシカル消費」講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：200人
障がい者の生涯学習支援事業	<p>県立総合大学校「まなびーあ徳島」に「障がい者の学びコース」を開設し、県立障がい者交流プラザにおいてスポーツや文化・芸術、生涯学習等に関する講座を実施した。</p> <p>(1,052千円)</p>	<p>○障がい者の学びコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数：42回 ・受講者数：438人
放課後子供教室推進事業	<p>放課後や週末等の子供たちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子供教室の実施に対して、支援等を行った。</p> <p>(32,650千円)</p>	<p>○放課後子供教室：17市町村51教室</p>
地域ぐるみの学校支援事業	<p>幅広い地域住民等の参画による学校の支援体制である地域学校協働本部の活動を推進した。また、中学生に対する学習支援として、地域未来塾を実施した。</p> <p>(7,602千円)</p>	<p>○地域学校協働本部：11市町村25本部</p> <p>○地域未来塾：7市町村11か所</p>

8 時代の潮流を見据えた学びの推進

成人として自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、生徒の積極的な社会参加の推進を図った。

また、消費者庁等と連携・協働し、専門的知識を有する指導者の育成を目指した研修モデルの構築、「エシカル消費」推進に取り組む高校生による「エシカルフェス」の開催など、新次元の消費者教育の推進を図った。

さらに、全国モデルとなる実践的な取組の深化を図るため、全国初となる「エシカル甲子園2019」を本県で開催した。
(学校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
18歳！新成人への学びプログラム事業	<p>主権者教育に関する高等学校及び特別支援学校高等部担当教員の指導力向上のための研修や、児童生徒に対しての政治参加への意識を高めるために、大学教員や選挙管理委員会、県教育委員会指導主事等による出前講座等の実施により、よりよい社会の構築にむけて主権者教育の一層の推進を図った。</p> <p>次代を担う高校生等の、持続可能な社会の実現に向けた取組成果を発表する「エシカル甲子園2019」では、予選審査を経て本選審査に進んだ12校が、エシカル消費の大切さを全国に向けて発信した。</p> <p style="text-align: right;">(9,750千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○主権者教育に関する教員研修会：50校、50名参加 ○主権者意識を高めるための出前講座の実施（小中学校13校、高等学校・特別支援学校30校） ○ハンドブック『私がかわる「社会(YONONAKA)」がかわる！私がかえる「社会(YONONAKA)」をかえる！はじめの一步!!』県内高等学校・特別支援学校入学生に配布 ○「エシカル甲子園2019」参加申込校：70校
新次元の消費者教育推進事業	<p>自立した消費者の育成のために、多様な主体と連携・協働し、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における発達段階に応じた消費者教育や、持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(8,369千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○研究指定校：6校 ○「講演・出前授業」実施校：55校 ○「エシカル消費」リーディングスクール指定校：1校 ○「エシカルクラブ」設置校：40校 ○「エシカル消費」の推進に取り組む高校生の交流会「エシカル体験フィールドワーク」の実施

9 徳島を愛する心の育成と「とくしま回帰」の促進

「ふるさと徳島」への誇りや郷土を愛する心を醸成するため、伝統文化や文化財の継承に資する教育を進めるとともに、「あわ文化」の魅力を県内外に発信する「あわっ子文化大使」の育成や活躍の場の拡大を図った。(グローバル・文化教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
輝け高校生！文化芸術創造・発信事業	本県の文化力を全国に発信するため、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高校を文化芸術教育の拠点校として育成するとともに、城北高校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。 (23,539千円)	○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：31件 ○阿波人形浄瑠璃に取り組む県立3校における外部講師(人形遣い,三味線)からの指導件数：46件
羽ばたけあわっ子！文化芸術共創・発信事業	徳島の伝統文化を担い誇りを持って県内外に発信し続ける人財を育み、中学生の文化芸術発信力を高めるため、県内全公立中学校1・2年生を対象とし「あわ文化検定」を実施するとともに「あわっ子文化大使」の育成を推進した。 (2,609千円)	○あわ文化検定申込者数：817人 ○あわっ子文化大使認定者数：34人

10 世界に羽ばたくグローバル人財の育成

新学習指導要領への移行を踏まえて、「聞く・読む・話す・書く」のバランスのとれた英語力を身につけた生徒を育成するため、中学校において生徒の英語力の検証・分析を行い、指導改善に繋げた。

また、英語でのコミュニケーション能力の育成はもとより、総合的な人間力を高め、世界に羽ばたく教育を推進するため、小学校から高校までの児童生徒に英語で外国人と交流する体験活動の機会を提供するとともに、県内全ての児童生徒の英語力を世界スタンダードへと育てるため、小・中・高校の教員の指導力・英語力向上を図った。

さらに、海外留学や海外大学進学を目指す中学生、高校生の支援などにより、グローバルな視点と地域（ローカル）の視点を兼ね備えた世界を舞台に活躍できるグローバルな人財の育成に努めた。（学校教育課，グローバル・文化教育課，総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界スタンダード英語4技能育成事業	英語4技能育成を目的に、中学校2年生を対象として、CAN-DOリストに沿った授業実践を行い、客観的な指標による4技能型のテスト（GTEC Core）を実施した。結果から、生徒の英語力把握と指導のPDCAサイクル促進がすすみ、成果を県内全中学校に共有した。 (6,667千円)	○GTEC Core受検者数：1,124人
Tokushima英語村プロ	小・中・高等学校を通じて英語でコミュニケーションを図ろうと	○親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ

<p>ジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業</p>	<p>する態度や能力の育成を図るとともに、広く世界に目を向け、国際協調の精神を育むため、小・中・高校生を対象に英語をベースに外国人と交流する取組を実施した。</p> <p>(9,361千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加小学3, 4年生：38名（親子38組） ○ALTとともに徳島を学ぶわくわくデイキャンプ ・参加小学5, 6年生：83名 ○世界に飛び出せ！イングリッシュキャンプ事業 ・参加中学生：26名 ○徳島グローバルキャンプ ・参加高校生：68名 ○高校生「AWAスペシャル体験サポーター」養成講座 ・参加・修了高校生：22名
<p>とくしま英語教育イノベーション研修事業</p>	<p>県内全ての児童生徒の英語力を世界スタンダードへと育てるため、小学校・中学校・高等学校教員の指導力・英語力向上を図る研修等を実施した。</p> <p>(350千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての子どもを支援する小中英語教育ユニバーサル講座 ・受講者34名（小：6名, 中：24名, 高：4名） ○つながろう！小中ALTコラボレーション研修 ・受講者58名（小：39名, 中：19名）
<p>徳島グローバルスタンダード人材育成事業</p>	<p>友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や、アジア諸地域との間の学校間交流において、ツールとしての英語を用い、各学校の特色を生かしたより進化した学習を行った。</p> <p>(2,618千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学校間交流支援件数：7件 ○教育旅行受入件数：6件
<p>帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業</p>	<p>要望があった学校へ日本語講師を派遣し、日本語指導が必要な児童生徒への効果的な日本語教育を行った。また、日本語講師や教職員に指導のノウハウを教える研修を行った。</p> <p>(4,989千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語支援児童生徒数：73名 （小：58名, 中：10名, 高：5名） ○学校数：47校 （小：33校, 中：9校, 高：5校）
<p>外国人英語指導助手配置事業</p>	<p>招致した外国人英語指導助手を総合教育センター学校経営支援課に1名、県立高校に20名を配置し、配置校や訪問校における英語教育の充実を図った。</p> <p>(101,916千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○指導延べ日数：4,592日
<p>海外における商業教育システムレガシー</p>	<p>徳島商業高校とカンボジア日本友好学園の生徒交流をさらに深めるとともに、カンボジア特産品と日本の加工技術を融合させ、エシ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○カンボジアを訪問し友好学園及び食品加工工場、農場を見学（生徒5名, 教員2名）

活用・深化事業	カル商品・フェアトレード商品の共同開発を充実させた。 (1,785千円)	○テレビ会議による意見交換 ○カシューナッツやカンボジア伝統工芸品クロマー 一等を活用した新商品研究開発・用途開発
---------	---	---

1 1 国際舞台で躍動するアスリートの育成

2022年度全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞を目指すため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図った。

また、小・中学生世代から将来性のある選手の発掘や運動部活動の活性化、新たな可能性を秘めた有望競技の育成を進め、競技力の底上げを図った。(体育学校安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
NEO徳島トップスポーツ校強化事業	本県高校スポーツの競技力向上と普及・振興を図り、全国大会で入賞できる部活動を育成するため、強化指定校・育成指定校の2つのカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。 (15,914千円)	○NEO徳島トップスポーツ校を指定：計24校45部 ・強化指定校：7校10部 ・育成指定校：20校35部 ○全国高等学校総合体育大会 ・入賞数：14（団体・個人） ・ベスト16：16（団体・個人）
全国高等学校総合体育大会開催準備事業	令和4年度に四国ブロックで開催される全国高校総体を3年後に控え、徳島県準備委員会を設立するとともに、大会開催の準備を進めた。 (2,204千円)	○徳島県準備委員会の設立 ○大会開催基本方針の策定 ○大会愛称・スローガン・シンボルマーク・総合ポスター図案の決定
渦潮スポーツアカデミー推進事業	未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家のサポートを行ったほか、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。 (7,697千円)	○測定参加人数：248人 ○鳴門渦潮高校県総体優勝数：5競技 ○研修回数：1回
あわスポーツ・ブルーミング戦略事業	長期的な展望に基づき、競技団体と連携し、選手の育成・強化を図るため、県高体連へのトップスポーツ校以外への強化費助成、県中体連への四国・全国総体への強化費助成、県小体連への体操発表	○県高体連助成：9競技 ○県中体連助成：14競技 ○県小体連助成：3大会

	会，水泳検定，陸上競技記録会への助成を実施した。 (6,448千円)	
中学校トップスポーツ競技育成事業	本県中学校スポーツの競技力の向上と普及・振興を図り，全国大会で活躍できる競技者を育成するため，中学校体育連盟加盟競技専門部の中からトップスポーツ競技を指定し，中学校体育連盟及び専門競技部に支援した。 (4,394千円)	○トップスポーツ競技を指定：7競技 陸上競技，新体操，柔道，剣道，弓道， バスケットボール，ソフトボール ○全国中学校体育大会 ・入賞数：2（個人） ・ベスト16：7（個人・団体）

10 監察局

1 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等を実施した。

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を実施した。

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。(監察評価課)

(1) 職員の職務執行の適正確保の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
業務改善等管理費	<p>県職員の不祥事の発生を未然に防止するため、「コンプライアンス基本方針の徹底」や「働きやすい職場環境づくり」など、職場環境の点検等を通して、より良い職場づくりの醸成につなげることを目的に定期監察を実施した。</p> <p>また、職員倫理の確立を図るため、制度運用に関する随時監察(モニタリング調査)を実施した。</p> <p>さらに、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(7,870千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○定期監察実施所属数：10所属 ○モニタリング調査実施所属数：8所属 ○不当要求行為等対策研修参加人数：438人

(2) 事業評価の実施

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>県政運営評価戦略会議運営費</p>	<p>成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、「新未来『創造』とくしま行動計画」の主要施策（144施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の主要事業（134事業）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組を進めた。</p> <p>令和元年度は、平成30年度に引き続き県政運営評価戦略会議委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」とすることを基本とし、行動計画の評価は、4年間の計画期間が満了したため、総括評価として、計画期間の成果及び取組を基礎としつつ総合的な評価を行った。</p> <p style="text-align: right;">(945千円)</p>	<p>○県政運営評価戦略会議からの提言が、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」（計画期間：令和元年度から令和4年度まで）の令和2年度の改善見直し及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）の策定に活用された。</p> <p>・県政運営評価戦略会議からの提言の総数 「新未来『創造』とくしま行動計画」：52件 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」：13件</p>

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>情報公開制度推進事業費</p>	<p>県が保有する公文書の情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(2,898千円)</p>	<p>○情報公開請求件数：1,366件 ○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数：318件</p>
<p>個人情報保護制度推進事業費</p>	<p>県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。</p> <p style="text-align: right;">(474千円)</p>	<p>○個人情報開示請求件数：251件 ○「簡易開示」による請求件数：3,974件 ○特定個人情報等の取扱状況に係る監査の実施</p>

(4) 広聴事業の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>広聴事業</p>	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県庁ふれあいセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を実施した。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。</p> <p>(1,154千円)</p>	<p>○県民相談件数：7,381件</p> <p>○知事と一緒にふれあいバス参加人数：53人</p>
<p>コールセンター運営事業</p>	<p>県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、F A Q（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p>(19,781千円)</p>	<p>○コールセンターでの対応完了率：64.0%</p>
<p>県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業</p>	<p>県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等に加え、若者対象の県政視察バスツアーを実施した。</p> <p>(3,088千円)</p>	<p>○他部局と連携した企画展示等実施件数：60件</p> <p>○若者を対象とした県政バス参加人数：89人</p>
<p>とくしま丸ごとA I コンシェルジュ事業</p>	<p>県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、新たにA Iを活用した多言語対応の全庁的なF A Qシステムを整備した。</p> <p>(23,562千円)</p>	<p>○A Iを活用した全庁的なF A Qシステムの整備</p>

2 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校、社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施した。(法人検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農林水産団体検査費	<p>農林水産関係団体の経営面及び運営面について関係法令に基づき検査を実施し、経営及び運営の健全化を図った。</p> <p>(2,905千円)</p>	<p>○令和元年度の検査の実績</p> <p style="text-align: right;">検査数 (対象数, 実施率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合 10 (15 , 66.7%) ・漁業協同組合 31 (61 , 50.8%) ・森林組合 4 (9 , 44.4%) ・土地改良区 22 (64 , 34.4%) ・農業共済組合 1 (1 , 100.0%)
公益法人等事務費	<p>県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施し、適正な法人運営の確保を図った。</p> <p>(1,454千円)</p>	<p>○令和元年度の立入検査の実績</p> <p style="text-align: center;">立入検査数23 (対象数86, 実施率26.7%)</p> <p>○公益法人研修会参加人数：121人</p>
社会福祉法人等の指導監査	<p>県が所管する私立学校、社会福祉法人及び社会福祉施設の法人運営面、施設運営面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。</p> <p>(4,514千円)</p>	<p>○令和元年度の指導監査の実績</p> <p style="text-align: right;">指導監査数 (対象数, 実施率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 14 (64 , 21.9%) ・社会福祉施設 190 (191 , 99.5%) ・私立学校 14 (14 , 100.0%)

3 適正な法制執務及び文書管理事務の実施

行政の適正かつ円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の收受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。(法制文書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の收受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。 (17,369千円)	○条例案、規則案等の適正な審査 ○文書の適正な審査 ○文書事務研修の実施

1 1 出納局

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、会計事務の更なる効率化を目指し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の全庁展開を図るとともに、AI-OCR（AI搭載光学文字認識技術）の実用化に向けた実証事業に取り組んだ。（会計課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査並びに給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (74,035千円)	○年間支出件数 272,232件 ○出納職員等の研修受講者 343人 ○指定金融機関等の検査 28店舗
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、財務会計システムの勘定科目や日々仕訳データを地方公会計標準ソフトウェアに提供し、統一的な基準による財務書類を作成した。 (53,733千円)	○統一的な基準による財務書類4表の作成
シームレスなスマート会計実装事業費	会計事務改善のため、パソコンによる定型作業をソフトウェア上のロボットが代行するRPAの全庁展開を図るとともに、AI-OCRの実用化に向けた実証事業を行った。 (14,097千円)	○プロジェクトチーム会議の開催回数 4回 ○RPA全庁利用者数 110人 ○RPAシナリオ作成研修参加者数 56人 ○RPA適用業務数 20業務 ○AI-OCR読取帳票数 9帳票

2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。（公共入札検査課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (624千円)	○工事検査の実績 1,798件 ・しゅん工検査 1,474件 ・部分払検査 6件 ・中間検査 318件

1 2 警察本部

1 身近な犯罪の徹底抑止

高齢者を中心とした特殊詐欺被害防止対策や、ストーカー・配偶者暴力事案等への早期介入による危険事態の防遏・検挙と被害者の安全確保を徹底するほか、地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進した。(生活安全部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
通信指令システム機能強化事業	110番通報による事件・事故に対し、迅速かつ的確な初動捜査活動を行うため、通信指令システムの機能強化を図った。 (49,500千円)	○次世代通信指令システム整備完了 従来のシステムと比較し、より操作性、即応性に優れた110番受理機能を搭載しているほか、映像情報等の活用による現場の状況把握が可能となった。
交番・駐在所等整備事業	地域の警察活動拠点である交番・駐在所施設の老朽化の解消と、地域の防犯拠点としての機能を強化するため、民間資金を活用したPFI方式による駐在所の一括整備、駐在所リフォーム及び交番の建替等を実施した。 (628,696千円)	○駐在所整備等PFI事業 16駐在所の建替整備 ○交番建替 昭和町交番(工事) ○駐在所リフォーム 那賀町坂州駐在所

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗事件など重要犯罪等の早期解決に向けて最大限の捜査力を傾注した。また、政治・行政をめぐる不正事案の摘発や暴力団の弱体化・壊滅に向けた取組を強力に推進したほか、新たな刑事司法制度に適応した警察捜査の構築に向けた取組を推進した。(刑事部)

3 交通死亡事故の徹底防止

児童から高齢者に至るまで、段階的かつ体系的な交通安全教育を推進したほか、交通安全意識への取組や関係機関等と連携した情報発信、交通事故に直結する悪質・危険、迷惑性の高い違反行為に対する指導取締り等、総合的な交通安全対策を推進した。

(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	<p>安全で快適な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的更新及び道路の新設・改良等に伴う交通信号機，道路標識等の整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(588,376千円)</p>	<p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 信号機改良等…46基 車両LED化…18式 自動起動型電源付加装置…1式 ○県単事業 <ul style="list-style-type: none"> 信号機新設…2基 車両LED化…222灯 歩行者LED化…53灯 リチウム電池式電源付加装置…10基 信号機改良等…28基 信号機廃止…7基 道路標識新設改良等…889式 道路標示新設改良等…1,397式
交通管制システム高度化更新事業	<p>安全で快適な交通環境を確保するため、交通管制システムの高度化更新を行い，交通渋滞の緩和及び信号機監視機能の強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(121,692千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○従来の交通管制システムは買い取り整備方式であったが，全国統一方式にならないシステム上位装置をリース方式による整備とすることで財政負担の軽減を実現した。 ○管制エリアの拡大に対応したほか，「プローブ情報（カーナビゲーションに蓄積された走行履歴情報）」の利用，「障害監視機能」の拡充が図られた。

4 大規模災害等への徹底対応

大規模災害等に対し、迅速的確な対応をするため、関係機関等との連携や災害警備訓練等を実施し、対応能力の向上に努めたほか、厳しい国際テロ情勢等を踏まえ、テロの未然防止に向けた諸対策を推進した。(警備部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新防災センター(徳島中央警察署)施設整備事業	大規模災害発生時においても治安・防災の拠点としての機能を発揮するため、老朽、狭隘化した徳島中央警察署庁舎について、民間資金を活用したPFI方式により整備を進めた。 (1,182,196千円)	○事業推進状況(R1) 新庁舎建設に着手し、2か年工事の1年目を完了
警察施設防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、防災拠点となる警察施設の防災機能を強化した。 (114,354千円)	○阿南警察署 止水板設置(工事・工事監理) ○三好警察署 電源設備(工事・工事監理)

5 組織基盤の徹底強化

人口の減少や高齢化の進展、県民ニーズの多様化など、地域や社会情勢の変化を踏まえ、組織体制の見直しやワークライフバランスに配慮した組織運営に取り組んだ。(警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
警察施設長寿命化推進事業	「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づく警察施設の長寿命化を推進するため、これまでの詳細現況調査結果を踏まえ、「徳島県警察施設長寿命化計画」を策定した。 (15,994千円)	○個別施設計画の策定 令和2年3月に「徳島県警察施設長寿命化計画」を策定・公表
運転免許更新センター整備事業	県内における運転免許人口等を踏まえ、県南部及び県西部に、運転免許の即日交付を可能とする、運転免許更新センターを設置するため、システム改修等の環境整備を行った。 (25,580千円)	○警察署での運転免許更新等業務を集約し、新たに ・阿南運転免許センター(阿南市) ・阿波運転免許センター(阿波市) を設置。 開設に伴う運転者管理システム等のシステム改修、整備を行い、令和2年4月1日から運用を開始した。